

地域ぐるみでの 支援体制構築

ガイドブック



2050年ネット・ゼロの実現のためには、我が国における温室効果ガス（以下「GHG」という。）排出量の1割～2割を占めるとされる中堅・中小企業による脱炭素経営を推進することが重要です。また、企業活動の脱炭素化に向けては、自社だけでなくバリューチェーン全体でのGHG排出量を把握し、その削減に取り組む必要があることから、バリューチェーンを構成する中堅・中小企業にもこうした対応が求められはじめています。これまで環境省では、「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」などを発行し、中堅・中小企業における脱炭素経営の取組に向けた検討結果を整理し、情報発信を行ってきました。一方で、中堅・中小企業の多くは、目下直面する人手不足や資源価格高騰などへの対応に追われており、脱炭素経営の優先順位が上がっていないのが現状です。

このような状況の中で、中堅・中小企業が脱炭素経営の必要性を認識し、取組を進めるためには、中堅・中小企業と普段から顔の見える関係にある地域企業・団体（支援機関）による支援が極めて重要です。また、中堅・中小企業の事業活動は、地域経済を下支える役割も果たしており、支援機関が中堅・中小企業の脱炭素経営の取組を支援し、将来に生き残る企業としていくことは、地域の経済や暮らしを支える効果もあります。

「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」（以下「本ガイドブック」という。）は、支援機関のみなさまを対象に、地域内の中堅・中小企業に対し脱炭素経営を普及・浸透させることを目指し、支援機関が地域ぐるみ体制を構築し、脱炭素経営支援を強化していく際の参考になる手順・ポイントを紹介しています。また、検討の参考としていただくため、環境省で実施した「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」で採択した16地域の取組事例も記載しております。

本ガイドブックの読者の支援機関のみなさまが、各地で支援体制を構築し、地域の中堅・中小企業の脱炭素経営を促進することを通じ、脱炭素化をはじめとした地域課題の解決につなげていただくことを期待しております。

本ガイドブックは、次の章構成となっています。

第1章 本ガイドブック作成の背景

支援機関が中堅・中小企業の脱炭素経営を支援すべき理由や支援の重要性について記載しています。支援機関と中堅・中小企業との関係性や、中堅・中小企業の置かれている事業環境などを踏まえながら、支援機関が中堅・中小企業とともに気候変動対策に向き合うべき理由を概説しています。

第2章 地域ぐるみでの支援体制構築プロセス（要点版）

支援機関が中堅・中小企業の脱炭素経営を支援する際に求められる手順などについて整理しています。本ガイドブックでは、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むために支援機関が能動的に働きかけることを「プッシュ型アプローチ」と定義し、その実践に必要な脱炭素メニュー及び機能と併せて説明します。

第3章 地域ぐるみでの支援体制構築プロセス（詳細版）

前章で示した、プッシュ型アプローチに必要な脱炭素メニュー及び機能に加えて、それらを強化していくためのプロセスを概説しています。具体的には、体制構築のための0巡目の検討では、自社における脱炭素取組の概況把握と自組織の強化方針について整理しています。次の1巡目の検討では、支援機関候補における脱炭素取組を把握する方法と、支援機関候補を巻き込む方法について取り上げています。最後に、2巡目の検討では、地域ビジョンや取組方針を策定し、地域ぐるみ体制全体での取組方針を強化していく方法についてまとめています。それぞれの段階における必要となる検討につき、事例紹介を通じて理解を深めることができます。

参考資料

令和5年度「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択地域における取組内容を概説しています。

第1章 本ガイドブック作成の背景	4
1.1 中堅・中小企業における脱炭素経営	5
1.2 脱炭素経営支援の実施主体としての支援機関	8
第2章 地域ぐるみでの支援体制構築プロセス（要点版）	9
2.1 プッシュ型アプローチに必要な脱炭素メニュー及び機能	10
2.2 地域ぐるみ体制によるプッシュ型アプローチ	15
2.3 地域ぐるみ体制の構築プロセス	18
第3章 地域ぐるみでの支援体制構築プロセス（詳細版）	20
3.1. 自組織における脱炭素取組の概況把握	21
3.2. 自組織の強化方針の検討	26
3.3. 地域の支援機関の取組把握	38
3.4. 地域ぐるみ体制への巻き込み	42
3.5. 地域ビジョン・取組方針の策定	56
3.6. 地域ぐるみ体制全体での強化方針	59

参考資料

令和5年度「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択地域概要（計16地域）

本ガイドブックにおいて地域ぐるみでの支援体制構築についての説明に用いた用語を以下のとおり定義する。

用語	説明
支援機関	中堅・中小企業と普段から顔の見える関係にある地域企業・団体などをいう
脱炭素メニュー	中堅・中小企業が脱炭素経営を効率的に取り組むために、支援機関が提供する具体的な解決策をいう
機能	中堅・中小企業に脱炭素経営の取組を促すために、支援機関に必要な能力をいう
プッシュ型アプローチ	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むために、支援機関が能動的に働きかけることをいう 主に脱炭素メニューと機能から成り立っている
脱炭素経営ステップ	中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック（環境省）記載の「知る」「測る」「減らす」による中堅・中小企業が脱炭素経営を実行する際の3つのステップをいう
キーアクション	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むうえで特に重要な取組を示し、脱炭素経営ステップに基づく「現在地把握」「現状可視化」「目標設定」「施策実行」「情報公開」の5つの取組をいう
現在地把握	1つ目のキーアクションを示し、なぜ脱炭素経営に取り組むべきなのかを理解したうえで自社の置かれた状況を正しく理解し、自社の脱炭素経営の方針を検討することをいう
現状可視化	2つ目のキーアクションを示し、自社のGHG排出量を算定し、定量的な分析により主要な排出源を把握することをいう
目標設定	3つ目のキーアクションを示し、自社のGHG排出量の特徴を分析したうえで排出削減目標を定め、その達成に向けた削減計画を策定することという
施策実行	4つ目のキーアクションを示し、策定した削減目標の達成に向けて、具体的なGHG排出量削減対策を実行することをいう
情報公開	5つ目のキーアクションを示し、脱炭素経営の取組を通じたGHG排出量や削減量などを社内外に情報発信することをいう
旗振機能	中堅・中小企業に対して、脱炭素経営に取り組むべき理由を広く示す能力をいう
接点機能	中堅・中小企業との日頃のコミュニケーションの中で、脱炭素経営に取り組むきっかけを作る能力をいう
提案機能	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む際のニーズ・課題などを引き出し、最適な脱炭素メニューを案内する能力をいう
地域ぐるみ体制	地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の略。中堅・中小企業の脱炭素経営促進に向け、支援機関どうしが連携し、検討・推進を進める枠組みをいう
脱炭素経営支援マップ	地域ぐるみ体制の全体で提供する脱炭素メニューを把握し、それぞれが持つ機能を活かした役割分担を検討するための様式をいう
専門機関	脱炭素経営の推進に取り組む中堅・中小企業を支援する脱炭素メニューを提供する事業者などをいう（例：省エネ診断提供事業者など）

第一章

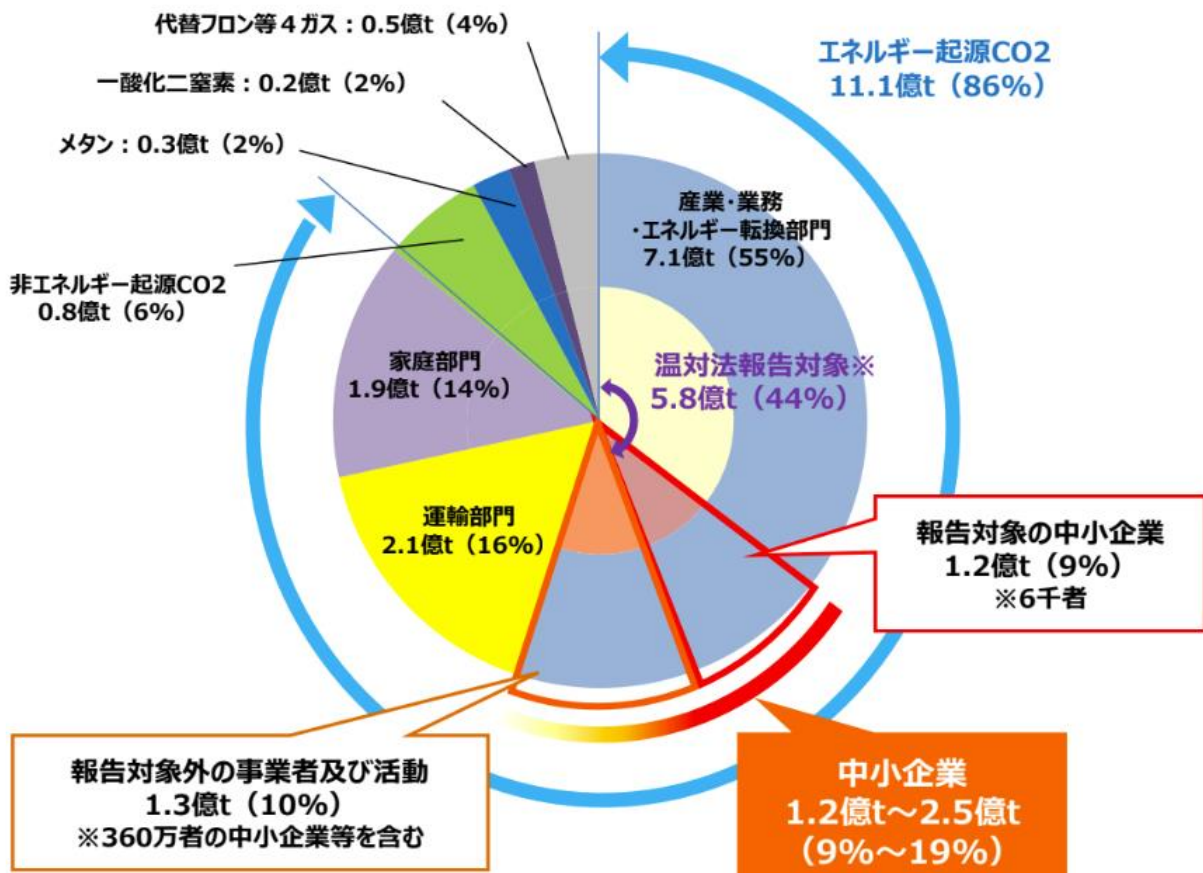
本ガイドブック作成の背景



1.1 中堅・中小企業における脱炭素経営

平均気温の上昇や気象災害の増加など、気候変動による影響が顕在化する中、気候変動は、全世界の共通課題となっています。特に、2015年のパリ協定の採択以降、世界の多くの国・地域において、2050年ネット・ゼロの実現が長期目標となっています。我が国も、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくこと、2050年までにネット・ゼロを実現することを目標として掲げ、産業、家庭、運輸など、あらゆる分野での取組を強化しています。こうした中、我が国のGHG排出量のうち、1～2割程度を占める、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組んでいくことは極めて重要です。

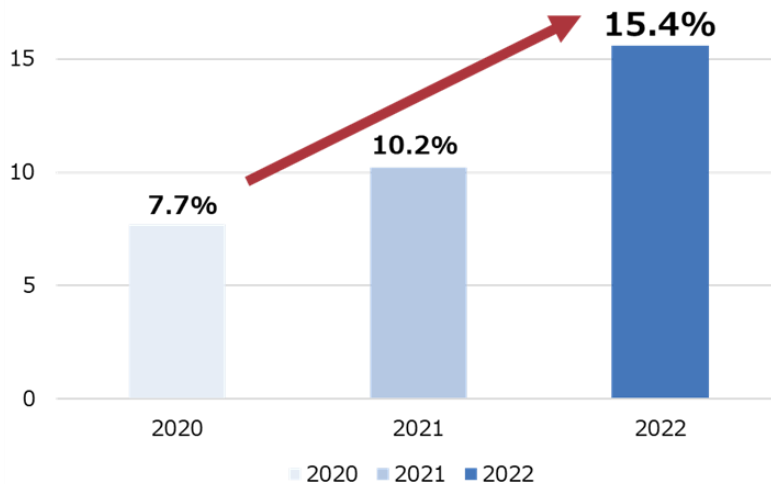
日本における中堅・中小企業のGHG排出量 *1



*1) 経済産業省産業技術環境局・資源エネルギー庁「グリーンエネルギー戦略中間整理（2022年5月19日）」

企業の GHG 排出量は、自社の生産活動やエネルギー使用だけでなく、取引先から購入する原材料や輸送、製造した製品の使用及び廃棄など事業活動に関連する上流から下流までの様々な活動（Scope3）から発生しています。企業活動の脱炭素化を実現するためには、こうしたバリューチェーン全体での排出量を把握した上で、その削減対策に取り組む必要があります。そのため、バリューチェーンの中核となっている大企業の多くが、自社のバリューチェーンに属する企業に対し、各社の GHG 排出量を算定し、削減する取組、すなわち、脱炭素経営に関する取組の要請を始めており、こうした要請対象の中には多くの中堅・中小企業が含まれています。中小企業白書(2023 年)によると、取引先から脱炭素経営の要請を受けた中堅・中小企業の割合は、2020 年の 7.7%から 2022 年に 15.4%へと倍増しました。国内外における気候変動対策の動向や、機関投資家からの関心の高まりなどを背景に、今後もこの傾向は拡大し続けると考えられます。こうした要請に備えるため、中堅・中小企業においても、脱炭素経営の取組は事業継続において非常に重要です。

中堅・中小企業が取引先から脱炭素経営の要請を受けた割合 *2



*2) 中小企業庁「中小企業白書（2023 年）」を基に環境省が整理

一方で、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むことで、事業継続に資するだけでなく、ビジネスチャンスにつながることも可能です。中長期的には企業のブランド形成につながり、取引先や売上の拡大や、金融機関から好条件で融資を受けたり、国や地方公共団体からの補助金や表彰などを受けたりするなどのメリットを得ることができます。このように、早期に脱炭素経営に取り組むことで、先行者利益を獲得することができます。

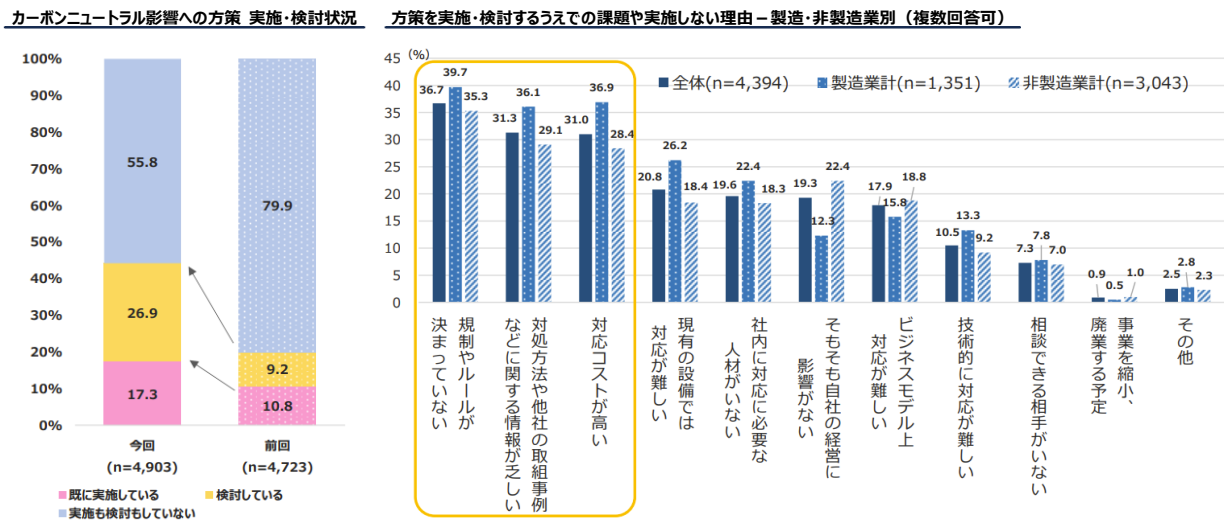
先行して脱炭素経営に取り組むメリット

- | | | | |
|---|-----------------------|--|---|
| 1 | 優位性の構築 | | 先行して取り組むことで、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す企業に貢献し、取引先から 選ばれる企業 になります。 |
| 2 | 光熱費・燃料費の低減 | | 光熱費・燃料費の低減により、 コスト削減 につながります |
| 3 | 知名度・認知度向上 | | メディア露出や国や自治体からの表彰などにより、企業の 知名度や認知度を向上 できます |
| 4 | 社員のモチベーション向上・人材獲得力の強化 | | 気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、長期的な経営戦略を掲げていると評価されるため、 意欲の高い人材を集める効果 が期待できます |
| 5 | 好条件での資金調達 | | 金融機関による脱炭素関連の取り組みを受けて、 脱炭素経営を積極的に推進する企業への融資条件を優遇する動き が広がっています |

一方で、中堅・中小企業における脱炭素経営の取組は、徐々に広がりつつあるものの、政府や投資家などから積極的な開示を求められる大企業などに比べ、まだ後れを取っているのが現状です。商工組合中央金庫（商工中金）が、2023年に実施した「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」の調査結果によると、下図に示す通り、カーボンニュートラル影響への方策を「既に実施している」と回答している中堅・中小企業の割合が17.3%であり、2割にも到達していません。





中堅・中小企業がカーボンニュートラル影響への方策を実施・検討する上での課題や実施しない理由としては、「対処方法や他社の取組事例などに関する情報が乏しい」、「対応コストが高い」、「社内に対応に必要な人材がない」などが挙げられています。大企業のように資金や人的リソースを持ち合わせていない中堅・中小企業にとって、脱炭素経営の取組はハードルが高いことが分かります。

中堅・中小企業の脱炭素経営に向けた検討・実施状況 *3



*3) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査（2023年7月）」

地域を牽引する中堅企業から地域経済・コミュニティを構成する小規模企業まで、あらゆる規模の企業にとって、脱炭素経営は必要な取組です。一方で、業種・規模・地域特性など各企業によって置かれている状況は様々であることから、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むには、日頃より、経営相談や事業計画策定支援、融資などにより、各地域で中堅・中小企業を直接支援している支援機関によるきめ細やかな支援が有効です。支援機関は、普段から中堅・中小企業と顔を合わせる関係を持っていれば誰でもなることができますが、ここでは代表例として、地方公共団体、地域金融機関、商工会議所などの経済団体（以下「経済団体」という。）、業界団体の脱炭素経営支援に資する施策例について記載しております。

支援機関	施策例
地方公共団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定 ○ 計画実行に向けて中堅・中小企業の脱炭素経営の取組を促す財政的支援 ○ 地方公共団体全体での GHG 排出量の公表 ○ 計画書制度などにより事業者の削減取組を指導・助言・評価
地域金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サステナビリティ委員会の設置や環境方針の策定 ○ サステナビリティ・リンク・ローンをはじめとしたグリーンファイナンスの実行 ○ 融資先の排出量（Scope 3 カテゴリー15）を含む排出量削減目標の設定
経済団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境アクションプランの策定や HP・セミナーなどでの情報発信 ○ 脱炭素経営促進に資するサービスを提供する事業者の紹介 ○ 地域の中堅・中小企業の代表として意見を集約した政策提言
業界団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域を支える業界・産業を取り巻く環境に関する勉強会・セミナーなどでの情報発信 ○ 地域を支える業界・産業の代表として意見を集約し「地域産業ビジョン」などを策定 ○ 所属の会員企業が利用可能な脱炭素設備の導入検討（例：共同購買など） ○ 業界における中核人材育成プログラムにおけるトレーニング

支援機関はそれぞれの日々の活動において、中堅・中小企業の経営課題と向き合い、解決策を提示しています。また、支援機関の活動自体も、地域の中堅・中小企業の活動によって支えられています。つまり、支援機関及び中堅・中小企業は、ともに一体となって地域の暮らし・経済を支えています。

気候変動対策は、支援機関と中堅・中小企業が一体となって取り組むべき重要な経営課題の一つです。中堅・中小企業が脱炭素経営を契機に事業を拡大した場合は、支援機関及び地域の経済にも好影響をもたらします。逆に、中堅・中小企業が脱炭素経営の対応に遅れてしまい、現在の事業規模を縮小せざるを得なくなった場合には、支援機関及び地域の経済に悪影響を与える可能性があります。このように、中堅・中小企業の脱炭素経営の取組は、支援機関にとっても重要度の高い経営課題であり、支援機関も当事者意識をもって関わっていく必要があります。

第二章

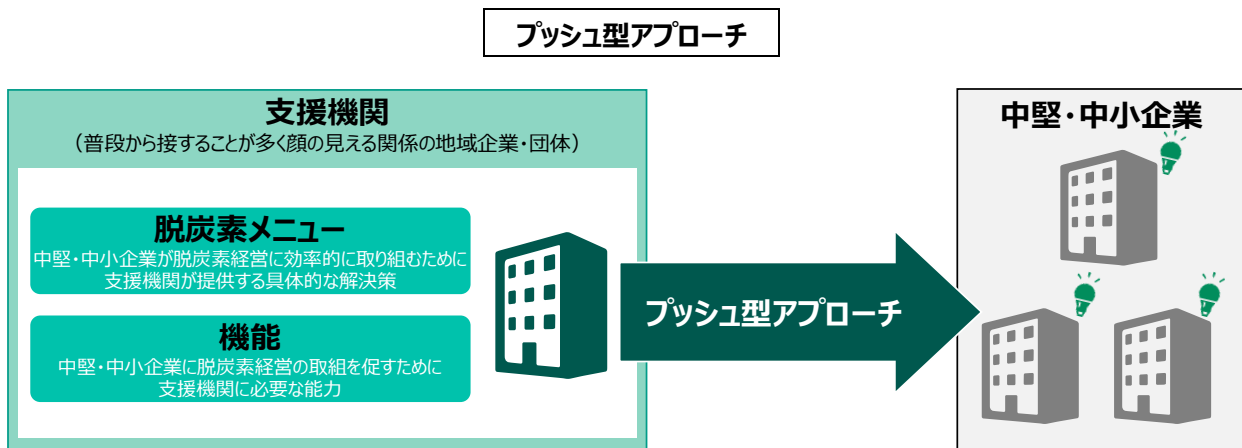
地域ぐるみでの 支援体制構築ガイドブック (要点版)



多くの中堅・中小企業は、脱炭素経営が重要であると認識していても、人手不足や資金不足、他業務との優先順位付けなどを理由に、脱炭素経営の取組の優先度が下がる傾向にあります。そのため、脱炭素経営に関する様々な支援制度を整えたり、意識啓発を図るセミナーなどを開催したりしても、こうした優先度の低い企業には届かない傾向があります。そうした中堅・中小企業に脱炭素経営の取組を進めてもらうためには、日頃より各企業の経営相談や事業計画策定などを支援している支援機関が、日頃の相談・支援に併せて、脱炭素経営についても積極的に働きかけ、取組の後押しをすることが効果的です。支援機関が、各企業の経営計画の策定や設備の導入・更新などのタイミングにおいて、脱炭素経営の観点を取り入れることがいかに重要であるかを説明し、具体的な解決策を紹介し、人材面や資金面も含めて総合的に支援していくことで、中堅・中小企業の行動を促すことができます。この際、支援機関側も、こうした助言や支援などを適時、適切に実施するために必要となる情報や能力を身につけ、強化していくことが必要になります。

ここでは、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むために、支援機関が能動的に働きかけることを「**プッシュ型アプローチ**」と定義します。また、中堅・中小企業が脱炭素経営を効率的に取り組むために、支援機関が提供する具体的な解決策を「**脱炭素メニュー**（2.1.1 参照）」、中堅・中小企業に脱炭素経営の取組を促すために、支援機関に必要な能力を「**機能**（2.1.2 参照）」と定義します。支援機関がプッシュ型アプローチを円滑に実行し、成果を上げていくためには、これらの両方を持ち合わせ、実際に行動していくことが必要です。

支援機関がプッシュ型アプローチについての検討を開始するための第一歩は、自らが持つ脱炭素メニューと機能の棚卸しを行い、それらを強化していくことです。その際、他部署ともコミュニケーションを取り、自組織全体の脱炭素メニューと機能を理解した上で、強化を進めていくことが重要です。



2.1.1 | プッシュ型アプローチの実践に必要な脱炭素メニュー

一般に、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む際は、段階を踏みながら進めていくことが重要です。取組の動機付けである「知る」、GHG 排出量を算定する「測る」、削減目標・計画の策定や設備導入・運用改善などにより GHG 排出量を「減らす」の3つのステップを踏むことで脱炭素経営を実践します。さらに、これらの3つのステップを実践するためには、これに紐づく「現在地把握」「現状可視化」「目標設定」「施策実行」「情報公開」の5つのキーアクションに基づいて、実際の行動に移していくことが重要です。

支援機関がプッシュ型アプローチを実践する際は、中堅・中小企業に具体的な解決策として脱炭素メニューを提供することが必要です。

現在地把握

なぜ脱炭素経営に取り組むべきなのかを理解し、自社を取り巻くサプライチェーンや提供する製品・サービスの消費者の動きを正確に把握し、どのような具体的な行動を起こすべきかを検討します。自社の置かれた状況を正しく理解し、自社の脱炭素経営の方針を検討することを、このガイドブックでは「現在地把握」と定義します。

支援機関は、中堅・中小企業が脱炭素経営を自分事として捉え、その取組の方向性を見出せるような脱炭素メニュー（例：セミナー、レポートなど）を用意します。

現状可視化

現在の自社の GHG 排出量を算定し、日々の業務や事業活動を GHG 排出量の視点で捉え、主要な排出源となる事業活動やその設備を把握します。自社の GHG 排出量を算定し、定量的な分析により主要な排出源を把握することを、このガイドブックでは「現状可視化」と定義します。

支援機関は、中堅・中小企業が GHG 排出量を算定できるような脱炭素メニュー（例：排出量可視化ツールを活用した分析サービスなど）を用意します。

目標設定

算定した排出量を基に、自社の GHG 排出量の特徴を分析し、具体的な削減目標を設定し、目標達成に向けた対策のリストアップや実行時期の検討を行います。排出削減目標を定め、その達成に向けた削減計画を策定することを、このガイドブックでは「目標設定」と定義します。

支援機関は、中堅・中小企業が削減目標の設定や削減計画の策定できるような脱炭素メニュー（例：脱炭素経営コンサルティングなど）を用意します。

施策実行

策定した削減計画に沿って、設備の運用改善、省エネ・再エネ設備の導入、クレジットの購入といった GHG 排出量の削減に向けた具体的な対策を実行します。その際、地域金融機関からの資金調達も必要になる場合があります。削減目標の達成に向けて、具体的な削減施策を実行することを、このガイドブックでは「施策実行」と定義します。

支援機関は、中堅・中小企業が目標達成に向けて必要となる設備の導入や切替えなどを計画通りに実行できるような脱炭素メニュー（例：補助金、融資、共同購買など）を用意します。

情報公開

排出削減目標の進捗状況や脱炭素経営の取組プロセス・創意工夫などを対外的にアピールします。特に、Scope3 排出量など、関連するステークホルダーと連携しながら、バリューチェーン全体で GHG 排出量の削減に取り組んでいることをアピールすることも有効です。これは、知名度や認知度の向上だけでなく、新たな取引先の獲得、企業ブランディングの向上にもつながります。脱炭素経営の取組を通じた GHG 排出量や削減量などを社内外に情報発信を行うことを、このガイドブックでは「情報公開」と定義します。

支援機関は、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む、排出量を削減していることで評価されるような脱炭素メニュー（例：セミナーなどでの事例紹介、表彰制度など）を用意します。

脱炭素メニュー（例）

キーアクション

中堅・中小企業のニーズ

脱炭素メニュー例

知る

現在地把握

- 脱炭素に関する国内外の法規制の動向や自社及び取引先企業が属する業界動向を知りたい
- 脱炭素の関連施策（法規制、補助金など）に関する情報を知り、理解を深めたい
- 自社の脱炭素の方針を検討したい

- 脱炭素セミナー
- 脱炭素ワークショップ
- 脱炭素の取組を見学できる企業訪問、ツアー

測る

現状可視化

- 自社が取り組むべき削減施策を把握したい
- 自社のGHG排出量を算定したい

- 省エネルギー診断補助
- 排出量簡易シミュレーション
- 排出量可視化ツール

減らす

目標設定

- 脱炭素経営に取り組むための目標（短期・中期）を設定したい
- 直近で取り組むべき脱炭素メニューの優先度を特定し削減計画を策定したい

- 脱炭素コンサルティング
- 排出量削減目標策定支援
- 排出量削減計画策定支援

施策実行

- 自社のGHG排出量を削減するために省エネに資する活動を推進したい
- 外部調達する燃料・エネルギー量を減らすため、再エネの自家発電を導入したい
- 自社のGHG排出量を削減するために排出係数の小さい燃料・エネルギーに切り替えたい

- 省エネ設備導入補助金
- 再生可能エネルギー設備導入補助金
- サステナビリティ・リンク・ローンなどの融資

情報公開

- 自社のGHG排出量、削減目標及び排出削減状況の公表を通じて、社内外にアピールしたい

- 地方公共団体の条例などに基づく計画書・報告書制度
- 先進企業の取組紹介（含：表彰イベントなど）

2.1.2 | プッシュ型アプローチの実践に必要な機能

中堅・中小企業は、日頃から様々な経営課題に直面しており、脱炭素経営に資する取組の優先順位が上がらないことが多く見られます。こうした状況を乗り越え、中堅・中小企業に具体的な取組を開始してもらうには、支援機関がプッシュ型アプローチを活用して、中堅・中小企業に積極的に働きかけ、伴走しながら、脱炭素経営の支援を行っていくことが重要です。

支援機関がプッシュ型アプローチを実践し、中堅・中小企業の脱炭素経営を効果的に促進していくためには、次に示す3つの機能（旗振機能、接点機能、提案機能）を発揮することが必要です。

機能	概要
(1) 旗振機能	中堅・中小企業に対して、脱炭素経営に取り組むべき理由を広く示す能力
(2) 接点機能	中堅・中小企業との日頃のコミュニケーションの中で、脱炭素経営に取り組むきっかけを作る能力
(3) 提案機能	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む際のニーズ・課題などを引き出し、最適な脱炭素メニューを案内する能力

(1) 旗振機能

支援機関は、中堅・中小企業の脱炭素経営に向けた機運を高める上で重要な役割を担います。様々な地域特性や産業特性、さらには、中堅・中小企業の置かれた事業環境などを分析し、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む意義を示すことで、中堅・中小企業の脱炭素経営への関心を高めることができます。支援機関が地域の脱炭素化に向けた取組でリーダーシップを発揮することにより、中堅・中小企業の脱炭素経営に対する機運を醸成し、具体的かつ継続的な取組を促します。

旗振機能

- ▶ 地域特性及び産業特性などを踏まえ、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む意義を示すことができる
- ▶ 中堅・中小企業の脱炭素経営への機運を醸成することができる



中堅・中小企業にとっての羅針盤

地域特性などを踏まえたビジョンを示し、中堅・中小企業の進むべき脱炭素経営の方向性を示す



地域のオピニオンリーダー

中堅・中小企業の脱炭素経営の機運を醸成し、情報を発信する役割を担う



持続的な推進力の発揮

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、中長期的に地域の中堅・中小企業をけん引する役割を担う

(2) 接点機能

支援機関は、中堅・中小企業が脱炭素経営の取組を開始する機会を提供する上で重要な役割を担います。日常的なコミュニケーションの中で、中堅・中小企業の置かれている事業環境などをわかりやすく説明し、脱炭素経営の重要性を説きます。信頼関係を有する担当者から説明を受けることで、中堅・中小企業が脱炭素経営の第一歩を踏み出すことを促します。

接点機能

- 中堅・中小企業と日常的に接点を持ち、信頼関係の下、経営相談などができる関係にある
- 中堅・中小企業を取り巻く、経営環境の変化をいち早く察知することができる
- 脱炭素経営の取組意義を説明し、取組優先順位を上げるためのコミュニケーションができる



身近な相談役

定期的な接点を持ち、脱炭素に限らず、何でも気軽に相談ができる関係性にある



中堅・中小企業の代弁者

中堅・中小企業に対して脱炭素要請があった場合などに周辺状況の確認や関連情報の収集を行う



継続的な声掛け

取組優先順位の低い中堅・中小企業であっても、取組意義などについて継続的に説明する

(3) 提案機能

支援機関は、中堅・中小企業に対して、脱炭素経営の実現に向けた具体的な対応策を示し、取組の道筋を示す上で重要な役割を担います。中堅・中小企業との対話から、当該企業の脱炭素経営の課題を理解し、最適な脱炭素メニューを提示します。さらに、以降のキーマンアクションで必要となる脱炭素メニューを紹介することで、中堅・中小企業のモチベーションを維持し、持続的な脱炭素経営の取組を促します。

提案機能

- 中堅・中小企業の脱炭素経営の進展度合いに応じて必要な脱炭素メニューを理解している
- 自組織の脱炭素メニューをよく理解し、中堅・中小企業のニーズに応じて適切な提案ができる
- 他の支援機関が提供する脱炭素メニューもよく理解し、具体的な提案ができる



脱炭素経営の指南役

脱炭素経営ステップ（知る/測る/減らす）ごとの脱炭素メニューを理解し、具体的かつ適切に提案ができる



正確な現在地の把握

中堅・中小企業の置かれた状況を理解し、脱炭素経営の取組に向けた優先課題を把握することができる



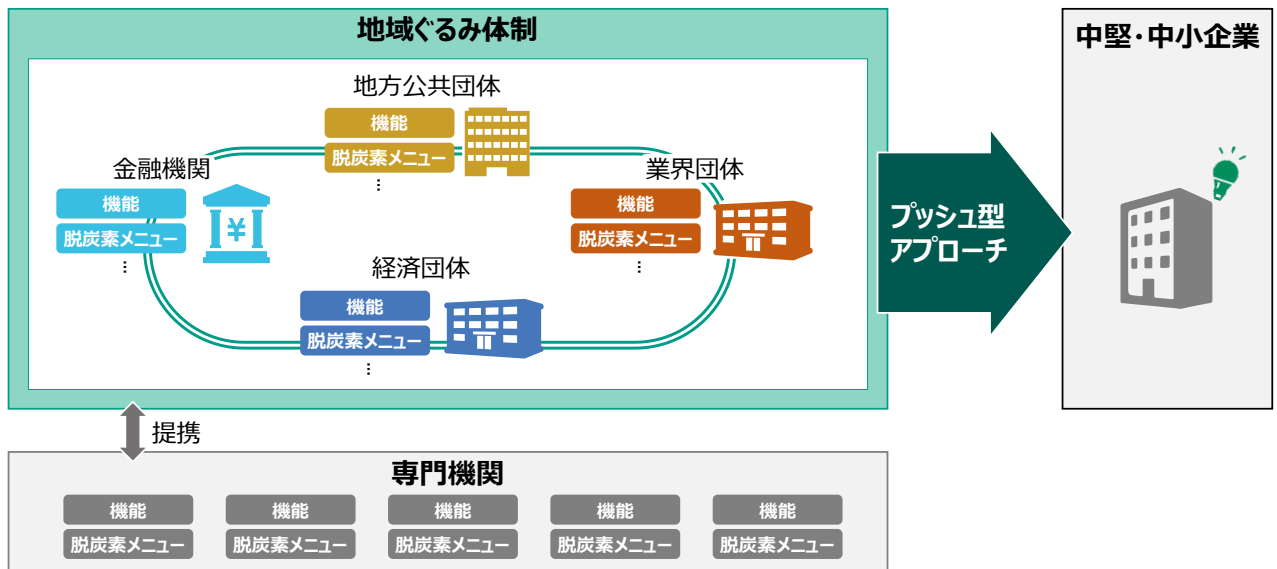
地域における脱炭素メニューのアレンジ

他の支援機関が提供している脱炭素メニューを理解し、他の支援機関の脱炭素メニューも含めて提案ができる

2.2 地域ぐるみ体制によるプッシュ型アプローチ

プッシュ型アプローチを実践するには、脱炭素メニューと3つの機能が必要となることは2.1で説明した通りです。しかし、必ずしも個別の支援機関が単独で全ての脱炭素メニュー及び機能を持ち合わせている必要はありません。より早く、より効果的に地域全体での排出削減を推進するためには、複数の支援機関が協力し、プッシュ型アプローチを共同で実践する「地域ぐるみ体制」を構築することが有効です。複数の支援機関がお互いの強み・弱みを理解し合うことで、プッシュ型アプローチに必要な脱炭素メニュー及び機能の役割分担や、協力が必要となる重点箇所が特定され、地域ぐるみ体制による支援をより効果的に提供することができます。そして、地域ぐるみ体制での支援をより統合的かつ包括的に提供するための連携を模索することで、地域での脱炭素経営をより力強く推進することができます。

地域ぐるみでの脱炭素経営支援イメージ 図解

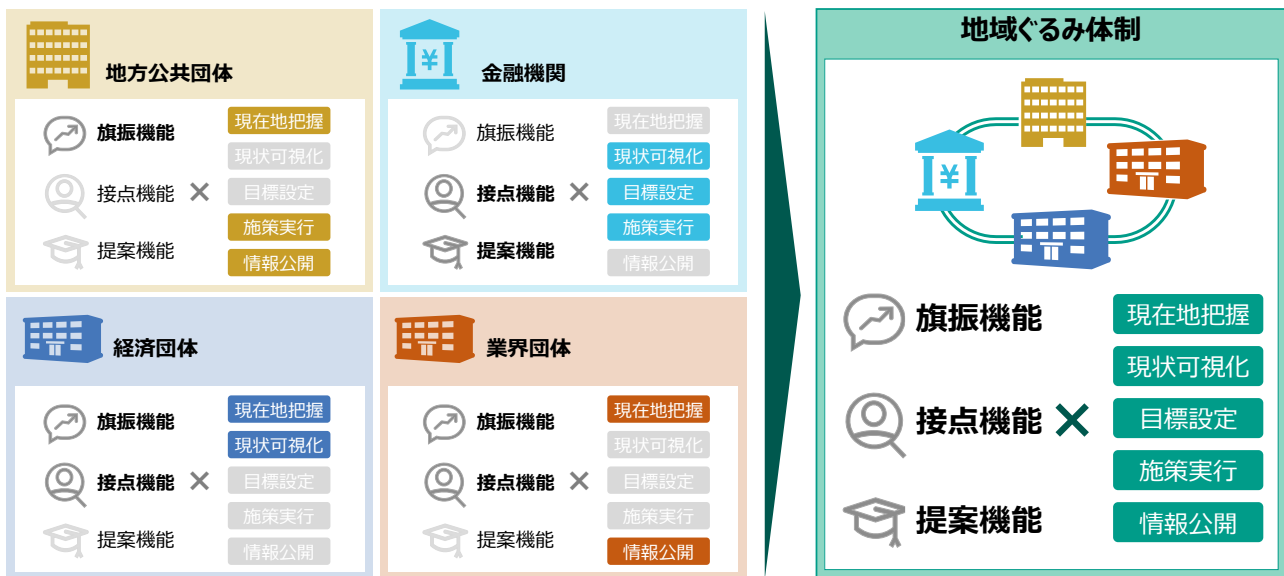


単独の支援機関では、多くの場合、提供できる脱炭素メニューの質・量ともに限定されるため、各中堅・中小企業の置かれた事業環境に最適のメニューを提供できるとは限らず、脱炭素経営の取組を促す機能も十分に発揮できない可能性があります。逆に、各支援機関が5つのキーアクションに必要な全ての脱炭素メニューを揃え、同時に3つの機能を発揮するためには多くの時間と費用を要します。こうした状況を踏まえて、自らの組織だけに閉じることなく、地域の様々な支援機関と連携することで、提供できる脱炭素メニューの質・量を確保するとともに、地域全体として脱炭素経営支援の観点でまとまることにより、地域脱炭素の実現に向けて大きな推進力を得ることができます。

一般に、各支援機関が提供できる脱炭素メニューは異なるため、複数の支援機関が連携し、中堅・中小企業が利用できる脱炭素メニューの種類を増やすことで、中堅・中小企業の事業環境により適合した脱炭素メニューを提供することができます。また、補助金や計画書制度を運用する地方公共団体、サステナビリティ・リンク・ローンなどの融資を提供する地域金融機関など、特定の支援機関でしか提供することができない脱炭素メニューもあります。このため、複数の支援機関が連携し、多様な脱炭素メニューを提供することで、中堅・中小企業がより効果的に脱炭素経営に取り組むことができます。

各支援機関の持つ機能は異なるため、それぞれの強み、弱みを知り、相互に補完し合うことで、中堅・中小企業の脱炭素経営をより強く促進することができます。地域の中堅・中小企業は、どの支援機関から脱炭素経営の要請を受けるか、どのタイミングで脱炭素メニューを提案されるかなどにより、脱炭素経営に取り組む動機が変動します。多面から、脱炭素経営の意義を伝え続け、最適な脱炭素メニューを提案することで、多くの中堅・中小企業に脱炭素経営の取組をより促すことができます。

地域ぐるみ体制での脱炭素メニューと機能（イメージ）



2.2.2 | 脱炭素経営支援マップの作成

地域ぐるみ体制が統合的かつ包括的に脱炭素経営支援を進めていくためには、域内の各支援機関が提供する脱炭素メニュー及び発揮する機能を可視化し、各支援機関の役割分担を整理することが必要です。

一方で、通常、他の支援機関の提供する脱炭素メニューや、持っている機能などは外部からは見えづらいものです。そこで、地域ぐるみ体制の全体で提供する脱炭素メニューを把握し、それぞれが持つ機能を活かした役割分担を検討する**脱炭素経営支援マップ**を作成します。

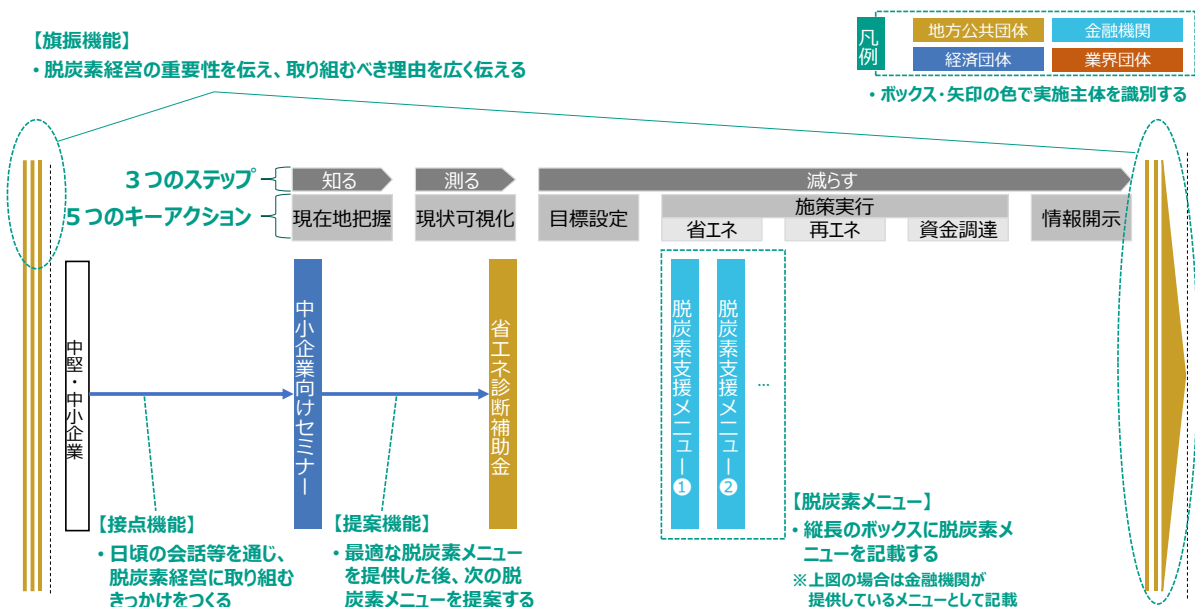
脱炭素経営支援マップの構成

横軸に「現在地把握」「現状可視化」「目標設定」「施策実行」「情報公開」の5つのキーアクションを記載し、キーアクションごとに関連する脱炭素メニューを配置することで、地域ぐるみ体制で提供する脱炭素メニューを整理します。機能の発揮については、矢印を用いて整理します。旗振機能は、マップの開始と終了部分に5つのキーアクションにまたがって左右に延びる大きな矢印（左端縦3本から開始し、右端縦2本と三角形で終了）で示します。接点機能は、「中堅・中小企業」のボックスから、脱炭素メニューの並びの最も左にある脱炭素メニューに対して伸びる矢印で示します。提案機能は、脱炭素メニューから次の脱炭素メニューに対して伸びる矢印で示します。この際、提供主体となる支援機関別に脱炭素メニュー及び機能の発揮を色分けして記入することで、地域ぐるみ体制内における提供主体を明確に表すことができます。

脱炭素経営支援マップの使い方

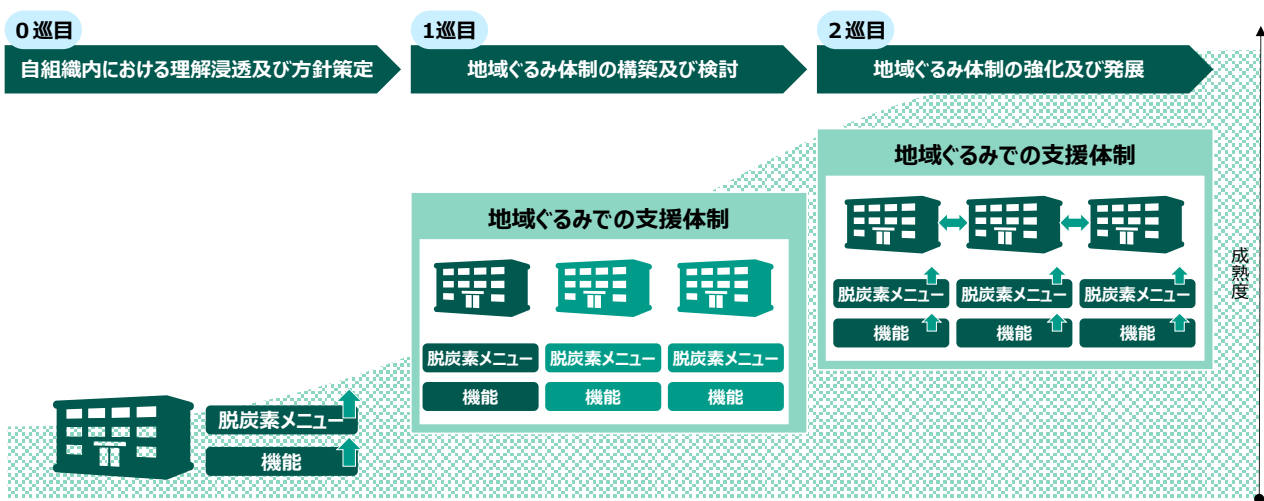
脱炭素経営支援マップを用いて、各支援機関の有する脱炭素メニュー及び機能を可視化することで、地域ぐるみ体制の強化方針が検討しやすくなります。具体的には、5つのキーアクションの類型ごとに脱炭素メニューが十分に提供されているかを確認することで、提供できるメニュー数が少なく、強化の必要なキーアクションを検討できます。また、3つの機能が発揮され、各脱炭素メニューをつなぐ形で左から右へ取組を進めることができるかを確認することで、強化を図るべき3つの機能（旗振機能・接点機能・提案機能）を検討できます。こうした取組を通じて、地域ぐるみ体制の全体で現状把握を進めるとともに、体制強化に向けた具体的な施策を検討することができます。さらに、地域ぐるみ体制へ新しく参画する支援機関に対しても、地域ぐるみ体制における各支援機関の役割を明確に伝えることができ、早期の連携が可能となります。

脱炭素経営支援マップ フォーマット（記入例）



地域ぐるみ体制を構築した後、体制全体でプッシュ型アプローチを効果的に展開していくためには、支援機関どうしの相互連携を高め、体制を継続的に強化していくことが重要です。このため、まずは、自組織における理解の浸透と能力の強化から着手し、次に、地域ぐるみ体制の立ち上げを行い、さらに、地域ぐるみ体制全体の高度化を図るといふ、段階を踏みながら取組を進めていくことが重要です。より実効的な活動にするためには、各支援機関内での検討や支援機関どうしの議論などに十分な時間をかけながら、取組を成熟させていく姿勢が大切です。

本ガイドブックでは、地域ぐるみ体制で中堅・中小企業の脱炭素経営を推進するために、ある企業・団体が「**自組織内における理解浸透及び方針策定**」に着手する段階を **0 巡目**、その企業・団体が「**地域ぐるみ体制の構築及び検討**」し、初期的に地域ぐるみ体制を構築する段階を **1 巡目**、その地域ぐるみ体制が「**地域ぐるみ体制の強化及び発展**」させる段階を **2 巡目**として定義します。この 2 巡目以降も、地域ぐるみ体制を継続して成熟させていくものとし、必要となる脱炭素メニュー及び機能を継続して強化していくものとします。



0 巡目：自組織内における理解浸透及び方針策定

0 巡目では、地域ぐるみ体制を構築する準備段階として、支援機関が自らの現状の取組を把握し、自身の持つ脱炭素メニュー及び機能を強化します。

支援機関が、中堅・中小企業の脱炭素経営を支援するためには、関係部署とコミュニケーションを取り、自組織の有する脱炭素メニュー及び機能を把握することから始めることが有効です。あわせて、自組織が普段から接する中堅・中小企業の置かれている事業環境などについても把握します。

次に、自組織が有する脱炭素メニュー及び機能と、中堅・中小企業の現状やニーズとを照らし合わせて、強化すべき優先領域を特定します。この結果を踏まえて、自組織の脱炭素メニュー及び機能を強化することで、中堅・中小企業に対して提供できる支援内容に磨きをかけることが重要です。これらの取組を通じて、次のステップである 1 巡目の「地域ぐるみ体制の構築及び検討」へとスムーズに移行していくことができます。

1 巡目：地域ぐるみ体制の構築及び検討

1 巡目では、0 巡目で自組織の能力強化に取り組んだ支援機関が、自組織以外の支援機関と連携し、地域ぐるみ体制を構築し、より包括的な支援活動を展開するための検討を行います。

0 巡目を完了した支援機関は、自組織で脱炭素メニュー及び機能を強化しつつ、他の支援機関と連携して支援することの必要性も認識しています。全ての脱炭素メニュー及び機能を単独の支援機関だけで提供する必要はなく、他の支援機関の強みを活かしながら、相互に補完できる体制を構築することで、効果的な運営が可能となります。

地域ぐるみ体制を構築する過程では、各支援機関が担う脱炭素メニュー及び機能を明確にし、それぞれが当事者意識を持って取り組むことのできる環境を作っていく必要があります。役割分担が明確になると、次の2 巡目の段階で、強化すべき箇所とその責任分担が明確になり、より持続的な発展につながります。

このような合意形成の過程では、支援機関どうしが立場を超えて率直な意見交換を行い、それぞれが納得する形で合意することが大切です。このとき、中核となる支援機関を中心にしながら、いかに相互連携を促進し、地域ぐるみ体制全体の取組の推進力を確保できるかが重要になります。

2 巡目：地域ぐるみ体制の強化及び発展

2 巡目では、1 巡目で各支援機関が連携して地域ぐるみ体制を構築した後、地域ビジョンや取組方針などを定め、その実現に向けて脱炭素メニュー及び機能を強化することで、地域ぐるみ体制で得られる効果を継続的に高めていきます。特に、それぞれの地域が脱炭素の実現とともに達成すべき地域の将来像である地域ビジョンを策定することにより、地域で様々な利害関係を有する支援機関どうしが、立場を超えて連携し、地域ぐるみで脱炭素経営支援を推進する環境を創り出すことができます。この結果、地域全体の脱炭素経営支援に向けた推進力が高まり、影響力のある、持続的な取組につなげていくことができます。

1 巡目の検討を完了した地域ぐるみ体制は、支援機関どうしが協力できる状態にあり、活動の本格化に向けた協議を進めることができる状態です。各支援機関がそれぞれの目指す方向性を合わせることで、より一体感のある取組を展開していくことができます。単独の支援機関では強化が及ばなかった脱炭素メニューや機能についても、地域ぐるみ体制で取り組むことで強化が可能となります。中堅・中小企業の持続的な脱炭素経営の取組を促すためにも、地域ぐるみ体制全体で5つのキーアクションと3つの機能すべてを揃え、中堅・中小企業が取り組んだキーアクション以降に必要な脱炭素メニューを紹介し続けていくための連携を進めていくことで、地域ぐるみ体制を発展させることができます。

第三章

地域ぐるみでの 支援体制構築プロセス (詳細版)



<自組織内における理解浸透及び方針策定（0巡目）>

0巡目となる「自組織内における理解浸透及び方針策定」では、地域ぐるみ体制を構築する準備段階として、支援機関が自らの現状の取組を把握し、自身の持つ脱炭素メニュー及び機能を強化します。

支援機関が、中堅・中小企業の脱炭素経営を支援するためには、関係部署とコミュニケーションを取り、自組織の有する脱炭素メニュー及び機能を把握することから始めることが有効です。あわせて、自組織が普段から接する中堅・中小企業の置かれている事業環境などについても把握します。

次に、自組織が有する脱炭素メニュー及び機能と、中堅・中小企業の現状やニーズとを照らし合わせて、強化すべき優先領域を特定します。この結果を踏まえて、自組織の脱炭素メニュー及び機能を強化することで、中堅・中小企業に対して提供できる支援内容に磨きをかけることが重要です。これらの取組を通じて、次のステップである1巡目の「地域ぐるみ体制の構築及び検討」へと円滑に移行していくことができます。

本パートでは、支援機関が単独で脱炭素メニュー及び機能の強化に取り組む際に参考となる事例を紹介しています。

3.1 自組織における脱炭素取組の概況把握

支援機関がまず取り掛かるべき、自組織における脱炭素経営支援に関連する取組の概況を把握する手順について説明します。

3.1.1 | 自組織の脱炭素メニューの理解

支援機関において、中堅・中小企業向けの脱炭素経営を支援する際は、様々な部署が関わるのが一般的です。自身が所属する部署や部門以外にも、脱炭素経営支援に関する活動を行っている部署や部門がある場合も多いです。自身の所属する部署や部門だけで議論、検討をしてしまうと、すでに別の部署や部門で保有している中堅・中小企業の情報を活用できなかつたり、課題やその対策などを多面的に捉えられなかつたりと、効果的な支援が難しくなることがあります。

このため、自身の所属する部署や部門以外の担当者とも積極的に意見交換をし、密に連携を図りながら、自組織全体で俯瞰的に脱炭素経営支援の取組を把握し、準備をすることが重要です。

具体的には、自組織全体が既に提供している脱炭素メニューを、「現所在地把握」「現状可視化」「目標設定」「施策実行」「情報公開」の5つのキーアクションに合わせて棚卸しを行います。検討を進める際の参考情報として、各キーアクションに紐づく代表的な脱炭素メニューの例を下記に示します。

脱炭素メニューの棚卸しが完了した後に、現在、提供している脱炭素メニューが中堅・中小企業のニーズを充足できているかを確認します。脱炭素メニューが少ない、中堅・中小企業のニーズを満たしていない、などが考えられる場合には、脱炭素メニューの強化を検討する必要があります。脱炭素メニューの強化を検討する際には、脱炭素メニューの提供に向けた定量的な目標の設定（売上・提案数など）も併せて検討することで、施策運用のPDCAサイクルを回しやすくなります。

下表のように脱炭素メニューを一覧化することで、自組織の脱炭素メニューの全体像を可視化することができ、5つのキーアクションすべてにおいて脱炭素メニューを提供できているかどうか、それらのメニューで十分に中堅・中小企業のニーズを満たしているかについて検討することができます。

脱炭素メニュー例の一覧

キーアクション	メニュー例	チェック欄
現在地把握	脱炭素セミナー	
	脱炭素勉強会	
	脱炭素経営の優良事例集	
	脱炭素取組を見学できる企業訪問、ツアー (企業が脱炭素取組を学ぶため、脱炭素経営促進に積極的な企業を見学)	
現状可視化	省エネルギー診断補助	
	排出量簡易シミュレーション (特定のエネルギーを算出対象とし、簡易的に GHG 排出量を算定するツール)	
	排出量可視化ツール	
目標設定	脱炭素コンサルティング	
	排出量削減目標策定支援	
	排出量削減計画策定支援	
施策実行	省エネルギー設備導入補助金	
	再生可能エネルギー設備導入補助金	
	排出係数が小さい燃料への転換補助	
	サステナビリティ・リンク・ローンなどのグリーンファイナンス	
	再生可能エネルギー設備購入に係る融資への利子補給	
	J-クレジット販売者とのマッチング支援	
	非化石証書の共同購入	
情報公開	地方公共団体の条例等に基づく計画書・報告書制度	
	先進的な取組を行う企業の事例紹介 (表彰イベントなどを含む)	
	SBT 認定の取得支援	
	統合報告書の作成支援 (財務情報に加えて CSR などの非財務情報をとりまとめた投資家などに向けた資料)	
	TCFD 開示支援	

陥りがちな落とし穴

- 関連部門を巻き込まず、自部門の有する脱炭素メニューだけを軸に検討を進めることで、他部門の有する脱炭素メニューの情報を把握できず、効率的な施策の運用ができていない。

ワンポイントアドバイス

- 脱炭素メニュー開発部門や、中堅・中小企業との接点が高い部門など、今後地域ぐるみ体制を構築するにあたり、巻き込みが必要となる部門とは、時間的に余裕をもち、かつ、該当部署からの納得感を得ながら、コミュニケーションを継続することが重要です。

3.1.2 | 自組織の機能の理解

中堅・中小企業に対して、プッシュ型アプローチを進めていく際は、脱炭素メニューを準備することに加えて、必要となる3つの機能（旗振機能、接点機能、提案機能）を強化していくことが必要です。このため、まずは、自組織が持つ機能をよく理解することが欠かせません。自組織の有する機能の強み、弱みを整理し、機能の強化に向けた検討を進めます。

自組織の有する機能を理解するためには、脱炭素に関わらず従来の取組（事業・取引など）を通じて地域の中で担ってきた役割などを棚卸し、強みに当たる機能を検討することが有効です。そこで、下記に自組織が有する機能の傾向を振り返ることのできるチェックシートを用意しました。自組織の普段の役割にチェックをつけてみてください。チェックが多い機能が自組織の発揮しやすい機能となります。こちらのチェックシートを用いて、自組織が強みとできる機能を特定します。

自組織の有する機能を把握するためのチェックシート

機能	普段の役割例	チェック欄
旗振機能	地域協議会・コンソーシアムなどの主幹を担っている	
	地域特性や産業特性などを踏まえた地域の取組の方針を決めている	
	地域の中堅・中小企業に対して、目指す方向性の発信力を持っている	
接点機能	地域の中堅・中小企業とのリレーションを豊富に持っている	
	地域の中堅・中小企業の抱えるニーズ・課題の聞き取りを行っている	
	地域の中堅・中小企業をセミナー・イベントなどに集客している	
提案機能	地域の中堅・中小企業に外部動向を踏まえた経営上の課題・機会を提言している	
	地域の中堅・中小企業の抱える課題を引き出し、それらに関連した解決策を提示している	
	地域の中堅・中小企業に対して様々な施策の実行に向けた伴走支援を行っている	

自組織の脱炭素メニュー及び機能の強化方針を策定する上で、自組織と接点のある中堅・中小企業を取り巻く状況などの実情を正しく理解することが大切です。

脱炭素経営支援について検討する際、支援機関の中で脱炭素経営支援を担当する部署だけでなく、実際に、中堅・中小企業に支援を行っている部署を含め、様々な関係部署との調整が必要です。お互いの目線を合わせるために、あらかじめ中堅・中小企業の現在の置かれている事業環境などの情報を把握しておく、円滑に協議を始めることができます。

中堅・中小企業の現在の事業環境をより正確に把握することで、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む上での課題を理解でき、脱炭素メニュー及び機能の強化を検討する際の参考となります。中堅・中小企業の実態を詳しく把握するには、アンケート調査やインタビュー調査の実施が有効です。

陥りがちな落とし穴

- 自組織と接点のある中堅・中小企業について、体系的な整理を進めないままにしていると、現場のニーズと乖離するだけでなく、自組織内での共通見解が得られにくく、取組自体が形骸化してしまう恐れがあります。このため、初期段階で地域の中堅・中小企業の課題を体系的に整理することが欠かせません。
- 普段から中堅・中小企業と接している部門とのコミュニケーションを図らずに検討を進めてしまうことで、現場職員の理解が進まず、具体的な機能強化に向けた検討につながらないということも考えられます。
- 担当者又は決裁者（役員会など）のみで脱炭素経営支援策を検討したため、担当者の上職者又は実務担当部門との協議の時間を確保できず、強化に向けた施策を組織全体で合意できないままに検討が進んでしまうということもあり得ます。

ワンポイントアドバイス

- 自組織と接点のある中堅・中小企業の実情を把握し、そのニーズを整理しておくことが、自組織内での共通見解の醸成や、より効率的な脱炭素メニューの展開につながります。このため、アンケート調査やインタビュー調査などを通じて、地域特性や中堅・中小企業の置かれた事業環境などを詳しく理解しておくことが有効です。
 - 地域の産業構成
 - 主要な取引先の規模や業種
 - 主要な取引先や関連する業界団体などを取り巻く動向
 - 経営者や従業員の脱炭素に関する意識
 - 中堅・中小企業の脱炭素の取組状況や支援ニーズ
- 実務担当者だけでなく、決裁権限を持つ上位者とも協議することで、自組織における議論の持続性の担保につながったり、他との支援機関との組織間の合意につなげたりすることが可能です。

【事例】 京都府 『京都府内企業における脱炭素に向けた取組アンケート』

No.	質問	選択肢
1	脱炭素化（CO2等の削減）に向けた社会の変化について、当てはまるものを選択してください。	①脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている、②今後事業をするうえで脱炭素化は必須だと考えている、③脱炭素化の取組を進めている、④脱炭素化を進める予定はない、⑤その他
2	貴社の脱炭素に対する考え方を教えてください。	①積極的に取り組みたい、②積極的に取り組みたくはないが、取り組まざるを得ない、③将来、必要性が生じれば取り組まざるを得ない、④必要性を感じない、⑤現時点では分からない
3	貴社の脱炭素に対する取り組み（脱炭素経営・ESG投資等）状況を教えてください。	①既に取り組んでいる、②取組を検討中、③現時点では取り組みを検討していない、④必要性を感じない、⑤現時点では分からない
4	行政や支援機関が提供する制度や支援メニューの利用状況を教えてください。	①中央省庁の支援、②自治体の支援、③支援機関（金融機関、商工会議所等）の支援、④利用していない、⑤その他
5	貴社が脱炭素に取り組む理由を教えてください。	①企業の社会的責任（温暖化対策への貢献等）、②企業イメージの向上、③顧客獲得・経営改善への貢献、④人材獲得、⑤技術革新への挑戦、⑥取引先からの要請、⑦投資（売電収入など）、⑧コスト削減（光熱費、燃料費等）、⑨国等からの税負担（炭素税など）回避、⑩法規制等への対応、⑪その他
6	貴社が脱炭素関連で取り組んでいる内容を教えてください。	①温室効果ガス排出量の把握（公表はしていない）②温室効果ガス排出量の把握・公表③温室効果ガス削減目標の設定（公表はしていない）、④温室効果ガス削減目標の設定・公表、⑤削減計画の策定、⑥削減対策の実行、⑦次代を担う子どもたちへの環境教育の実施や機会提供、⑧グリーンエネルギーを活用したBCP対策、⑨その他
7	貴社がCO2排出量を測定する際に活用しているツールがあれば教えてください。	①A社、②B社、③C社、④D社、⑤その他
8	貴社がCO2排出量を測定しない要因について、教えてください。	①知識を持つ社員がいない、②必要性がない、③事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない、④その他
9	脱炭素に向けた取組を検討していない理由は何ですか？	①効果やメリットを感じない、②取組内容や方法が分からない、③人材が不足している、④コスト負担が大きい、⑤取り組む必要性を感じない、⑥その他
10	脱炭素に向けた取組を実施しない場合に考えられる経営リスクは何ですか？	①法改正（炭素税の導入等）に伴う資産価値や売上・利益の減少、②環境志向の高まりに伴う市場ニーズの変化に対応できない、③環境配慮を求める取引先との契約減少、④リスクは今のところない、⑤その他
11	取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがありますか？	①求められたことがある、②求められたことは無い、③求められたことは無いが、削減状況や目標設定等の有無の調査があった、④その他
12	脱炭素に関して、行政や支援機関に期待する支援策は何ですか？	①セミナー・ワークショップ等による情報提供、②CO2排出量可視化サービス、③省エネ診断（専門家による実態把握と脱炭素化提案）、④CO2削減計画の策定支援、⑤省エネ補助金、⑥再生エネ補助金、⑦設備等導入資金サポート（補助金、金融支援等）、⑧義務・規制の強化、⑨表彰・認証制度、⑩相談会開催による個別相談、⑪常設相談窓口の設置、⑫専門家の派遣、⑬その他
13	(Q13に対するご回答について)背景・理由などの詳細を教えてください。	(自由記述)
14	自社の設備情報（設備毎の所在地、稼働状況、エネルギー使用量等）を把握されていますか？	(単一回答) ①全ての拠点で網羅的に把握している、②一部の拠点でのみ網羅的に把握している、③一部の設備情報のみ把握している、④把握していない
15	自社の設備情報を公開・提供する事に抵抗はありますか？	(単一回答) ①設備情報を公開・提供する事に全面的に抵抗がある、②一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない、③設備情報の公開・提供に抵抗はない

プッシュ型アプローチの実践に向けて、まずは自組織の脱炭素メニュー及び機能を強化することが必要です。このとき、脱炭素経営支援マップを活用し、中堅・中小企業が脱炭素経営支援を行う際に実施する3つのステップと5つのキーアクションに沿って脱炭素メニューを整理すると、包括的に検討ができます。

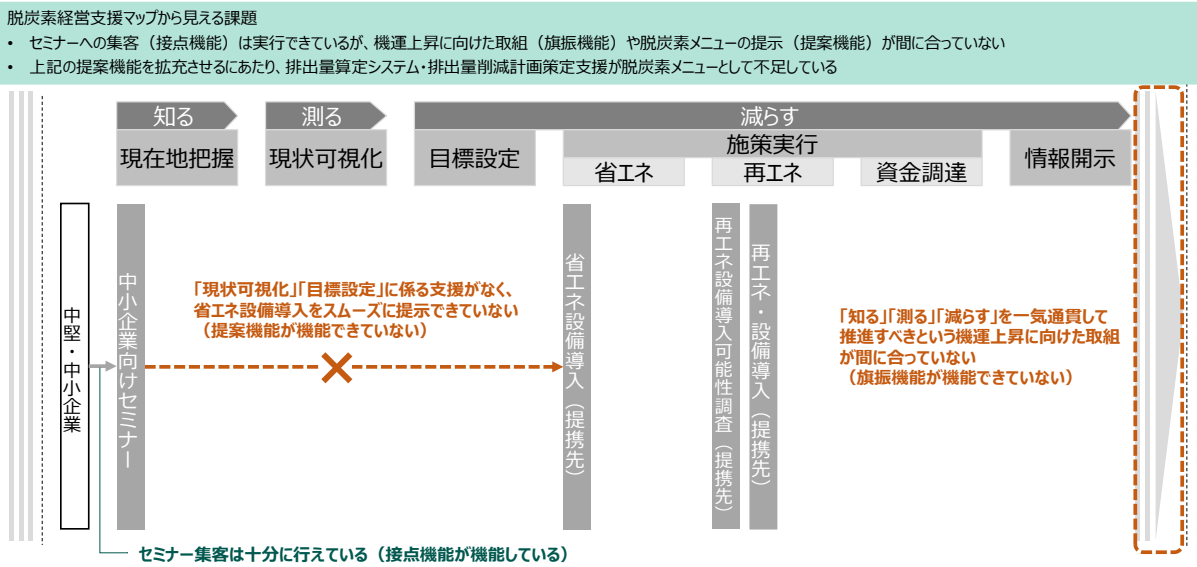
自組織の脱炭素メニュー及び機能が不足していることが分かった場合には、まずは、自組織内で該当する脱炭素メニュー及び機能の強化を図った上で、次に、必要に応じて他の支援機関との連携を検討することが重要です。

自組織が持つ、脱炭素メニュー及び機能の不足分を可視化する脱炭素経営支援マップの利用例を以下に示します。

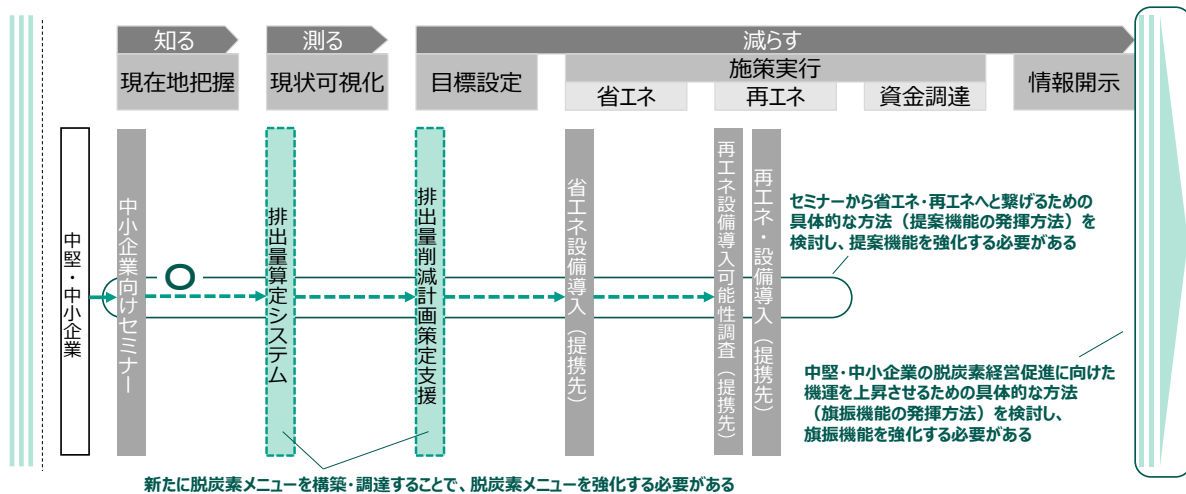
現時点で既に有している脱炭素メニュー及び機能を記載した上で、今後、新たに拡充していくべきものを点線枠で表現します。このように可視化することで、自組織の関係者との認識共有や合意形成を図りやすくなります。

ここでは脱炭素メニュー及び機能の強化事例を紹介します。以下 3.2.1 と 3.2.2 で、各地域の支援機関が取り組んでいる事例を紹介しています。まずは、自組織と同じ分類の支援機関の取組を参照することを推奨しますが、それ以外の事例も、適宜、参照して、今後の活動に役立てることをお勧めします。

自組織の強化に向けた現状分析（例）



自組織の強化に向けた取組項目の整理（例）



3.2.1 | 脱炭素メニュー拡充に向けた取組例

プッシュ型アプローチに必要となる脱炭素メニューの事例を脱炭素経営の5つのキーアクション（現地把握、現状可視化、目標設定、施策実行、情報開示）ごとに紹介します。プッシュ型アプローチを行う企業が独自に開発・創意工夫している例や、地域外で脱炭素メニューを有する企業を巻き込み、連携することで脱炭素メニューを揃えている例もあります。

■ 現地把握

【事例】川崎市 中小企業向け脱炭素経営事例集

川崎市は、脱炭素経営の取組を「知る・測る」「減らす」「効果測定」「PR等」の4つのステップに分類したうえで、その各ステップで施策を実施している地元企業の複数業界の取組事例をまとめた「川崎市 中小企業向け脱炭素経営事例集」を2023年度に作成しています。

事例集には、同じ地域の他の企業が取り組む脱炭素経営事例の他、脱炭素経営に向けた取組の進め方を示したフローチャートやワークシートも掲載しており、これらを活用することで中堅・中小企業は脱炭素経営に着手する一歩目を踏み出すことができます。

脱炭素経営に向けた4つのステップ

知る・測る

- 情報収集
 - 2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の必要性を自分事として捉える
 - セミナーや情報サイト等を通じて自社で取り組める脱炭素の取組について情報収集する
- 方針の検討
 - 自社の脱炭素化に向けた経営方針の検討
 - CO₂排出量の測定（フローチャート①～⑥）
 - CO₂排出量算定ツールを用いて自社の排出しているCO₂を測定し、現状を把握する
 - 測定したデータをもとに削減が可能な取組について検討する
- 減らす
 - 削減計画の検討（フローチャート⑦～⑩）
 - 自社のCO₂排出の現状を踏まえ、エネルギー使用量やCO₂排出量の将来目標を設定することで削減に向けた実施計画を検討する
 - 省エネ化（フローチャート⑨・⑩）
 - エネルギーの使用量を削減するために、設備運用を改善
 - 設備の効率を改善するために必要に応じた設備更新を実施
 - 再生エネの活用（フローチャート⑪・⑫）
 - 自社に太陽光発電などの再生エネ発電設備を導入し、自社の電力由来のCO₂排出量の削減
 - 再生エネメニューへの切り替え
 - その他の削減対策の実施（フローチャート⑯～⑰）
 - 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）等の導入
- 効果測定
 - 省エネによるCO₂削減効果の把握（フローチャート⑬）
 - 自社のCO₂排出量を継続的に測定し、省エネ対策による削減量および対策の効果を把握
 - 再生エネによるCO₂削減効果の把握（フローチャート⑭）
 - 再生エネ設備の発電量や再生エネ電気の購入量を継続的に測定し、再生エネ対策による削減量および対策の効果を把握
- PR等
 - 脱炭素ビジネスへの展開（フローチャート⑱）
 - 自社の既存技術の活用や新規技術開発による脱炭素ビジネス事業への事業領域の拡大
 - 川崎市や国・神奈川県などの補助金等を活用した脱炭素ビジネスの実現に向けた人材の育成や新技術の開発
 - 自社の脱炭素の取組の対外的PR（フローチャート⑲）
 - 自社の脱炭素の取組を幅広く発信することで、自社の知名度や企業イメージの向上を図る

脱炭素経営を実践している中小企業の事例紹介

知ること	三和クリエーション株式会社……………P5	効果測定	三和クリエーション株式会社……………P5
	川崎運送株式会社……………P5		有限会社宇佐美……………P6
	有限会社宇佐美……………P6		株式会社道辺土木……………P7
	三田工機株式会社……………P7		
減らす	日崎工業株式会社……………P4	PR等	日崎工業株式会社……………P4
	株式会社大矢製作所……………P4		株式会社大矢製作所……………P4
	株式会社和光……………P6		川崎運送株式会社……………P5
	株式会社道辺土木……………P7		株式会社和光……………P6
	三田工機株式会社……………P7		

脱炭素経営に向けたフローチャート

<知る・測る>

- 1 使用しているエネルギーの種類の特定制
- 2 エネルギー使用量が把握できる書類を準備
- 3 エネルギー使用量を算定ツールに入力
- 4 エネルギー使用量（合計値）を算出
- 5 エネルギー使用量の可視化、現状把握
- 6 CO₂排出量の可視化、現状把握

<減らす>

- 7 エネルギー使用量の目標設定
- 8 CO₂排出量の目標設定
- 9 省エネ（運用改善）の検討
- 10 省エネ（設備更新）の検討
- 11 再生エネ（設備導入）の検討
- 12 再生エネメニューの購入検討
- 13 省エネによるCO₂排出量の削減量の把握
- 14 再生エネによるCO₂排出量の削減量の把握

<効果測定>

- 15 脱炭素ビジネスの実施・展開検討
- 16 脱炭素の取組の対外的PR
- 17 他社のCO₂排出量の削減への貢献
- 18 自社の知名度の向上

<PR等>

- 19 脱炭素の取組の対外的PR
- 20 他社のCO₂排出量の削減への貢献
- 21 自社の知名度の向上

中小企業向け脱炭素経営事例集

【事例】浜松商工会議所 省エネルギー診断結果の紹介

浜松商工会議所は、事業所(ビル・建物)・工場の省エネルギー診断の結果を浜松商工会議所ホームページや会報誌などに掲載し、モデル事例として紹介しています。幅広い業種のモデル事例を紹介するため、業種のバランスを考慮しつつ選定を行い、2024年3月末時点で12社の事例を掲載しています。

中堅・中小企業は、本来見ることができない他社の省エネルギー診断の事例を参考にすることで、これから「測る」「減らす」のステップに取り組む際の参考にすることができます。



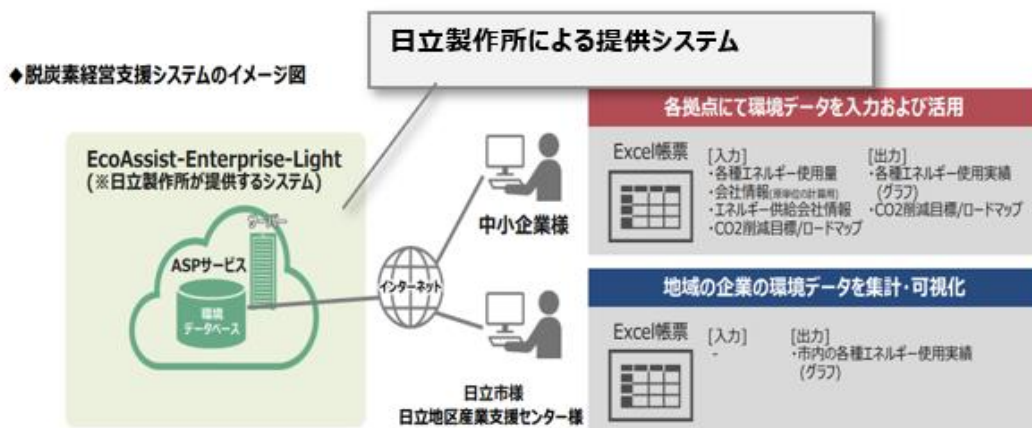
浜松商工会議所省エネルギー診断事例 (https://www.hamamatsu-cci.or.jp/business_support/carbon_neutrality.html)

■ 現状可視化

【事例】日上市 脱炭素経営支援システム

日上市は、日立製作所が提供する脱炭素経営支援システム「Eco Assist Enterprise」を利用する中堅・中小企業に対して現在のところ利用料を徴収しておらず、脱炭素経営が浸透するまでシステムの利用料を全額負担する予定です。2024年度は新規に30社の利用拡大を行う予定です。中堅・中小企業がCO2排出量の算定に取り組むハードルを低くし、本システムを幅広く利用してもらえるようにしています。

中堅・中小企業は、本システムを用いることで、エネルギー使用量やCO2排出量などの環境データを把握するとともに、削減ポテンシャルの算定、削減策の検討を実施し、削減目標に向けたロードマップを策定することができます。



脱炭素経営支援システムスキームイメージ図

【事例】 尼崎市 簡易省エネ診断

尼崎市は、「脱炭素化設備導入促進支援事業」の一環として、省エネ診断の受診から、最適な省エネ設備の導入についてアドバイスを行う「脱炭素化アドバイザー派遣事業」を実施し、2023年度は153件の制度利用がありました。

このうち、一般社団法人省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」は、その実施費用の全額補助及び診断申込書作成の支援を受けることができ、15件の利用がありました。

さらに、対応件数が限られる省エネ最適化診断と並行して、より多くの市内企業の脱炭素化への着手のために、市から診断実施者として登録を受けた市内電気工事業者などによる「簡易省エネ診断」を無料で実施し、こちらは138件の利用があり、企業の脱炭素化に寄与しました。

概要	<ul style="list-style-type: none"> 簡易省エネ診断の診断事業者として、市内の電気工事業者等12社を登録している 登録事業者は、電気工事業者として許可、または登録を受けている事業者（省エネ診断資格の有無は不問） 	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 設備更新等まで踏み込んだ省エネ診断は省エネセンター等の専門機関、空調・照明等の比較的簡易な診断は電気工事業者と役割分担することで、より多くの診断が可能に 電気事業者にとっては本来業務に直結するため、有する中小企業ネットワークに対して積極的に省エネ診断・補助事業の効率的なPRが可能に 市内の中小企業支援（市内経済活性化）にもつながるため、市が補助金の予算確保をしやすい 電気工事業者を通じて地域の実情・ニーズの情報収集が可能
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 市内で活動する省エネ診断士に限りがある中、近い職能を持つ電気工事業者に着目 市職員が電気工事工業組合※に訪問し事業趣旨を説明したことで、登録事業者として複数社が登録 ※各都道府県に存在 		

尼崎市 令和5年度脱炭素化設備導入促進支援事業

(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sangyo/yusi_josei/eco_sien/1006271/1034045.html)

■ 目標設定

【事例】 肥後銀行 カーボンニュートラルコンサルティング

肥後銀行は、中堅・中小企業の脱炭素経営の取組支援を目的に、CO2排出量の算定、削減目標設定支援、そして削減に向けたアクションプランやロードマップ（ネットゼロを目指すための計画書）の策定支援をメニューとした「カーボンニュートラルコンサルティング」を取引先に対して提供しています。

コンサルティングを開始した2020年以降、約250社を超える企業を支援してきました。この支援を通じて、中堅・中小企業は、排出量の削減余地や脱炭素経営の取組メリットを理解することができます。

また、肥後銀行独自の排出量算定システム（炭削くん）を利用して算定した排出量データを用いて、ロードマップの進捗確認や削減施策の効果をモニタリングすることも可能です。



カーボンニュートラルコンサルティング

【事例】秋田市地球温暖化防止センター あきた脱炭素診断

秋田市地球温暖化防止活動推進センターは、省エネ専門家（エネルギー管理士など）が中堅・中小企業を訪問して、既存設備の運用改善や省エネ設備の導入・更新などを提案し、具体的な削減目標の設定などを提案する「あきた脱炭素診断」を実施しています。2023年度までに32社に対して診断を実施しました。

省エネルギー診断の結果を基に、脱炭素経営に向けた取組の費用対効果などを分析し、比較的着手しやすい施策（補助金など）を含めた計画書の策定を支援しています。さらに、計画を策定する際には、脱炭素経営に向けた取組（E）だけではなく、社会（S）・ガバナンス/企業統治（G）の観点からも経営変革に向けた目標設定を提案しており、ESG経営の推進にもつながります。中堅・中小企業は、あきた脱炭素診断で得られた結果・計画を基に、明日から始められる運用改善施策や設備投資の伴う施策を理解でき、計画を着実に実行できるようになります。

02 脱炭素経営支援

ESG経営ロードマップの提案と社員研修のサポートを行います。

ESG経営ロードマップ

中長期実行計画の提案は、**企業ビジョンの見える化**を実現します。CO2とコスト削減、生産性の向上、社会貢献等を目的としたオーダーメイドの「ESG経営ロードマップ」をご提供。

※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）情報を考慮した投資行動です。環境省では2019年「ESG地域金融先行事例調査に関する検討会」を立ち上げ、地域金融への導入を目指していることから、今後の企業経営では欠かせない視点とされています。

ESG経営ロードマップ

2022-2025 2025-2030 2030~

達成までのスケジュール

社員研修

脱炭素社員研修では、企業が丸となって脱炭素へ取り組む素地形成を図ります。

Think Future Art Now
脱炭素経営 ビジネスマーケティング

未来を描くワークショップ

期待できるメリット

- 1) 社員の学び・スキルアップ：職場での実践によるスキル定着
- 2) 企業一体感・相互理解深化：企業理念や方針の共有
- 3) 脱炭素運営理解と行動変容：自主的に取り組む人材が育成される

「あきた脱炭素診断」事例冊子 (<http://www.ceeakita.org/news/newsinfo/6402/>)

■ 施策実行

【事例】 京都府 非化石証書共同購入プロジェクト

京都府は、中堅・中小企業が温室効果ガス排出量の削減を進めるべく、再生可能エネルギーなど非化石電源の環境価値を取引するために非化石証書を購入する「非化石証書共同購入プロジェクト」を実施しています。省エネの推進、再エネの導入が難しい場合や、排出量の削減量が不足する場合などの選択肢として準備しています。

中堅・中小企業は、このプロジェクトに参加すると、電力契約を変更せずに再エネルギー化を推進できる非化石証書を購入できるだけでなく、他の希望者と共同で購入することで、個別で購入するよりも手数料を抑制することができます。



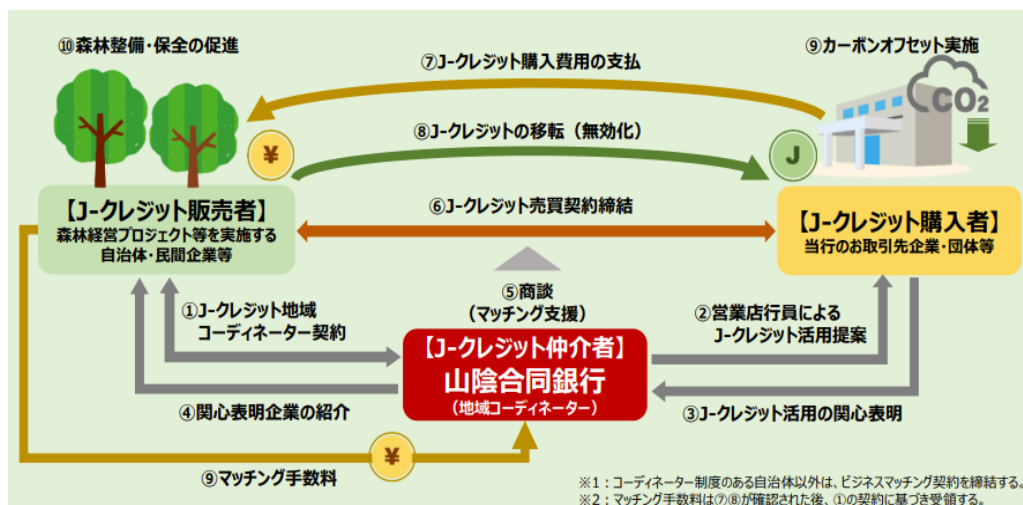
非化石証書共同購入プロジェクトイメージ図

(<https://www.pref.kyoto.jp/energy/news/press/2023/10/hikaseki-project2023.html>)

【事例】 山陰合同銀行 Jクレジット地域コーディネーター

山陰合同銀行は、Jクレジットの販売者とのマッチング支援を行う仕組み「Jクレジット地域コーディネーター」を立上げ、中堅・中小企業に対してJクレジットを活用したカーボン・オフセットを提案しています。

中堅・中小企業は、本仕組みを利用することで、Jクレジット販売者を山陰合同銀行から紹介してもらうことができ、カーボン・オフセットした際には山陰合同銀行が主催の売買契約調印式に参加し、自社の活動をPRすることができます。さらには、クレジットカードの利用で貯まったポイントなどを、環境や地域貢献のために活用（Jクレジットへの交換など）することもできます。



Jクレジット制度イメージ図

(https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/recycle/oshirase/230330_1_4.pdf)

【事例】川崎信用金庫 太陽光発電設備導入に係る融資の金利優遇

川崎信用金庫は、電力コストの上昇や脱炭素機運の高まりなどの影響を受けて、工場や事務所の屋根に太陽光発電設備を取り付ける需要が高まったのに応えるため、排出量算定ツールベンダーと連携して、事業者向けの太陽光発電設備導入にかかる資金専用の融資商品である「かわしんサンシャイン」を提供しています。2024年3月時点で7社が利用しております。

中堅・中小企業は、本融資メニューを利用する際に融資日が属する月以降の連続する12か月以上のCO₂排出量が記載されているレポートを提出することで、金利0.200%分を優遇してもらうことができます。

法人 個人事業主

太陽光パネル設置を支援する事業性融資

かわしんサンシャイン

太陽光パネルを導入し、CO₂排出量の可視化に取り組む事業者さまをサポート！

11,111	945,687	332,543
442,475	658,658	721,485
225,354	118,698	894,518
5,871	228,584	274,888
677,418	884,569	275,351
25,455	47,101	228,848

ご融資後、
12か月以上のCO₂排出量に関するレポート提出で
金利を**0.200%**優遇します！

商品の詳細は裏面をご確認ください

川崎信用金庫 <https://www.kawashin.co.jp/>

2023年7月18日現在

かわしんサンシャイン チラシ (https://www.kawashin.co.jp/pdf/loan_sunshine_flyer.pdf)

■ 情報開示

【事例】 熊本県 事業活動温暖化対策計画書制度

熊本県は、温室効果ガスを多く排出する事業者に対して、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づき、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制計画や改修すべき設備及び改修時期等の提出を義務付けるとともに、提出された計画書等に記載された総排出量や削減施策を熊本県の公式ページにて一般公開する事業活動温暖化対策計画書制度を2010年より開始しております（改修すべき設備等の報告については2023年3月改正より開始）。2024年3月時点で279事業者が本制度に基づき報告（義務194者、任意85者）されています。

事業者は計画書を提出することで、改修すべき設備や改修時期などといったゼロカーボンに向けた課題を「見える化」できるとともに、地域金融機関などの相談時の検討資料として活用できます。さらに、公表された県内他企業の取組状況を参照することで、自社の脱炭素経営をより効果的に取り組むことが期待できます。

熊本県 事業活動温暖化対策計画書制度



熊本県 事業活動温暖化対策計画書制度イメージ図 (<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/49/71997.html>)

【事例】 愛知県 『あいち CO₂ 削減マニフェスト2030』

愛知県では、企業活動に伴うCO₂排出を削減するために自主的な計画（マニフェスト）を作り、努力している事業者を評価する「あいちCO₂削減マニフェスト2030」を、2019年から実施しています。

本制度では、中堅・中小企業を含む県内の企業が自ら地球温暖化対策のための取組及びCO₂排出量の削減目標を、「マニフェスト」（行動宣言）として愛知県へ提出し、愛知県が公表・PRするとともに、毎年度の取組結果に応じて認定・公表を行います。認定・公表することにより、その企業の環境貢献活動を広く社会にPRするとともに、他の事業者や他の地域への展開を期待することができます。あいちCO₂削減マニフェスト2030では、2024年3月までに合計で46社を認定しています。

なお、本制度は2024年度より新たな制度として実施していくことを予定しています。



あいち CO₂ マニフェストロゴ (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/0000004639.html>)

プッシュ型アプローチに必要な3つの機能（旗振機能・接点機能・提案機能）を単独の組織で強化した例を紹介します。地域において脱炭素経営を促進するためには、組織分類を問わず機能を強化することが効果的であることが分かります。

■ 旗振機能

【事例】 尼崎信用金庫『グリーンプレミアム』として地域の環境改善へ積極的な企業を表彰

尼崎信用金庫は、2011年から脱炭素経営を含む環境改善に寄与する取組を毎年表彰する、「あましんグリーンプレミアム」を実施しています。2023年には第13回あましんグリーンプレミアムを開催し、150先（154案件）の応募の中から各部門賞を選定・表彰しました。

環境改善に取り組む地域企業や、団体・個人の優れた技術や製品・工法、アイデアなどを地域内外に発信することで脱炭素経営や環境改善の取組に向けた機運醸成を図っています。



第13回あましんグリーンプレミアム授賞式 (https://www.amashin.co.jp/guidance/csr/environment_premium.html)

【事例】 静岡商工会議所『第1次環境アクションプラン』の策定・発信

静岡商工会議所は、地域企業の持続的な発展に向けた活動の一環として、2023年6月に「第1次環境アクションプラン～できることからはじめよう！カーボンニュートラル～」を策定し、同年7月には静岡商工会議所岸田会頭による記者会見で発信しています。

静岡商工会議所の会員企業（中堅・中小企業）につき、2025年までに「測る」「減らす」に取り組んでいない企業をゼロにすることを目標として、「企業づくり」「人づくり」「地域づくり」「基盤づくり」に基づいて静岡商工会議所の会員企業による脱炭素経営の取組を促しています。地域の商工・経済団体がアクションプランを掲げることで、会員企業に向けても、地域全体に向けても、脱炭素経営の機運醸成を狙っています。



静岡商工会議所 記者懇談会（2023年7月13日）

(https://eco.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/2001shizuoka_ap.pdf)

■ 接点機能

【事例】常陽銀行 セミナー集客に貢献

常陽銀行 日立支店では、取引先企業が脱炭素経営を知るための機会を増やすために、日立市が主催する脱炭素ワークショップへの誘客を行っています。

脱炭素経営の促進活動の一環として、顧客である中堅・中小企業に対して、地域ぐるみ体制で実施する脱炭素セミナーへの参加を呼びかけ、集客の側面で日立市と連携をしています。日常から接点がある支店行員が、中堅・中小企業の関係者に呼びかけることで、脱炭素経営の重要性の理解促進を狙っています。



脱炭素経営支援システムを活用したワークショップ

【事例】東和銀行 脱炭素コンソーシアム勉強会への集客

東和銀行は、地域企業の脱炭素化を支援する「TOWA 脱炭素コンソーシアム」の勉強会を開催し、主に行政の動向や取引先の脱炭素支援メニュー、脱炭素経営の優良事例を紹介する場を設けています。2023年度は4回開催し、延べ151名が参加しました。

リサイクル可能製品など、脱炭素に資する具体的なメニューを有する企業や、脱炭素経営に取り組む企業などが登壇し、自らの取組を紹介することで、脱炭素の重要性に関する意識啓発を図っています。

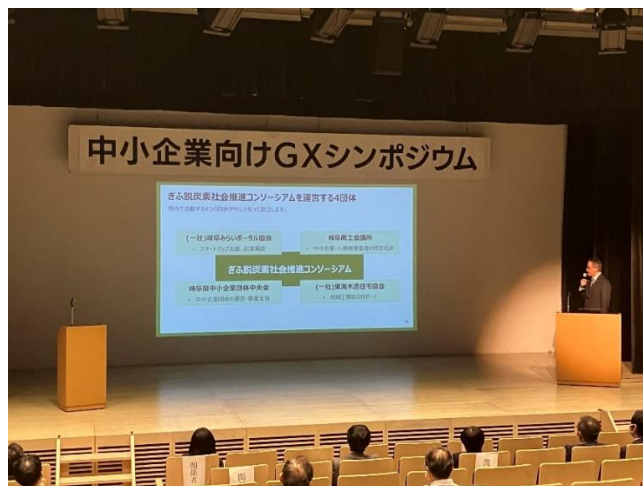


「TOWA 脱炭素コンソーシアム」第二回勉強会

【事例】 岐阜商工会議所 会員企業へのセミナー集客

岐阜商工会議所は、中堅・中小企業及び小規模事業者の会員組織を有し、2023年7月に一般社団法人岐阜みらいポータル協会及び一般社団法人カーボンニュートラル協会と共催した「中小企業向けGXシンポジウム」において、会合での呼びかけや会報誌へのチラシの折り込みなどで集客活動に取り組みました。

より多くの会員企業に情報を届け、脱炭素経営の促進に向けた活動に着手することを促すことを狙っています。



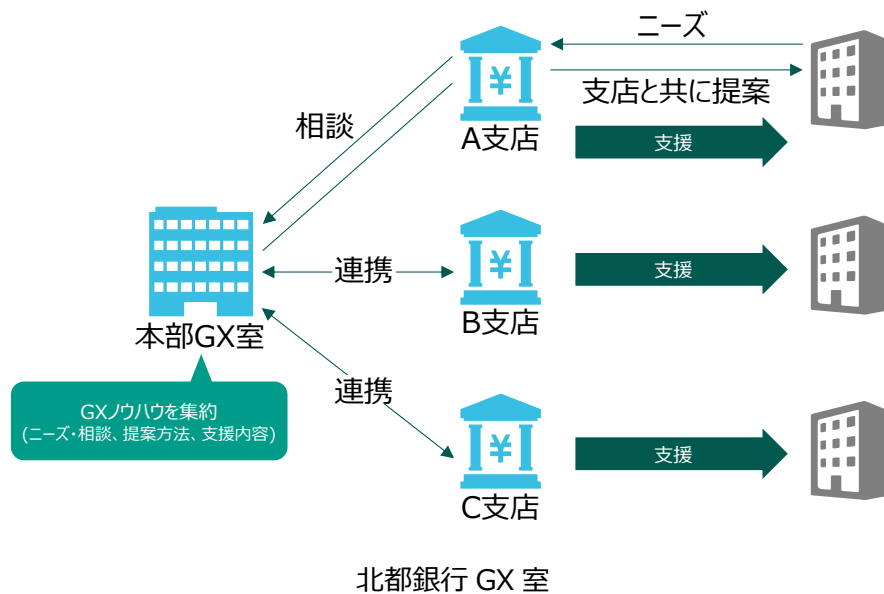
中小企業向け GX シンポジウム (<https://gifu-mirapota.com/events/441>)

■ 提案機能

【事例】北都銀行 専門部署による集約化

北都銀行は、2023年2月に脱炭素やGXに関連する業務を専門とする部署（GX室）を設立し、中堅・中小企業から、脱炭素経営の相談があった際、各企業担当の支店行員が本部に設置されているGX室と連携し、企業ニーズを把握し、提案する仕組みとしています。

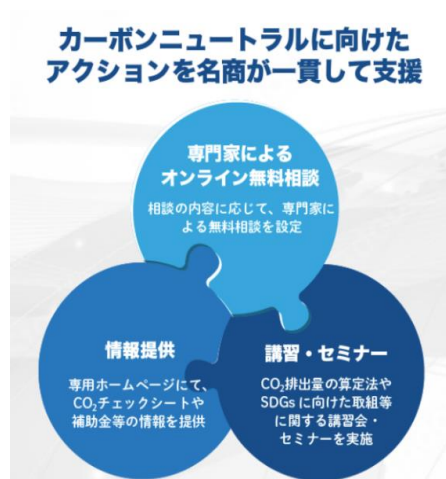
対応を集約化することで、ノウハウを蓄積でき、よい提案を作成することができます。さらに、グループ会社である荘内銀行と連携することで、北都銀行に加えて、荘内銀行の管轄区域を含めた広域でサービスを展開しています。



【事例】名古屋商工会議所 カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクでの相談対応

名古屋商工会議所は、エネルギー使用量やCO2排出量の算定、省エネ設備の導入など、中堅・中小企業からの脱炭素経営の取組に関する様々な相談に対応する「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を2022年に開設しております。相談内容に応じて、専門機関や企業と連携し、オンラインによる無料相談を実施しています。オンラインの無料相談では専門機関・企業と連携し、相談内容に応じて専門家の立場から適切なアドバイスを受けられる環境を整えています。

中堅・中小企業は、より効果的に脱炭素の専門家からアドバイスを受けられ、補助金などの脱炭素メニューの利用に向けた検討を進められます。



カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク (<https://cn.nagoya-cci.or.jp/>)

1 巡目となる「地域ぐるみ体制の構築及び検討」では、0 巡目で自組織の能力強化に取り組んだ支援機関が、自組織以外の支援機関と連携し、地域ぐるみ体制を構築し、より包括的な支援活動を展開するための検討を行います。

0 巡目を完了した支援機関は、自組織で脱炭素メニュー及び機能を強化しつつ、他社と連携して支援することの必要性も認識しています。全ての脱炭素メニュー及び機能を単独の支援機関だけで提供する必要はなく、他の支援機関の強みを活かしながら、相互に補完できる体制を構築することで、効果的な運営が可能となります。

地域ぐるみ体制を構築する過程では、各支援機関が担う脱炭素メニュー及び機能を明確にし、それぞれが当事者意識を持って取り組むことのできる環境を作っていく必要があります。役割分担が明確になると、次の2巡目の段階で、強化すべき箇所とその責任分担が明確になり、より持続的な発展につながります。

このような合意形成の過程では、支援機関どうしが立場を超えて率直な意見交換を行い、それぞれが納得する形で合意することが大切です。このとき、中核となる支援機関を中心にしながら、いかに相互連携し、地域ぐるみ体制の取組の推進力を確保できるかが重要になります。

本パートでは、各支援機関での取組状況の把握から着手し、地域の支援体制の洗い出しをした後、地域ぐるみ体制を構築し、それぞれの役割分担しながら、取組を推進していく過程を、参考事例を交えながら説明します。

3.3 地域の支援機関の取組把握

地域ぐるみ体制を築き上げるためには、まず、地域の他の支援機関の取組を把握し、自組織の有する脱炭素メニュー及び機能との違いを整理します。その上で、各支援機関の強みが効果的に発揮されるように地域ぐるみ体制の構築を進めていく必要があります。その際、「脱炭素経営支援マップ」という共通フォーマットを用いて検討することにより、支援

3.3.1 | 地域の支援機関の洗い出し

機関どうしが情報連携し、それぞれの有する脱炭素メニュー及び機能について、共通の認識を持てるように工夫しながら議論を進めることができます。

単体の支援機関だけで、脱炭素経営に向けた5つのキーアクションのすべてで脱炭素メニューを展開し、全ての機能を高い水準で提供することは難しいです。そのため、地域の支援機関を巻き込んだ地域ぐるみ体制を構築し、互いの強みを活かすことが重要です。

一方、地域内で活動する他の支援機関の活動を正確かつ網羅的に把握している支援機関は少ないのが実情です。支援機関の洗い出しを進める際には、地方公共団体（都道府県、市町区村）、地域金融機関、業界団体（工業会など）、経済団体（商工会議所、商工会など）、脱炭素メニュー及び機能を展開する事業者（地球温暖化防止活動推進センター、エネルギー会社、域内に支店や営業所を持つ事業者）、その他（地方新聞社、地方テレビ局、財団、NPO 法人など）の支援機関に声がけをし、情報収集と整理を進めることが効率的です。

洗い出した結果を基に、5つのキーアクションのどれかに適合した脱炭素メニューを提供し、3つの機能を有している支援機関をリストアップし、連携可能性のありそうな候補先を絞ります。

地域ぐるみ体制では、各支援機関が有する脱炭素メニュー及び機能を相互に連携、補完しながら、中堅・中小企業の脱炭素経営を後押しすることが求められます。このため、脱炭素メニューの提供状況や必要な機能とともに、相互連携を進めやすい組織風土なのかなど、支援機関の属性や特徴を踏まえて、候補先を絞り込むことが重要です。

支援機関候補となり得る企業及び団体の属性とその特徴（例）

属性	属性ごとの特徴（例）
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> - 地域を代表して地域の目指す方向性を示すことができる - 地域への裨益を優先した取組の実施を地域全体に働きかけることができる - 条例の策定などで、一定の拘束力を持ちつつ、方針などを地域に浸透させることができる
地域金融機関	<ul style="list-style-type: none"> - 地域の中堅・中小企業と取引先関係にあり、接点を有している - 地域内に多くの支店を持ち、地域に脱炭素経営の重要性を説明することができる - 地域の中堅・中小企業と経営課題に関して協議することができる - 金融サービスを提供することができる
経済団体	<ul style="list-style-type: none"> - 地域の中堅・中小企業に対して脱炭素経営推進の意義を発信し、説得することができる - 会員企業などとの日頃から密接な接点を有している
業界団体	<ul style="list-style-type: none"> - 業界を挙げた議論を通じて、脱炭素経営の推進を自分事と捉えるストーリーを作成できる - 定期会合などの場を有し、会員企業及び組合員などとの接点を持っている
域内に支店や営業所を持つ事業者・代理店	<ul style="list-style-type: none"> - 既存取引を通じて、日頃から中堅・中小企業との接点を有している - 様々な商材・サービスを取り扱うことができる
地方新聞社	<ul style="list-style-type: none"> - 地域特性や主要なステークホルダーの状況などを熟知している - 地域特性を踏まえた情報発信などを通じて、地域で脱炭素経営を推進することの意義を広く発信できる
地球温暖化防止活動推進センター	<ul style="list-style-type: none"> - 地域特性を踏まえた、脱炭素経営の推進や行政との連携などができる - 中堅・中小企業の実態を踏まえながら、現場感のある検討ができる - 気候変動問題や脱炭素に関する専門性を有している
エネルギー会社	<ul style="list-style-type: none"> - エネルギー需要家との接点を有している - エネルギー分野に関する知見があり、再生可能エネルギーの提供などの脱炭素メニューを有している

地域で活動する支援機関候補を洗い出した結果を基に、地域における脱炭素経営支援の実情を整理していきます。どの支援機関がどの脱炭素メニュー及び機能を有しているかを整理することで、支援機関候補の中で連携することが効果的な支援機関を特定していくことができます。また、地域全体を俯瞰した際に、プッシュ型アプローチに必要な5つのキーマン・3つの機能のうち、地域全体で強化していくべき箇所も特定することができます。

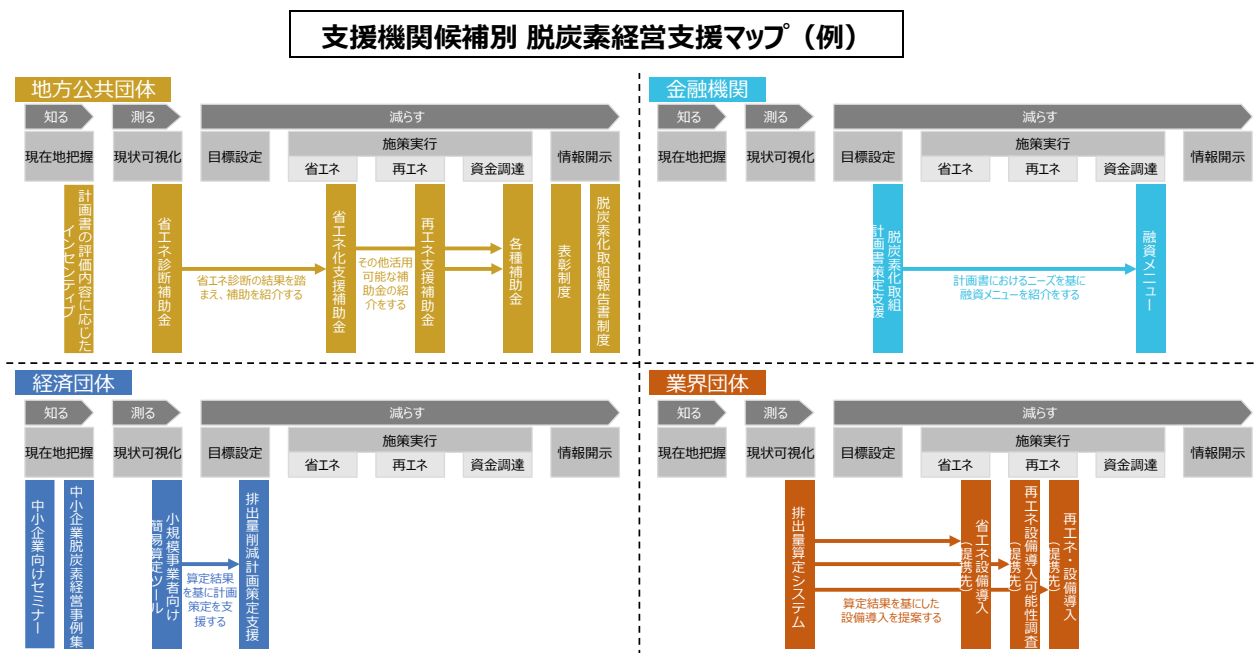
その際、脱炭素経営支援マップをワークシートとして用いることで体系的に整理できます。

まずは、これまで洗い出してきた支援機関候補のホームページや、事業紹介パンフレット、統合報告書などの公開情報を確認し、各支援機関候補が提供する脱炭素メニュー及び機能を整理していきます。ただし、支援機関候補の有するすべての脱炭素メニュー及び機能を公開情報から確認できるとは限りません。そのため、直接、ヒアリングなどを実施し、情報収集することで、各支援機関候補の実情を把握することが可能です。

次に、公開情報や直接的なヒアリングなどから得た情報を脱炭素経営支援マップに記入する作業に移ります。これまで確認できた各支援機関の有する脱炭素メニューを5つのキーマンに分類し、脱炭素経営支援マップに書き起こしていきます。その際に、提供する支援機関を識別できるように、提供機関ごとの色を定義し、それに準じて脱炭素メニューを整理していきます。色を用いて支援機関を識別することで、地域ぐるみ体制を組成した際の役割分担を可視化できます。

最後に、各支援機関の有する機能を脱炭素経営支援マップに記入していきます。旗振機能・接点機能・提案機能、それぞれの機能の発揮の仕方を脱炭素経営支援マップのフォーマット（2.2.2）に準じて整理していきます。特に提案機能については、中堅・中小企業が実行完了したキーマンの次のキーマンへとつなげるための機能であり、支援機関ごとの工夫が表れます。それら工夫箇所を明示的に整理していくためにも、提案機能を示す矢印に補足する形で説明文を記していくことが有効です。また、これら機能を整理する過程でも、前述の過程で定義した通りの色を用いて表現することで、提供する支援機関を識別できるようにします。

下図に、支援機関候補別に作成した脱炭素経営支援マップの例を示します。このように可視化することで5つのキーマンごとくにすでに提供できている、あるいは、今後、必要となる脱炭素メニューを整理することができます。そして、それぞれの脱炭素メニューを提供する際の工夫箇所を提案機能と併せて整理することもできます。特定のキーマンで脱炭素メニューや機能が不足している場合には、速やかにそれらの強化について検討することが必要です。



※旗振機能・接点機能は記載せず、脱炭素メニューと提案機能のみを抜粋し、4つの支援機関候補を比較する例



陥りがちな落とし穴

- 国や都道府県などが持つ脱炭素メニューを把握せずに、地域で活動する支援機関が持つ脱炭素メニューのみで脱炭素経営支援マップを作成し、これに基づいて中堅・中小企業への支援を進めてしまう場合があります。この場合、既存の補助金を有効活用できないなど、重大な機会損失につながります。



ワンポイントアドバイス

- 各支援機関が中堅・中小企業に対して支援する際は、地域で持っている脱炭素メニューに加えて、国や都道府県などが提供している脱炭素メニューを積極的に活用することが有効です。例えば、環境省では以下のような脱炭素メニューを用意しております。

- **現状可視化**：省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）
- **目標設定・施策実行**：工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
（SHIFT 事業：Support for High-efficiency Installations for Facilities with Targets）
- **施策実行**：脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業
- **情報開示**：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK 制度）
※詳細は環境省 HP（<https://www.env.go.jp/>）をご覧ください。

地域ぐるみ体制に支援機関を巻き込む際は、それぞれの支援機関が持つ脱炭素メニュー及び機能や強化方針に関する認識を合わせながら、補完すべき重点箇所とそのときの役割分担を明確にすることが重要です。これを実現するには、地域ぐるみ体制の中核的な役割を担う支援機関が素案を作成し、それぞれの支援機関との調整を図りながら進めることが有効です。既存の会合などで地域課題などについて意見交換を行っていたり、相互に連携協定などを結んでいたりするなど、すでに信頼関係の構築されている支援機関どうしで検討をはじめ、段階的に賛同者を増やしていくことが効果的です。

3.4.1 | 地域ぐるみ体制構築に向けた動き

■ 地域ぐるみ体制構築に向けた推進体制

支援機関候補の洗い出しと絞り込みを行い、それぞれの支援機関候補の取組内容を踏まえた上で、どの支援機関とともに、地域ぐるみ体制をどのように構築するかを検討した後、具体的な支援機関の巻き込みを図り、連携強化の取組を進めていきます。

体制構築に向けた声掛けを行う際は、国内外の政策動向や、各業界における脱炭素の取組状況、さらには、脱炭素経営が求められる理由などについて認識を合わせることが重要です。また、地域の目指す姿（ビジョン）や取組意義への共感を得ることの重要性についても共有し、支援機関どうしが連携しやすい状況を作り出すことが鍵となります。

具体的な協議を進めていく上では、関係する支援機関どうしが集まり、コンソーシアムなど、中核となる推進体制を構築することが重要です。地域ぐるみ体制では、組織間の強みと弱みを共有し、連携を強めることで、機能の相互補完が可能となります。中核となる推進体制の構築には、これまでに脱炭素経営支援以外の議事について検討を重ねてきた既存の枠組みを発展させる場合と、新規に検討の枠組みを構築する場合の2つのパターンがあります。

既存の枠組みをもとに発展させる場合には、これまで検討してきた脱炭素経営支援以外の議事に加えて脱炭素経営の支援に関する議事を追加する方法や、脱炭素経営支援以外の議事に関する協議が一段落した状況で新たな議事として脱炭素経営支援の検討を加える方法があります。いずれの方法であったとしても、組織間での強い信頼関係がすでに構築されていることから、脱炭素経営支援に関する議論についても円滑に進められる可能性が高いです。また、時には、これまで既存の枠組みの中で検討してきた議事と進め方などを変える必要もあることから、脱炭素経営支援の議事を開始したことを象徴できるような取組を決定し、まずはそういった取組から開始することをお勧めします。

一方で、新規に検討の枠組みを構築する場合には、コンソーシアムや協議会など、検討の枠組みに参加してもらうための調整を進めることから始めます。既存の枠組みを発展させる場合と最も異なる点は、支援機関どうしでお互いの理解が深まっていないことから、互いの状況を把握しながら信頼関係を築き上げていく必要がある点です。支援機関が集まり、脱炭素経営に関する勉強会を重ねたり、それぞれの支援機関が抱える脱炭素経営支援に関する課題を共有したりと、自発的に議論できる土壌をつくりながら相互理解を深めていきます。その上で、主要な支援機関が他の支援機関から脱炭素経営支援に取り組む狙いや意義をヒアリングし、各支援機関が関心を持って参加できるような議事を設定します。そうすることで、支援機関どうしで継続して脱炭素経営支援について協議できる枠組みへと昇華していきます。このように定期的に顔を合わせる中で、相互の情報共有を進め、信頼関係を高めながら、地域ぐるみ体制の構築に向けて検討を深めていくことをお勧めします。

さらに、議論が進展するにつれて、規模の大きな、かつ、持続的な取組とするために、組織間の合意が求められるようになります。この場合、ビジネス上のメリットを問われる事が多くなるため、各支援機関の目線で具体的なビジネスメリットを得られるように設計し、合意を図ることで、より強固な関係構築につなげていくことができます。

＜既存の枠組みを発展させる場合＞

【事例】 尼崎市『AG6』

2023 年度、尼崎市では、脱炭素経営に取り組む企業のノウハウや魅力を地域内外に発信し、ひいては脱炭素社会を実現するための基盤となるプラットフォームとして、「カーボンニュートラルオープンファクトリー」を実施しました。

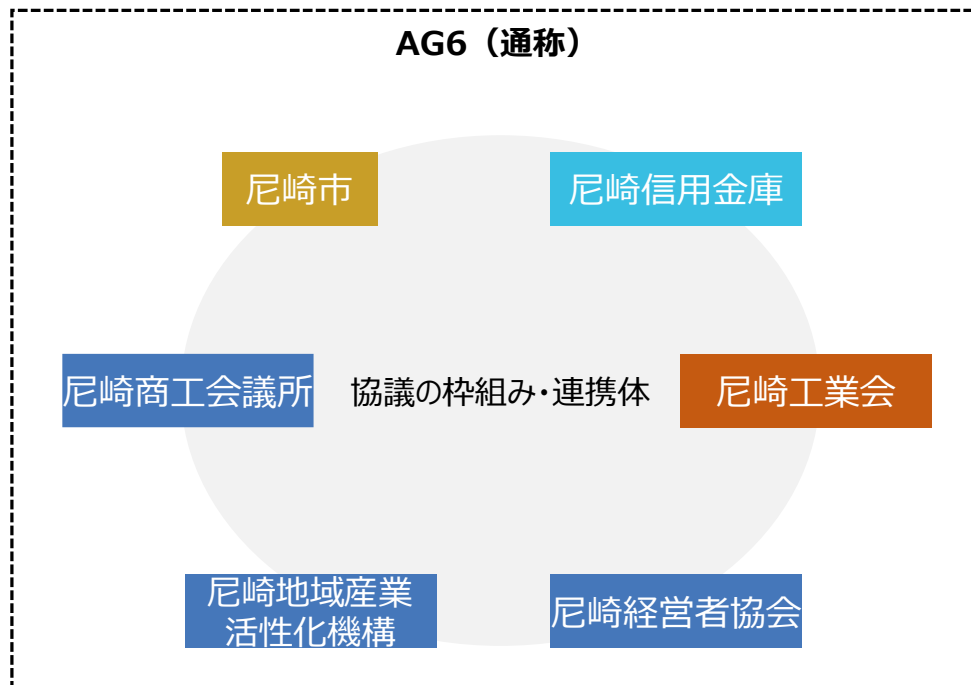
当地域は、高度経済成長期に阪神工業地帯の一角として発展してきた一方で、金属を腐食させるほどの激しい大気汚染や、工場排水などが河川に流入することによる水質汚濁などの深刻な公害問題を経験する度に、行政・金融機関・経済団体・業界団体・市民が一丸となって課題解決に取り組んできた経緯があります。

これらの取組において中心的役割を担う、尼崎市・尼崎信用金庫・尼崎商工会議所・尼崎経営者協会・尼崎工業会・尼崎地域産業活性化機構は、通称「AG6（エージーシックス）」として枠組みをつくり、2010 年には、より良い環境を次世代に引き継ぎながら産業活動行うことを目的とした、「ECO 未来都市・尼崎」共同宣言を発出し、2014 年には「環境モデル都市」の選定を受けて策定した、「尼崎市環境モデル都市アクションプラン（第一次）」に基づき、低炭素社会づくりに幅広く取り組んできました。

その後、2050 年までに脱炭素社会を実現するため、市として 2030 年の二酸化炭素排出量を 2013 年比で 50%程度削減することを目指し、消費エネルギーの削減や、再生可能エネルギーなどへの転換を目指すため、2021 年に「尼崎市気候非常事態行動宣言」を市が発出し、関係機関と協力して様々な施策を進める中で、国内外からの脱炭素経営の要請が高まる社会的背景なども踏まえ、2023 年度、「AG6」として地域ぐるみでの脱炭素支援体制を構築し、議論を重ねてきました。

今回実施した「カーボンニュートラルオープンファクトリー」においては、多くの企業や学生・地域住民が参加・来場したことで、ものづくりのまちとして製造業の脱炭素経営の取組促進にかかる支援の重要性や、当該事業の有効性について確認することができました。

今後は、地域ぐるみで持続的な開催を目指すとともに、脱炭素に取り組む企業への支援メニューの追加や、専門的な相談窓口の常設などの検討を継続して進め、中堅・中小企業の脱炭素経営に伴走できる仕組みを構築していく方針です。



＜新規に枠組みを構築する場合＞

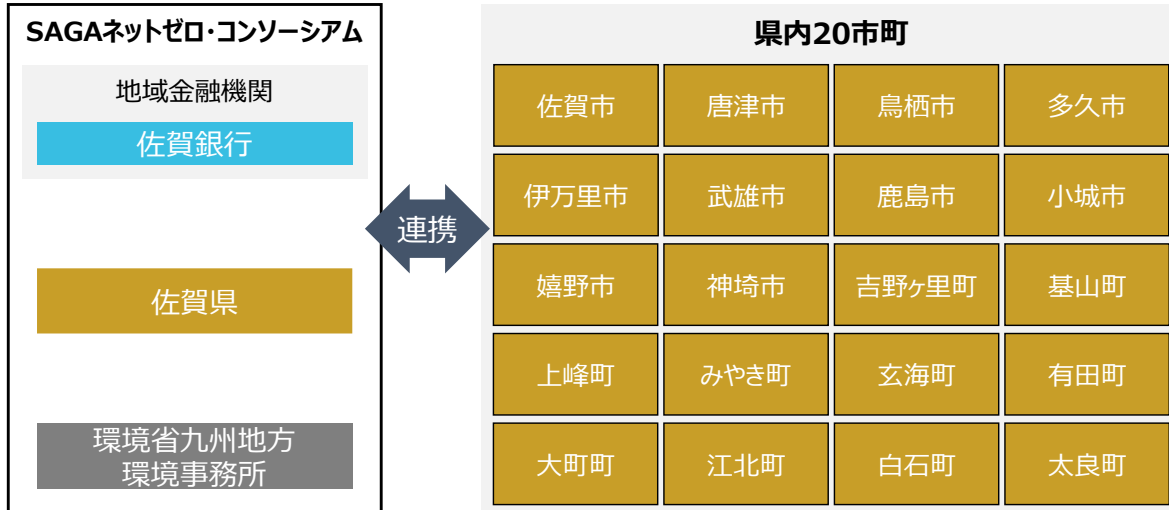
【事例】佐賀県『SAGA ネットゼロ・コンソーシアム』

佐賀県では、中堅・中小企業の脱炭素経営を促進するためには、市町単位での産業特性の違いを踏まえた施策が必要だと考えており、市町ごとのニーズ・実態を把握、集約し、県と市町とで連携した施策を検討するための共同事業体「SAGA ネットゼロ・コンソーシアム」を2024年2月に佐賀銀行、佐賀県、環境省九州地方環境事務所の3者で立ち上げました。佐賀銀行や佐賀県を筆頭に支援機関と地方公共団体が業種の枠を超えて脱炭素経営の促進策について議論できる環境を作ることで、産・官・金による協働を目指します。

新規に枠組みを構築するに至った経緯について説明します。佐賀銀行本部の担当者が、気候変動に関する潮流や脱炭素経営に関する国内外の動向を把握していくなかで、中堅・中小企業の脱炭素経営に向けた取組は地域経済活性化のために重要な事項であると考えられるようになりました。そして、かねてから意見交換を重ねる関係性にあった佐賀県産業振興部門の担当者との協議の場を設置し、地域全体で中堅・中小企業の脱炭素経営への取組を支援する方法について議論し始めました。その結果、佐賀銀行・佐賀県が、ともに関心の高かった「脱炭素を起点とした中堅・中小企業の持続的な経済成長」や「脱炭素経営への対応の遅れに起因する中堅・中小企業の競争力低下の回避」を支援するために継続的に協議していく方針を固め、地域ぐるみ体制を新規に構築することになりました。

2023年度は、佐賀銀行・佐賀県が協働して市町を巻き込んだ検討の枠組み作りから始めました。市町の巻き込みに向けては、中堅・中小企業への脱炭素経営促進を進める部門の有無や、職員数と兼務状況、取組意欲、中堅・中小企業からの相談数や相談内容、特徴ある産業（製造業、農業、酒蔵など）の脱炭素経営取組状況など、それぞれの市町の置かれている状況を把握するところから始めました。状況把握の結果、特にニーズの高かった議会や庁内説明にむけた具体事例の創出と、交付金や補助金関連情報の共有を主要な議事として設定することとしました。

今後は、中堅・中小企業への脱炭素経営に関するアンケート調査の分析結果等を踏まえ、佐賀銀行・佐賀県及び市町が協力しながら、脱炭素経営を支援していくための情報交換や協議を実施する方針です。



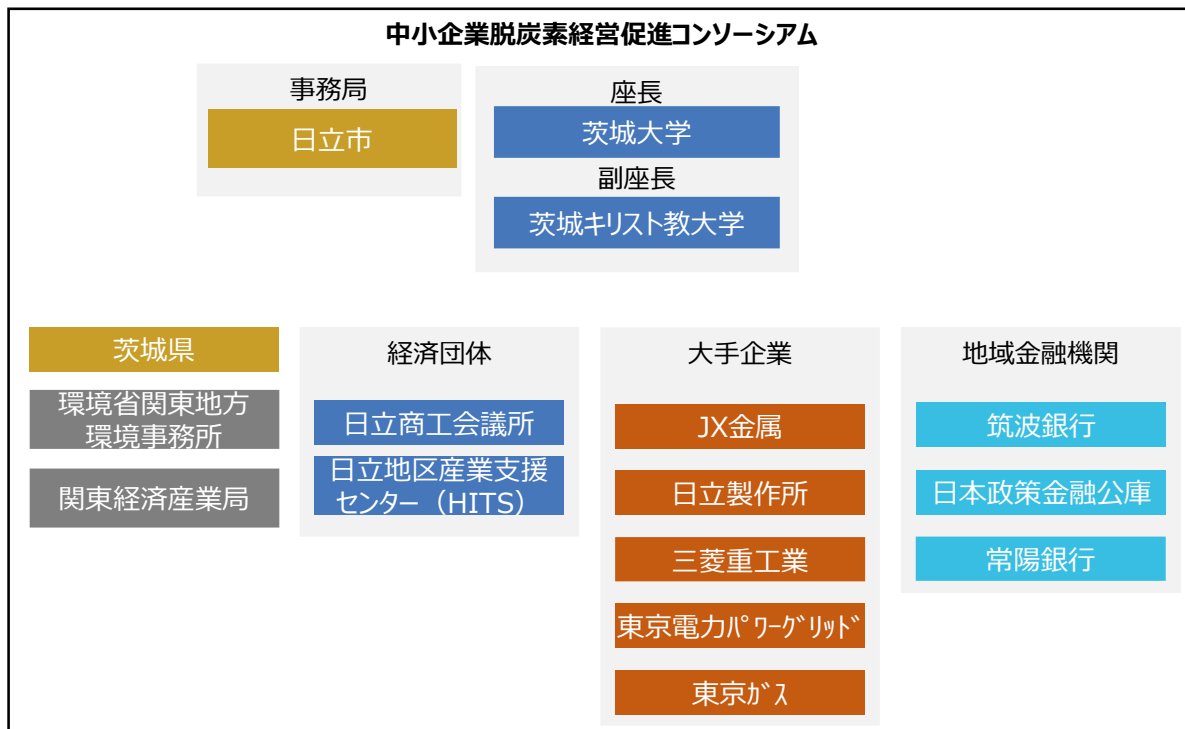
【事例】 日立市 『中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム』

日立市は、市内中小企業における脱炭素化（脱炭素経営）を促進させることを目的に、2022年5月、大手企業、中堅・中小企業、大学、地域金融機関、商工会議所、行政機関などが参加する「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」を設立しました。

本コンソーシアムは、地元大学の教授に座長・副座長として参加いただき、コンソーシアムの意見のとりまとめを担っていただいているのが特徴です。

2023年度は、コンソーシアム全体会議を合計3回開催し、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む意義について意識啓発を図るための議論や、中堅・中小企業のモデル事例を作るための議論を深めました。

今後は、普及啓発に関する分科会や地域GX推進分科会にて地域として共有できる脱炭素化移行シナリオづくり（中～長期）及び共同推進する実装モデルづくり（短～中期）や中堅・中小企業が脱炭素に取り組むメリット、取り組まないリスクの理解といった個別課題についても協議していきます。



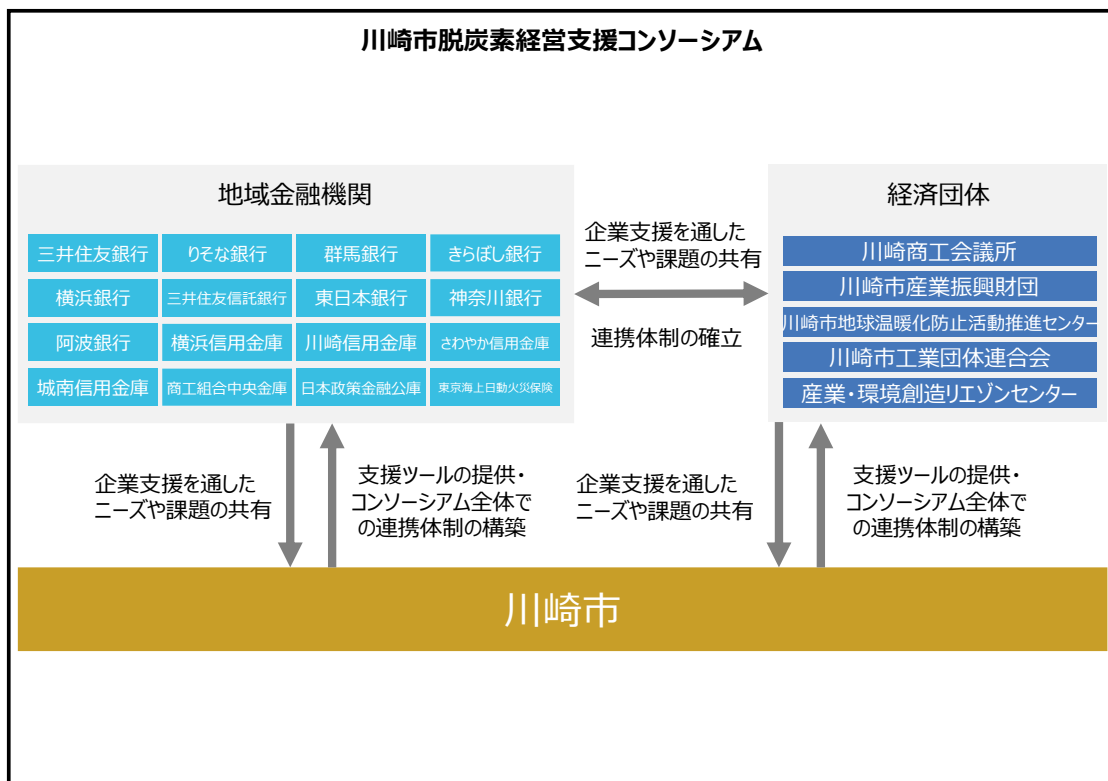
【事例】川崎市『川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム』

川崎市は、中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組むためには、身近な相談先である地域金融機関や支援機関などが伴走的な支援を展開することが重要だと考え、2023年9月に川崎市、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団、地域金融機関などが連携し、市内の中小企業の脱炭素化を支援するための「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を創設しました。

本コンソーシアムは、支援機関や地域金融機関が脱炭素経営支援を実施するために必要な知識や情報を習得・共有する支援体制の構築と、今年度作成した事例集や排出量算定ツールを活用し、各参画機関が連携してそれぞれの強みを生かした事業者支援を展開する二段構成となっているところが特徴です。

2023年度に開催した2回の全体会では、市内中小企業の取組状況や、先進の取組事例などを共有するとともに、効果的な脱炭素経営支援策についての協議を行いました。

市内中小企業の取組は、依然として浸透していないことが確認されたことから、今後も、事例集などの共有ツールの整備など支援体制の強化を図るとともに、共有ツールを活用した働きかけや、見える化につながる市の施策の活用への誘導など、裾野拡大に向けた取組を推進していきます。



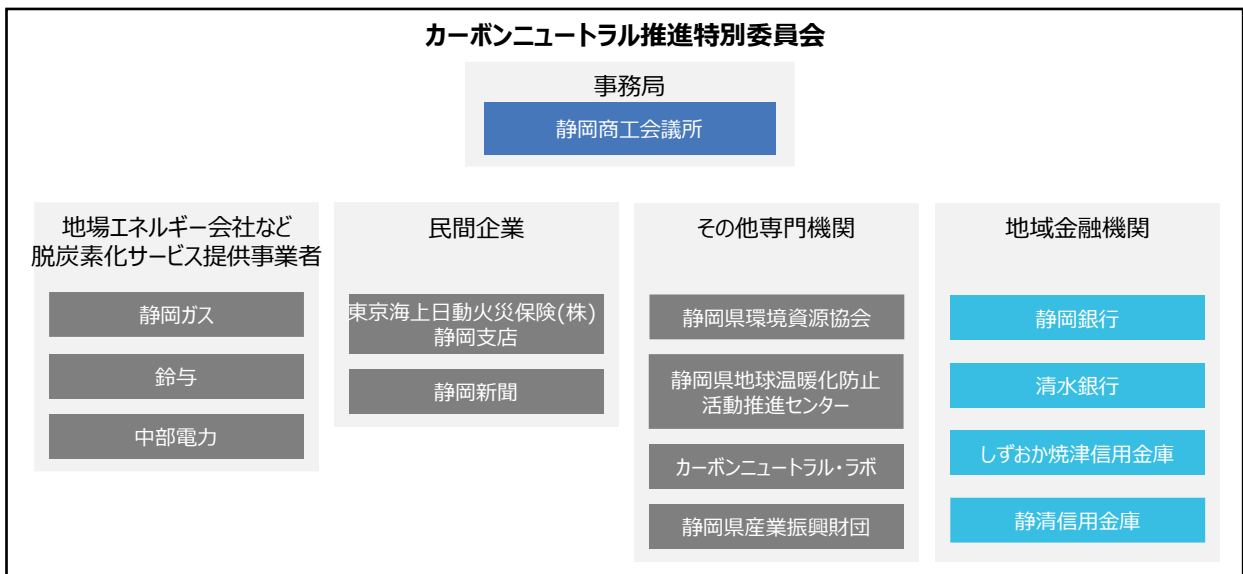
【事例】 静岡商工会議所『カーボンニュートラル推進特別委員会』

静岡市商工会議所は、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、地域の大手企業、脱炭素メニューを提供する企業、脱炭素関連の専門機関（地球温暖化防止センターなど）、地域金融機関などから構成される「カーボンニュートラル推進特別委員会」を2023年2月に設立しました。

静岡商工会議所に所属する会員のうち、2025年までに「測る」「減らす」に取り組んでいない企業をゼロにするという目標を掲げた環境アクションプランを策定し、その実行に向けた課題や施策の検討を委員会の中で協議しています。協議した内容については、商工会議所の行政施策要望として、静岡県・静岡市へ提出しています。

2023年度は、東京海上日動火災保険(株)主体で脱炭素メニューに関する相談を受け付ける「脱炭素コンシェルジュ」を新設し、計3回のセミナーを利用して、集客から相談までの一連の流れを実証しました。

次年度以降は、東京海上日動火災保険(株)により新設された脱炭素コンシェルジュへの集客強化や、集客以前の段階にある脱炭素経営促進に向けた機運作りについて協議していきます。



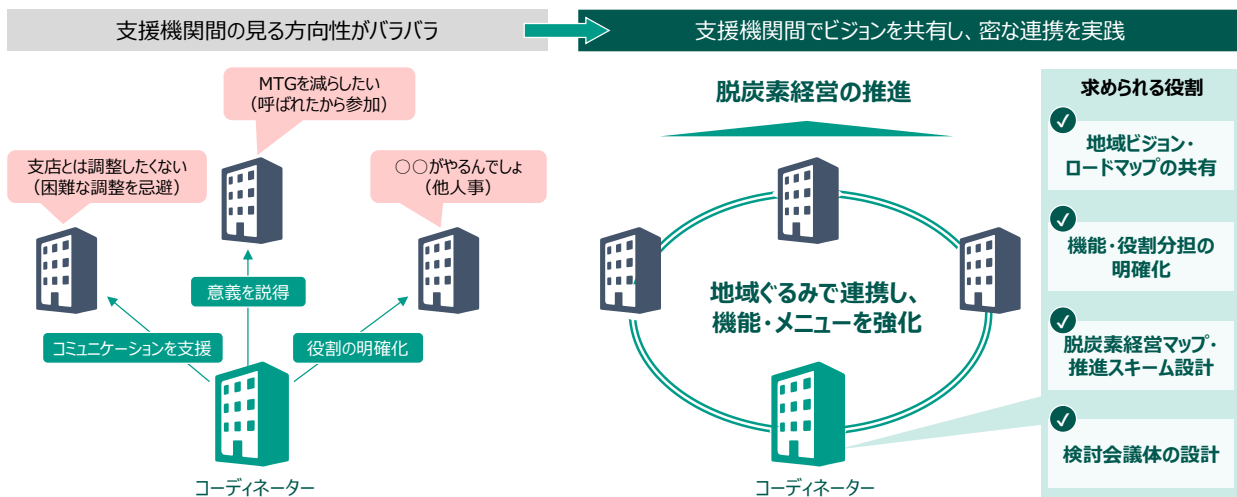
■ 地域ぐるみ体制におけるコーディネーターの役割

地域ぐるみ体制構築の過程を主導する役割を担う支援機関には、地域ぐるみの支援体制全体をコーディネートする役割（**コーディネーター**）が求められます。コーディネートとは「各支援機関の強み・弱みを理解した上で、支援機関どうしの連携を促し、地域ぐるみでのプッシュ型アプローチを円滑に推進し、その効果を最大化するための活動」であり、地域ぐるみ体制を構築し、運営していく上で重要な役割となります。

中堅・中小企業の置かれた経営環境や、脱炭素に関する国内外の情勢を理解した上で、地域全体で持続的な取組としていくための座組を検討し、他の支援機関を巻き込む上で重要な役割を果たします。そうしたコーディネーターとしての支援機関の声は、中堅・中小企業の脱炭素経営を促進していく上で効果的であり、地域ぐるみ体制構築の出発点となります。

地域ぐるみ体制を立ち上げる際には、脱炭素経営促進の意義の理解度の違い、当事者意識の違い、社内調整の難易度及び踏み込むべき深度の違い、新たな取組を始める事に対する組織文化の違いなどのために、意見の対立が生じやすい傾向があります。こうした難しい状況を乗り越え、支援機関全体で同じ方向を向いて取組を進めていくことが重要です。

以上のことから、コーディネーターには、地域ぐるみ体制全体で脱炭素経営促進に取り組む機運を高め、相互連携を図り、各支援機関が見ている方向性を揃えることが求められます。具体的には、「推進体制の設計」「地域ビジョン・ロードマップの策定及び共有」「機能・役割分担の明確化」「脱炭素経営マップの設計」などで役割を果たすことが求められます。



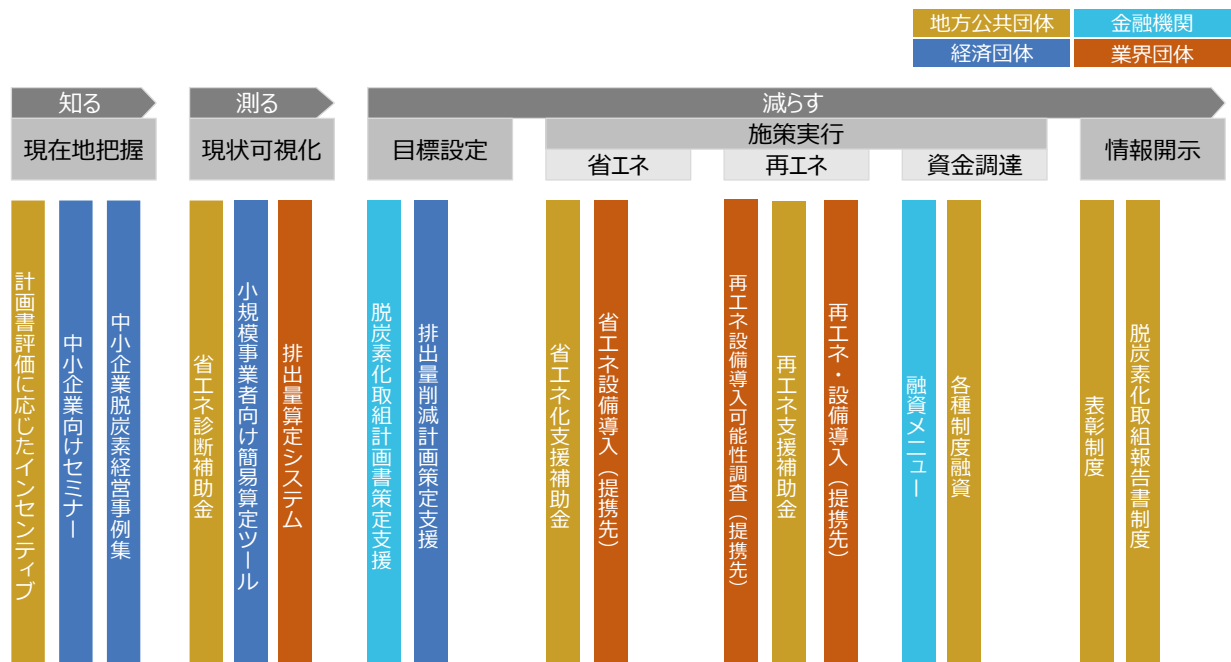
こうしたコーディネーターが地域ぐるみ体制の構築で果たす役割は大きいものの、一般に、こうした担い手が自然発生的に現れるものではありません。そこで、地域ぐるみで脱炭素経営を推進していくことの重要性に気づいている支援機関を中心に担い手となっていくことが期待されます。初期段階では、こうした中核的な存在となる支援機関が、関連する支援機関と話し合いの場を設定するなど、地域ぐるみ体制の構築に向けた議論のきっかけ作りから始めることが有効です。こうした話し合いの場を通じて、具体的な議論を重ね、複数の支援機関が相互に連携し合うことで信頼関係が醸成されていきます。各支援機関が、地域ぐるみでの脱炭素経営支援の活動に貢献することを念頭に置きながら、徐々に役割を明確化し、活動を継続していくことが重要です。

3.4.2 | 各支援機関の役割分担

中堅・中小企業に向けて脱炭素経営の支援を展開する際に、地域でその影響力を高めていくためには、支援機関どうしが、各機関の有する脱炭素メニュー及び機能を理解した上で、相互に補完し合い、連携を密にすることが有効です。こうした連携活動を地域ぐるみ全体で継続的に改善していくことで、より効果的な支援体制を構築していくことにつながります。

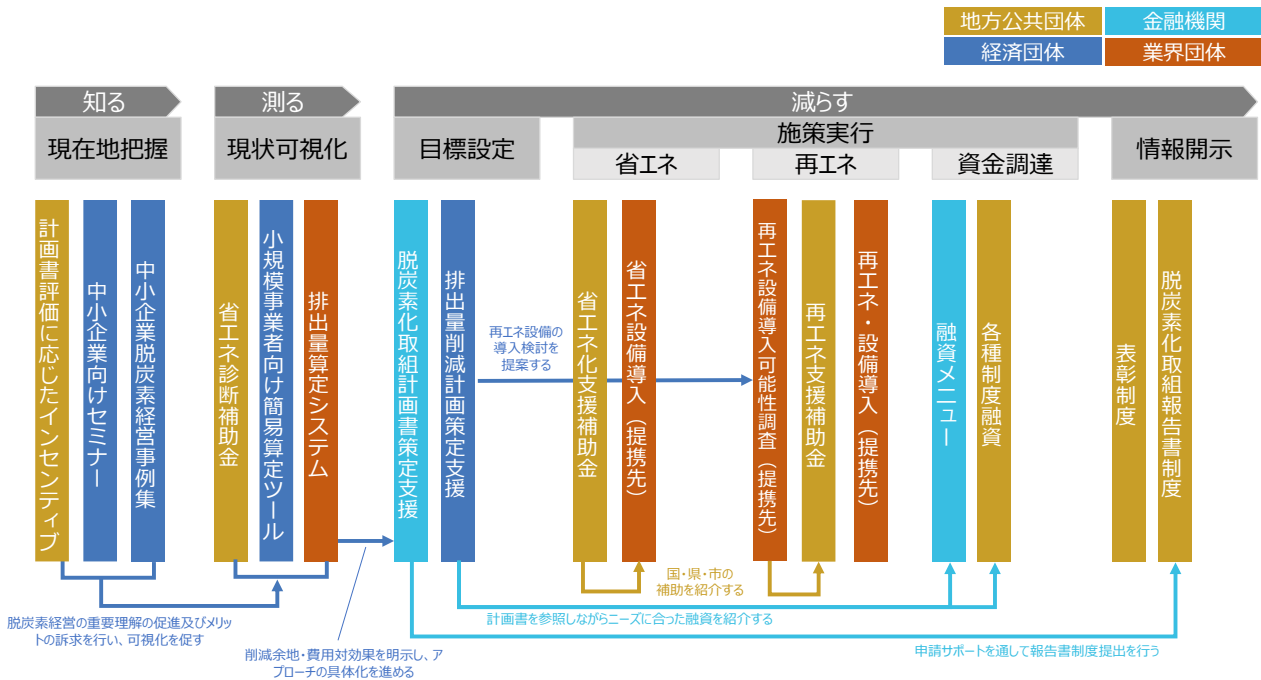
まず、各支援機関がそれぞれの脱炭素経営支援マップを作成した後、提供している脱炭素メニューなどの情報を持ち寄り、脱炭素メニューを統合した脱炭素経営支援マップを作成します。この際、中堅・中小企業の視点で、十分に脱炭素メニューが揃っているかを確認します。

脱炭素経営支援マップ作成作業①：脱炭素メニューを統合



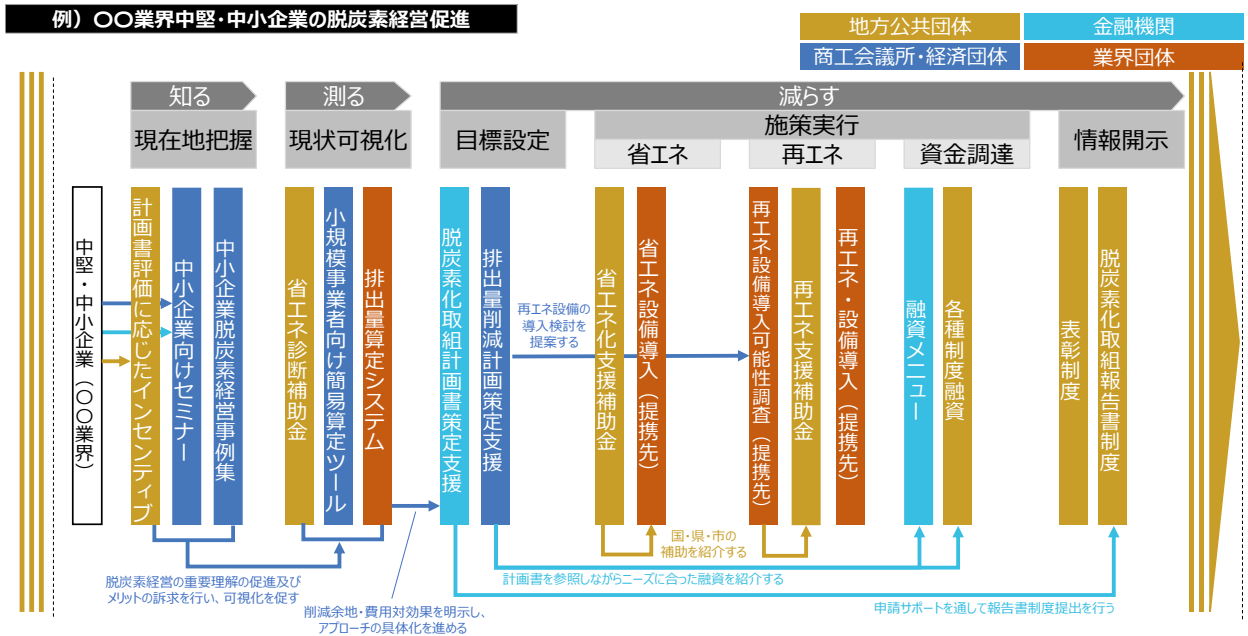
次に、脱炭素経営支援マップ上に記載された、ある脱炭素メニューを実施した後、どの脱炭素メニューにつなげていくのかという提案機能を記載します。このとき、次の脱炭素メニューへのつながりを誰が担当するのか、また、その際、どのような工夫が必要なのか、などを記載しておく、より円滑で強固な連携を実現することができます。担当者がいない、あるいは、能力が不足しているなど、脱炭素メニュー間の連携が停滞するリスクが想定されることもあります。この場合、あらかじめ支援機関どうしで対応策を議論したり、専門人材を補強したり、情報連携をより密にしたりするなど、両者間の移行をスムーズにするための仕組みを検討しておくことが重要です。

脱炭素経営支援マップ作成作業②：提案機能を追記



最後に、旗振機能及び接点機能を脱炭素経営支援マップに記載し完成化します。このように、脱炭素経営支援マップを用いることで、支援機関が提供する脱炭素メニューの強み、弱みの認識を共有するとともに、脱炭素メニューの不足しているキーアクションを明確にしたり、脱炭素メニュー間の移行をスムーズにするための強化策などを検討したりしやすくなります。この結果、地域ぐるみ体制での支援策を検討する上で、有意義な議論につなげることができます。

脱炭素経営支援マップ作成作業③：旗振・接点機能を追記（完成化作業）



⚠️ 陥りがちな落とし穴

- ▶ 地域ぐるみ体制で作成した脱炭素経営支援マップが、全ての中堅・中小企業に適用できると考え、業種・業界や、企業規模の違いなどを考慮しないままに議論を終え、現実のニーズと乖離してしまう。
- ▶ 全ての中堅・中小企業に対して、脱炭素経営支援マップの最も左にある脱炭素メニューから順に提供していく必要があると思い込んでしまう。

👍 ワンポイントアドバイス

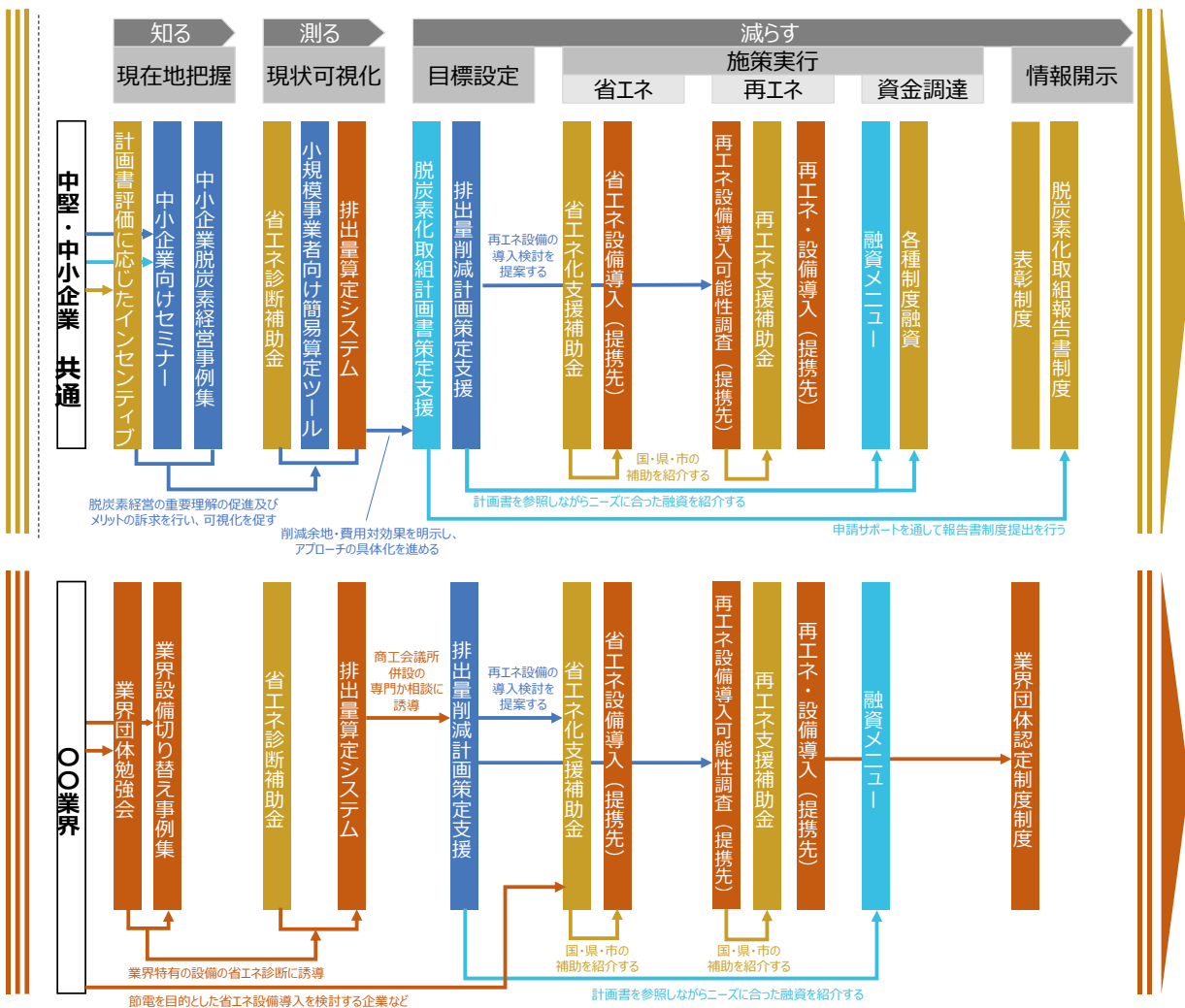
- ▶ 5つのキーアクションすべての脱炭素メニューを必要としない中堅・中小企業も存在します。また、脱炭素経営に取り組む必要性を感じた中堅・中小企業が、現状可視化の脱炭素メニュー（排出量算定システムなど）に関心を持ち始める場合もあります。

発展編として、脱炭素経営マップの左端にある「中堅・中小企業」のボックスを「業種・業界」や、「企業規模（中堅・中小・零細など）」など特定のセグメントと、「中堅・中小企業（共通）」とに分割し、脱炭素経営支援マップを複数行に分けて作成することも有効です。これにより、すべての中堅・中小企業に共通して提供する標準的な脱炭素メニュー・機能と、それぞれの業種・業界や企業規模の特徴に応じた脱炭素メニュー・機能を分けて検討することができます。脱炭素経営支援マップ上で、いくつかの典型的な事例に基づいて、書き分けることで、各支援機関の特徴を活かしながら支援を展開しやすくなります。

脱炭素経営支援マップ（発展編）

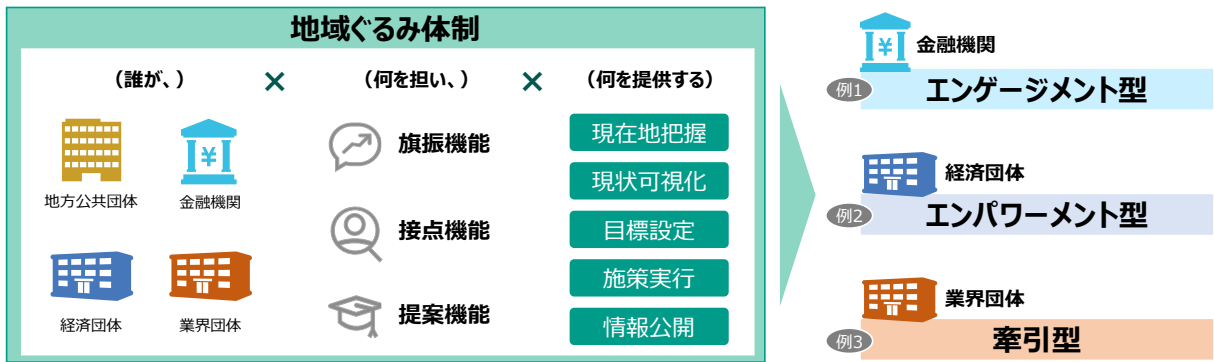
例）地域における脱炭素経営支援マップと特定セグメント向け支援の派生（○○業界）記入例

地方公共団体	金融機関
経済団体	業界団体



■ 地域ぐるみ体制（例）

プッシュ型アプローチは、脱炭素メニューと機能を組み合わせることで提供することにより、中堅・中小企業に対して、脱炭素経営の取組を働きかけることができます。地域ぐるみ体制では、5つのキーアクションに準じた脱炭素メニューを揃えていく必要があります。また、地域の支援機関の特性に応じた機能の組み合わせることにより、働きかけの効果を最大化することができます。以下では、プッシュ型アプローチを進めていく地域ぐるみ体制の例として3つの類型を示します。



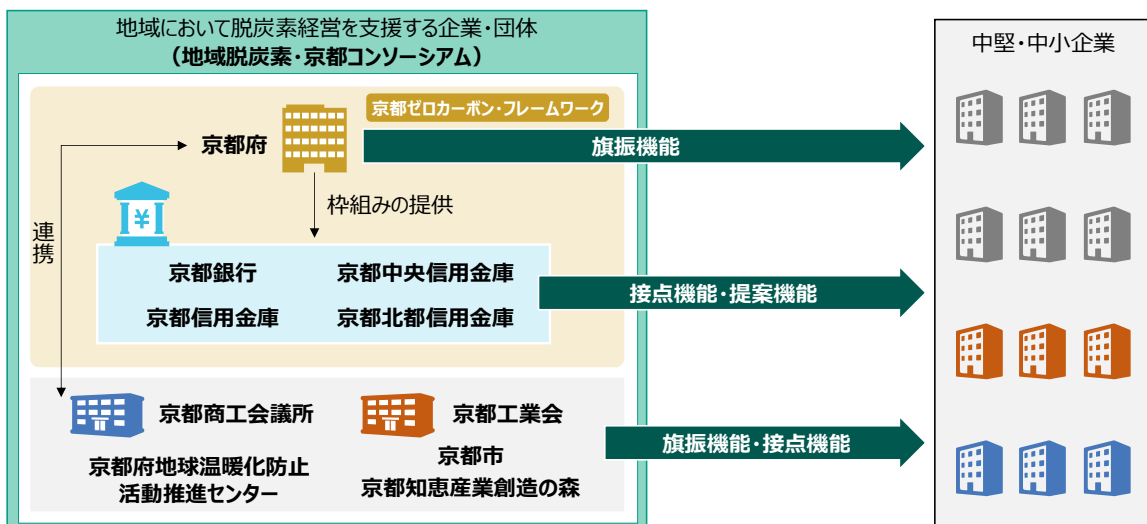
例1：地域金融機関エンゲージメント型

多数の中堅・中小企業と接点を持ち、同時に、日頃から定期的に経営について会話する機会を持つ地域金融機関の強みを活かして、地域金融機関が主体的に中堅・中小企業と脱炭素経営に関して対話し、脱炭素経営の取組を伴走するアプローチです。地域金融機関が中心となって地域の中堅・中小企業と建設的な対話を通じてプッシュ型アプローチを実践するモデルを“エンゲージメント型”と呼びます。

旗振機能（例）	地方公共団体 地域の中堅・中小企業に対して、グリーンファイナンスなどの金融サービス目的・仕組みを周知し、金融機関への問合せを促す
接点機能（例）	地域金融機関（主に支店） 取引先である中堅・中小企業に対して、脱炭素メニューを説明するための機会を案内し、本店担当者に取次を行う
提案機能（例）	地域金融機関（主に本店） 取引先である中堅・中小企業に対して、脱炭素経営の取組状況に合わせて、適切かつ具体的な脱炭素メニューを提案し、実際の行動を促す

【事例】 京都府

京都府では、地方公共団体や経済団体が旗振機能を担い、地域金融機関が日頃のつながりを活かして、接点機能及び提案機能を担っています。



例2：経済団体エンパワーメント型

業種あるいは企業の規模によらず、地域の企業と幅広くネットワークを有する地域の経済団体（商工会議所、商工会など）が中心となり、脱炭素経営の意識啓発や能力強化などを行うアプローチです。

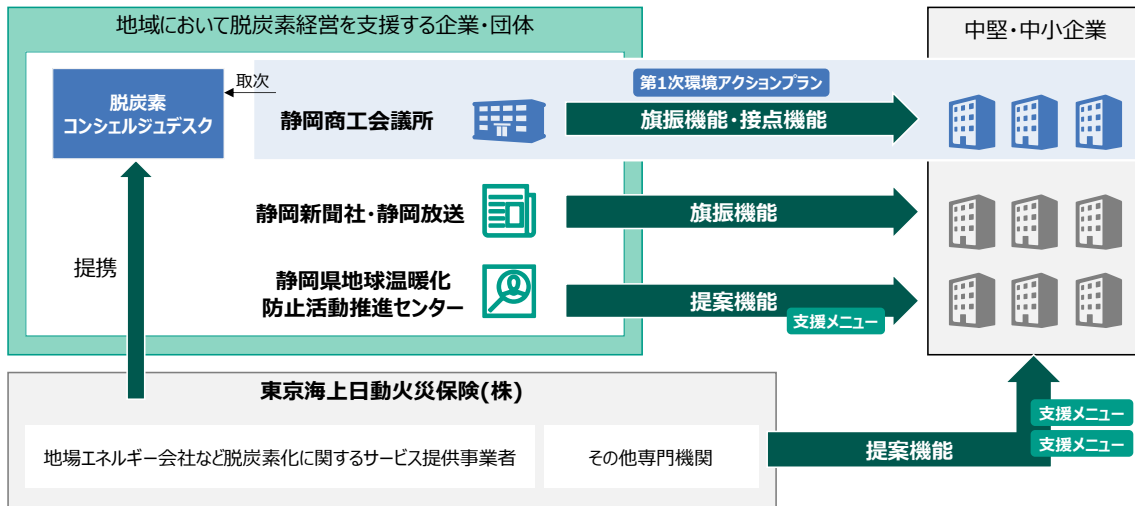
経済団体が、地域企業全体の代表として「脱炭素経営を推進することの意義」を掲げることで、中堅・中小企業が進むべき脱炭素経営の方向性を示し、その取組を後押しします。具体的には、経済団体の職員（経営指導員など）が日頃から中堅・中小企業と対話する中で、脱炭素経営の推進に関する助言を行い、脱炭素経営に関する重要性の認識を高め、さらに、次のステップやキーアクションに向けた支援などを行います。

経済団体を中心となって、中堅・中小企業に脱炭素経営に取り組む意義を示し、対話を促し、伴走することを通じてプッシュ型アプローチを実践するモデルを、地域企業全体が本来持っている力を最大限に引き出すことができるという観点から「エンパワーメント型」と呼びます。

旗振機能（例）	経済団体 会員である中堅・中小企業に対して、脱炭素経営を浸透させるために、地域の脱炭素ビジョンや計画を示し、脱炭素経営を軸にした地域活性化の方針を発信する
接点機能（例）	経済団体 会員である中堅・中小企業に対して、経営相談・経営指導する中で、脱炭素メニューを有する専門機関の窓口を案内し、相談を促す
提案機能（例）	専門機関 経済団体から紹介された中堅・中小企業に対して、域内外から招聘した専門機関の有する効果的な脱炭素メニューを提案する

【事例】静岡商工会議所

静岡市では、静岡商工会議所が「第1次環境アクションプラン」を軸とした旗振機能及び接点機能を担い、東京海上日動火災保険(株)が提案機能を担っています。



例3：業界団体牽引型

特定の業界や業種に属する中堅・中小企業が、所属する業界団体の会合などにおいて、地域の課題や進むべき方向性などを協議する中で、脱炭素経営の重要性についても協議し、業界団体が主体的に取組を牽引していくアプローチです。

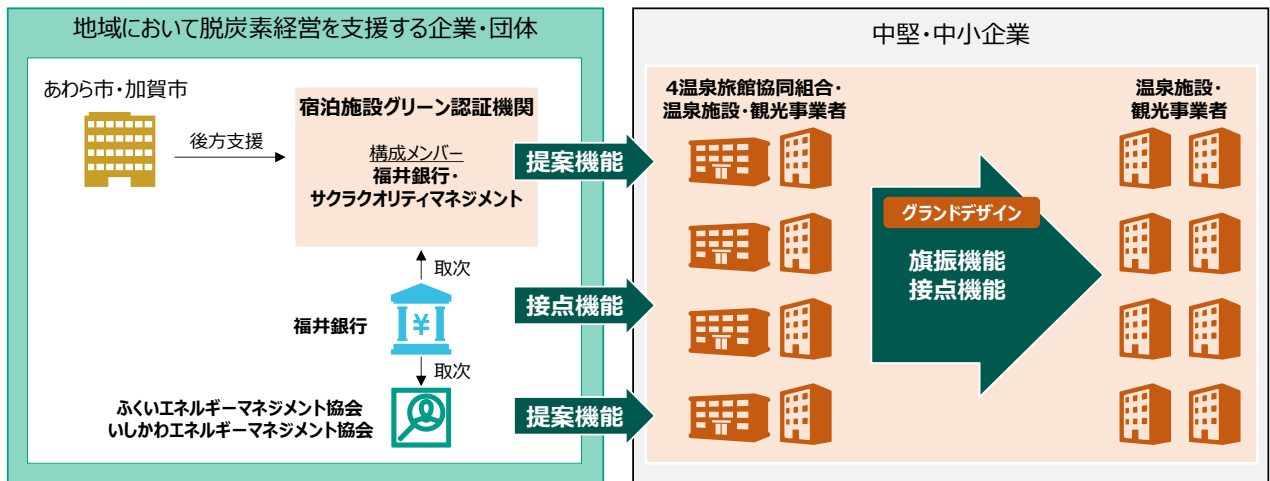
特定の業界や業種の団体であることから、各会員企業を取り巻くビジネス環境が類似し、サプライチェーンを構成する地域企業でまとまった施策を講じやすくなるのが特徴です。地域企業や業界団体などが、共通の目指す姿やビジョンを掲げて、その実現に向けて施策を展開することが効果的です。

業界団体が中心となって、特に脱炭素経営を先導して取り組む中堅・中小企業を中心に、他の同業他社にも巻き込みながら、脱炭素経営の取組を推進していく活動のため、“牽引型”と呼びます。

旗振機能（例）	業界団体 業界団体の組合員である中堅・中小企業に対して、脱炭素経営を浸透させるために、当業界（地域産業など）の脱炭素ビジョンや計画を示し、他地域の同業との差別化に向けた活動を促す
接点機能（例）	業界団体 業界団体の組合員である中堅・中小企業に対して、定期的な会合の場やメール・会報などの媒体を通じ、脱炭素メニューを有する専門機関の窓口を案内し、相談を促す
提案機能（例）	専門機関 業界団体から紹介された中堅・中小企業に対して、域内外から招聘した専門機関の有する効果的な脱炭素メニューを提案する

【事例】あわら市・加賀市

あわら市・加賀市では、地域の中心産業である温泉組合及び観光組合がインバウンド観光客の取り込みに向けて旗振機能及び接点機能を担い、その他の機関が提案機能を担っています。



2巡目となる「地域ぐるみ体制の強化及び発展」では、1巡目で各支援機関が連携して地域ぐるみ体制を構築した後、地域ビジョンや取組方針などを定め、その実現に向けて脱炭素メニュー及び機能を強化することで、地域ぐるみ体制で得られる効果を継続的に高めていきます。

1巡目の検討を完了した地域ぐるみ体制は、体制を構成する支援機関どうしが協力し、活動の本格化に向けた協議を進めることができる状態です。各支援機関がそれぞれの目指す方向性を合わせることで、より一体感のある取組を展開していくことができます。

地域ぐるみ体制での取組をより持続的なものにしていくためには、全ての支援機関が共有できる「地域ビジョン及び取組方針」を掲げることなどが有効です。その「地域ビジョン及び取組方針」の実現に向けて、地域ぐるみ体制の全体で連携しながら、脱炭素メニュー及び機能の強化を図っていくことが重要です。

本パートでは、地域ぐるみ体制全体で、地域ビジョン及び取組方針などを検討し、その実現に向けて、脱炭素メニュー及び機能を強化していく際の参考事例を示します。

3.5 地域ビジョン・取組方針の策定

地域の中堅・中小企業や支援機関が、自ら積極的に脱炭素経営の取組や支援に着手し、一步目を踏み出すことはとても重要です。一方で、こうした個社による散発的な取組となると、支援を通じて提供できるインパクトは小さく、スケールアップさせることも簡単ではありません。また、脱炭素のみをゴールとした場合、その必要性・重要性について関係者以外の共感を得ることが難しく、地域全体での取組になかなか発展しません。一方で、脱炭素の取組は、それに取り組む企業・サプライチェーンの発展だけでなく、地域資源の活用による地域活性化、地域のレジリエンス強化、地域のブランドイメージの向上など、気候変動対策にとどまらない効果を期待することができます。そのため、支援機関どうしが連携して、脱炭素の実現と同時に地域の目指すべき将来の姿を描き、「地域ビジョン」を策定して、行動を共にすることが有効です。

「地域ビジョン」は、地域特性（文化、歴史、地理的環境など）、産業構造、CO₂排出量、削減シナリオなどを考慮して策定します。地域の主要なステークホルダーを巻き込み、現状の地域課題やその解決策、将来の地域のあり方などについて議論し、意見を整理します。こうして策定された「地域ビジョン」は、地域の中堅・中小企業の脱炭素経営を推進した先に、将来、地域がどうあるべきかを示すものになります。中長期的な視点で、地域の脱炭素経営を推進していく上で、地域の関係者の結束力を高めることにつながります。

さらに、「地域ビジョン」を基に具体的なアクションプランに落とし込むことで、地域の中堅・中小企業を巻き込みながら、各支援機関の脱炭素経営支援を展開することができます。この結果、地域ぐるみ体制全体での脱炭素経営支援の推進力を高め、地域の持続的な取組につながります。

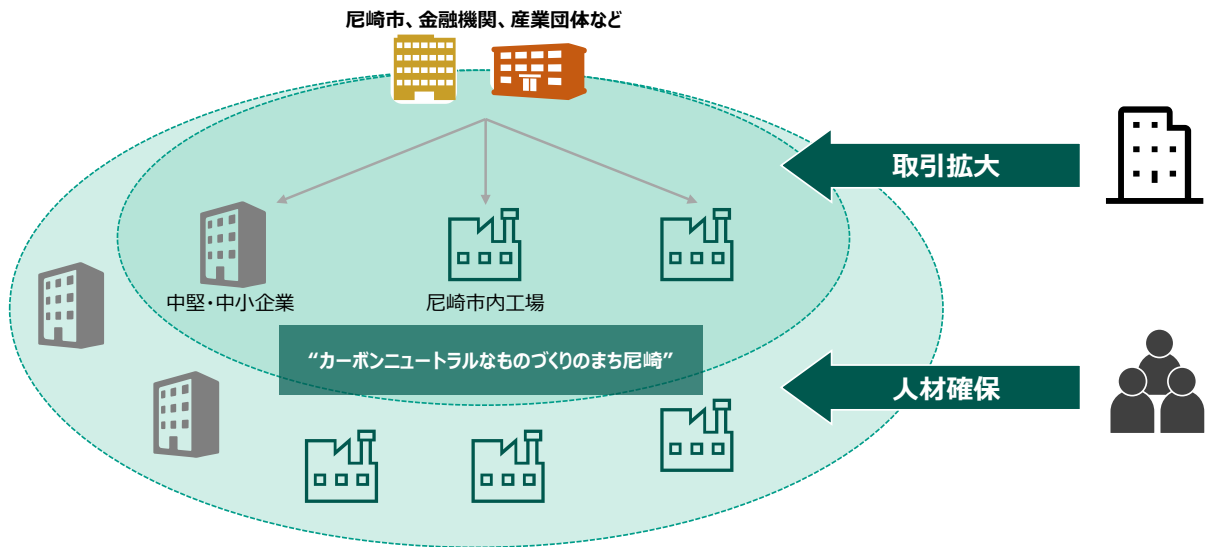
以下では、「ものづくり」、「観光地」、「紙産業」、「人材育成」など、それぞれの地域特性や取組テーマに応じて、地域の将来ビジョンを策定した例を示します。

例1：ものづくり×脱炭素

【事例】 尼崎市『“カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎”を目指して』

製造業の割合が大きい尼崎市では、脱炭素経営を行うモデル企業の取組を基に、中堅・中小企業の脱炭素経営を促進することで、製造業の工場など産業集積地が牽引する「カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎」の実現を目指しています。

脱炭素経営に取り組む企業の優良事例を現地訪問しながら学ぶことのできる「カーボンニュートラルオープンファクトリー構想」を通じて、地域ぐるみで企業の取引拡大や人材確保などの課題解決を図ります。



例2：観光地×脱炭素

【事例】 あわら市・加賀市『カーボンニュートラルツーリズム』

あわら市・加賀市では、2024年3月16日の北陸新幹線開通以降の観光客の増加を見込み、カーボンニュートラルを実現する観光地「カーボンニュートラルツーリズム」ブランドの確立を目指しております。

特に、環境に対する意識が高いといわれているインバウンド観光客の取り込みを目指しています。



3.6 地域ぐるみ体制全体での強化方針

地域ぐるみ体制が地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営を促進するには、プッシュ型アプローチの推進のための構成要素である、脱炭素メニュー及び機能を拡充し、その強化を図ることに加えて、地域ぐるみ体制全体を効率的に運用する仕組みを構築することが重要です。

3.6.1 | 地域ぐるみ体制全体での脱炭素メニュー強化に向けた取組例

中堅・中小企業の支援策として展開する脱炭素メニューは、支援機関の集合体である地域ぐるみ体制全体で連携を図ることで、より大きな効果を生み出すことができます。

地域ぐるみ体制内で地域の実情やニーズに合わせて、脱炭素メニューを展開するなど、様々な連携方法・強化方法があります。以下ではその一例を示します。

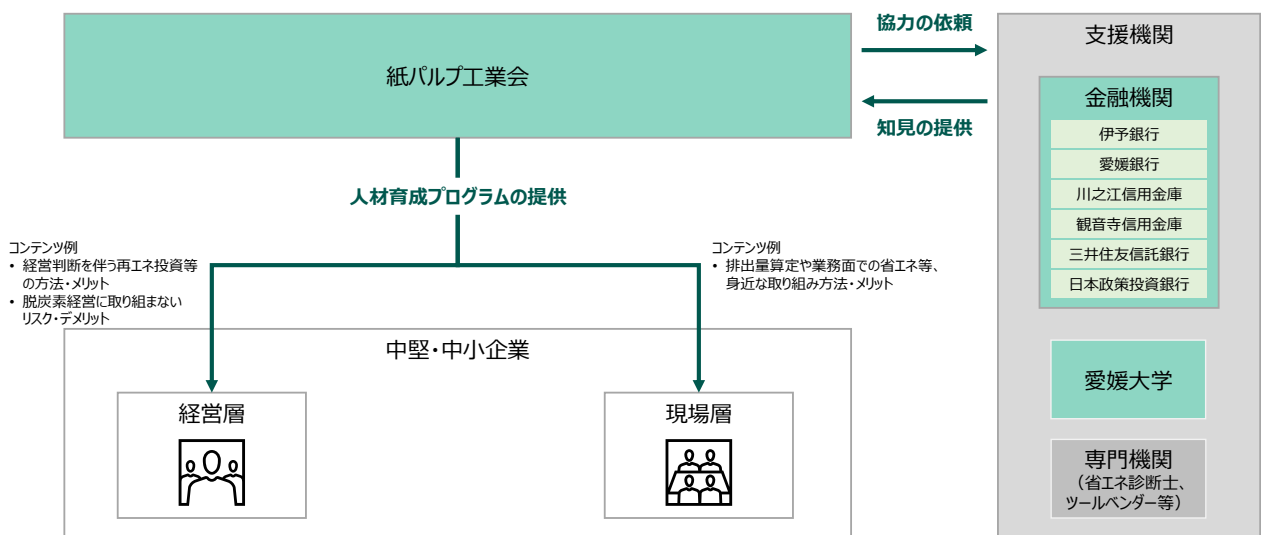
■ 現在地把握

【事例】四国中央市『脱炭素人材育成プログラム』

四国中央市では、紙パルプ工業会が主体となり、中堅・中小企業の職員が脱炭素に関する知見を学び、それぞれの企業で脱炭素経営を促進していく意義を醸成していくためのプログラム「脱炭素人材育成プログラム」を2024年度より開始します。

本プログラムでは、脱炭素経営に取り組む意義に加えて、他業界での動向や、サプライチェーン下流（小売など）の実態などを学び、脱炭素経営を十分に推進できていない各社の現状を把握するためのコンテンツを用意しております。また、中堅・中小企業の経営者層向けプログラム及び従業員向けプログラムの2種類を新設しております。経営者層向けプログラムでは、将来の脱炭素経営の重要性についての意識啓発に重点を置いたプログラムを開発し、従業員向けプログラムでは現場の実践的な取組につながるコンテンツを提供しています。

中堅・中小企業は、本プログラムすることで、それぞれの企業の実態を再認識することができます。

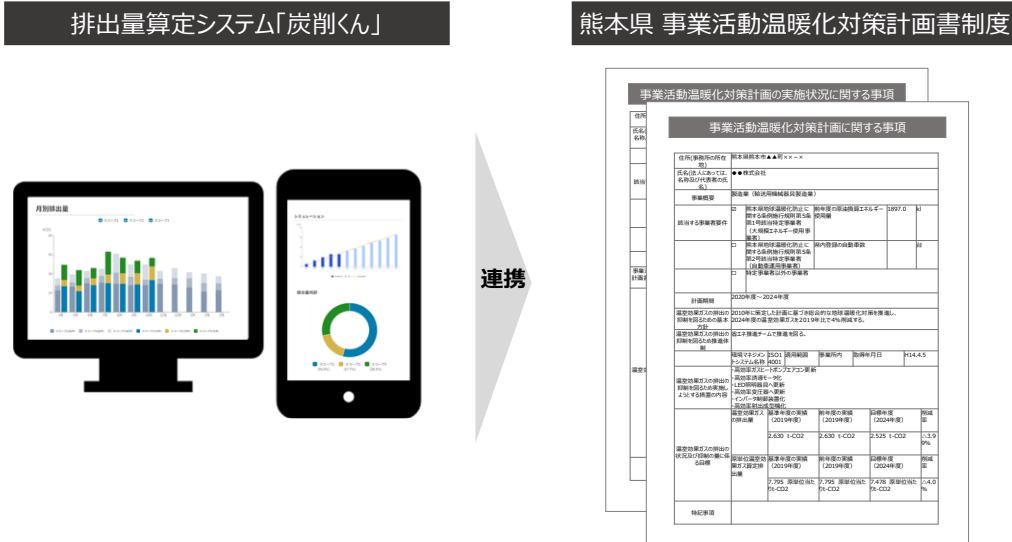


■ 現状可視化

【事例】肥後銀行『熊本県の地球温暖化対策計画書制度と様式を合わせた排出量可視化ツール』

肥後銀行では、肥後銀行が提供する排出量算定ツールを熊本県の地球温暖化対策計画書制度連携することを検討しています。具体的には、肥後銀行が提供する排出量算定システムからの排出量算定結果の出力様式の一部、熊本県の地球温暖化対策計画書制度で提出が求められている申請フォーマットと整合させることを目指しています。

また、将来的には計画書制度申請済み企業に対する金融機関からの支援優遇など、地域ぐるみ体制として、企業に対する計画書制度への申請促進をきっかけとした域内の脱炭素経営促進に向けた施策を検討しております。

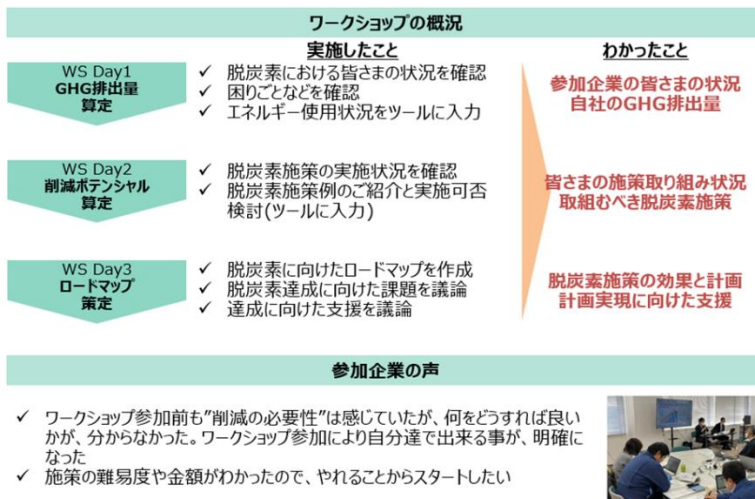


■ 目標設定

【事例】日立市『目標設定ワークショップ』

日立市では、排出量算定ツールを利用する中堅・中小企業に対して、本ツールを用いた目標設定の方法をレクチャーするワークショップを開催しており、2023年度は2回開催し、計20社が参加しました。

日立市は算定ツールを無料で使用させていますが、中堅・中小企業が自社の排出量削減に向けた目標・計画を策定・実行していくためには、更なる支援が必要となり、複数社で集まり目標設定を行い、フィードバックを行うワークショップを開催しています。2024年度は、日立市・公益財団法人日立地区産業支援センターの職員が講師となり実施する予定です。これにより、ワークショップに参加した市内の中堅・中小企業が支援機関のサポートのもとで、目標設定を着実に完了することができます。中堅・中小企業は、排出量算定ツールの用いた目標設定方法を学ぶことができ、デジタルツールの利用に抵抗のある方々でも、排出量削減に向けて本可視化ツールを開始しやすくなります。



■ 施策実行

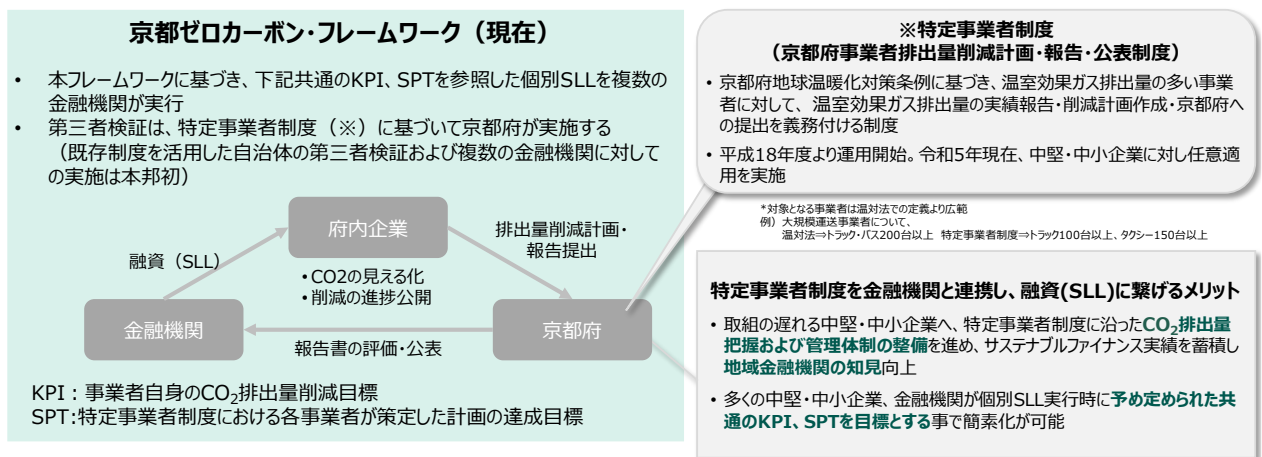
【事例】京都府 サステナビリティ・リンク・ローン提供に向けた公民連携の枠組み

（京都ゼロカーボン・フレームワーク）

京都府では、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の第三者検証を京都府条例に基づく特定事業者制度を準用して実施する枠組み「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を2023年1月に構築しました。

地域金融機関がSLLを提供する際には一般的に、個別の目標設定やそれに関する審査など、通常の投融資とは別のプロセスが発生することで、時間や手間がかかってしまいます。しかし、京都府では、京都府が設定する共通の枠組みを参照しながら目標を設定することができるため、この時間や手間を簡略化することができます。

中堅・中小企業は、脱炭素経営に関する資金調達を、従来のSLLよりも安価かつ簡便に進めることができますようになります。

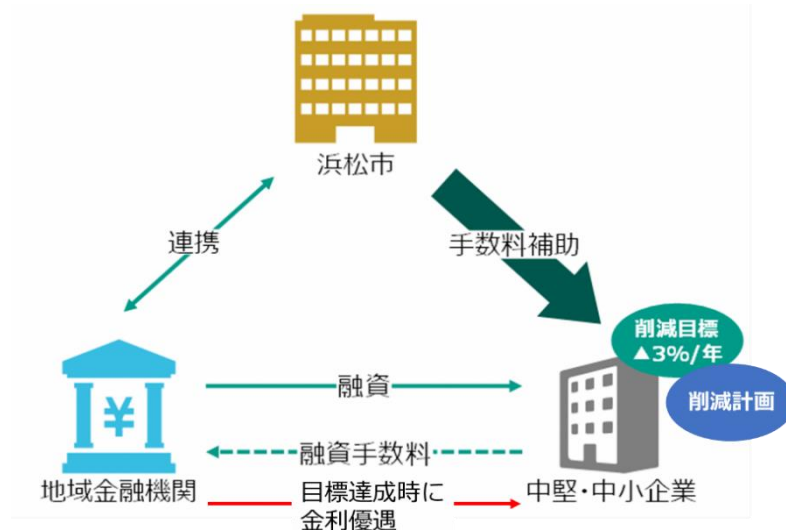


(<https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/enterprise/esg/zcfw.html>)

【事例】浜松地域『脱炭素経営支援融資推進事業』

浜松地域は、産業部門及び業務その他部門の温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、「温室効果ガス排出量の可視化」「温室効果ガス排出量削減計画（以下「削減計画」という。）の策定」「削減計画の実行」に取り組む地域企業に対し、地域金融機関と連携して金融支援を実施します。

本事業の対象となる金融商品は、2030年までの削減計画の策定及び、削減計画で掲げる温室効果ガス排出量削減目標（以下「削減目標」という。）の達成により、事業者が金利優遇を受けられる仕組みを有する融資です。こうした融資を受けた事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料を補助します。



(https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/157760/03_shuyou01_13821_marked.pdf)

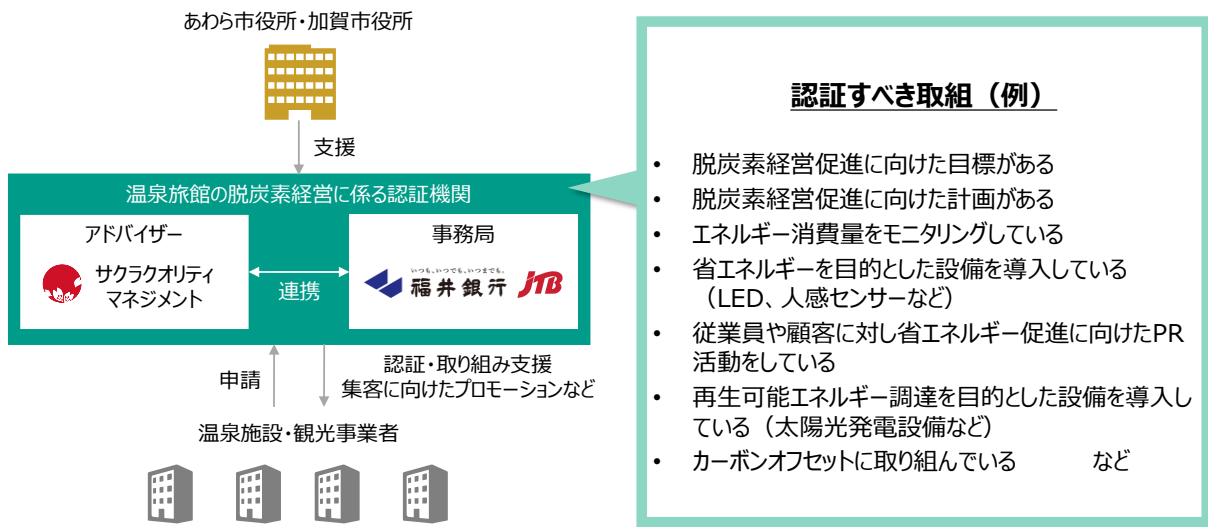
■ 情報開示

【事例】あわら市・加賀市『カーボンニュートラルな観光事業者を認証する認証制度』

あわら市・加賀市では、脱炭素経営を促進する中堅・中小企業（温泉・観光事業者）を認証する 27 項目の基準案を策定しました。今後、認証取得の対象企業はあわら市・加賀市の温泉観光事業者とし、福井銀行と JTB が認証機関の運営を検討します。

中堅・中小企業には、「脱炭素経営に取り組むことで、自社にどんなメリットがあるのか明確でないので、取組意欲が湧かない」と考える方々もいます。そうした中堅・中小企業にインセンティブを与える仕組みとして、認証制度を始めました。脱炭素経営に取り組む企業を地域ぐるみ体制として認証し、地域のブランディングの象徴としてプロモーションをすることで、脱炭素経営に取り組むことをメリットと感じてもらうことができます。

中堅・中小企業である温泉・観光事業者は、北陸新幹線延伸と併せて脱炭素経営に取り組み、得られた認証をインバウンド観光客などに示していくことで、観光客の体験を演出すると共に、地域のブランディングづくりに貢献することができます。



3.6.2 | 地域ぐるみ体制全体での機能強化に向けた取組例

中堅・中小企業に対して脱炭素経営の取組を積極的に働きかけるために支援機関が有すべき機能は、支援機関ごとの強みを互いに活かし合うことで、地域ぐるみ体制全体がより一連性をもって機能を発揮することができます。

地域ぐるみ体制を構成する支援機関や、それぞれの強みに合わせて、機能の連携方法・強化方法、ならびに地域ぐるみ体制内での役割分担が決まります。以下ではその一例を示します。

■ 旗振機能

【事例】尼崎市『カーボンニュートラルオープンファクトリーイベント』

尼崎市では、市・地域金融機関・産業団体・教育機関などと連携し、脱炭素経営に取り組む企業のモデルケースを披露する「カーボンニュートラルオープンファクトリー」を開催しています。

脱炭素経営の機運を地域全体に普及させるためには、地域におけるモデルケースを優良事例として公に評価するとともに、そのノウハウや企業の魅力を発信することで、他の中堅・中小企業に対し脱炭素経営への動機づけが必要です。

2023年度は、モデル企業の事例を現地訪問しながら脱炭素経営を学ぶことができる「オープンファクトリー（工場見学）」や、補助金・専門機関を活用した事例を発表する「ブース出展」、さらには、脱炭素に触れながら学ぶことができる「ものづくりワークショップ」をコンテンツとするイベントを2023年12月に開催しました。

また脱炭素経営に取り組む企業だけでなく、脱炭素メニューを提供し取組を支援する企業や学校も出展するなど、今後も関係者や地域ぐるみで取組を盛り上げるイベントとして、さらなる脱炭素経営機運の向上を目指していきます。

モデルケースを基に脱炭素経営促進機運を高めるカーボンニュートラルオープンファクトリーイベント



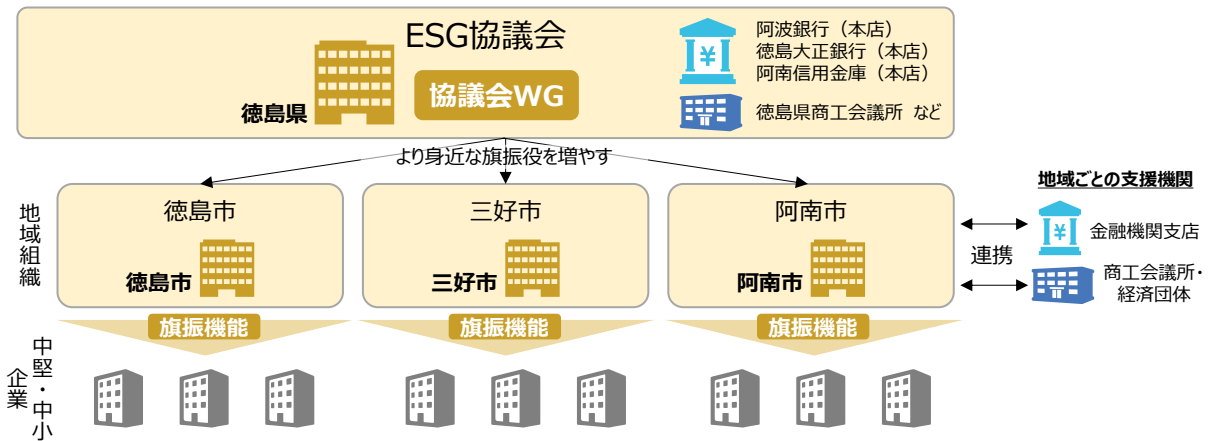
(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sangyo/yusi_josei/eco_sien/1035271.html)

【事例】徳島県『県主体の協議会の地域組織を立ち上げ』

徳島県では、地域金融機関を中心とした支援機関による脱炭素経営促進のアプローチ方法を議論する「ESG 協議会」を設立しています。これに加え、ESG 協議会で議論したアプローチ方法を市町村単位で実行するために、地域組織を立ち上げ、地域に根差した中堅・中小企業や支援機関の巻き込み方法を模索しています。

中堅・中小企業に呼びかける支援機関と中堅・中小企業との距離感によっては、脱炭素経営の自分事化を促す力が弱まってしまふことも想定されます。そこで、市町村ごと地域組織を立ち上げ、身近な支援機関を増やし、より近い距離で呼びかけていくことで、中堅・中小企業の自分事化を促進することが狙いです。

今後は、市町村単位での中堅・中小企業巻き込み活動に加えて、地域金融機関の支店が地域組織のコーディネーターをするなど、巻き込みの中心となる市町村（地方公共団体）の役割をサポートする体制へと発展させる意向です。

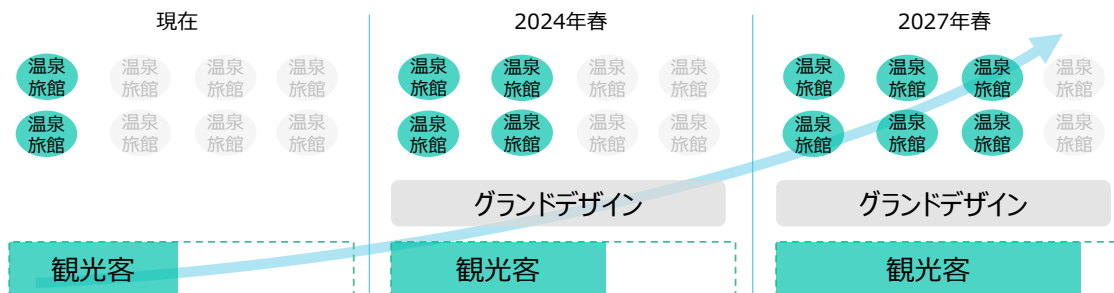


【事例】あわら市・加賀市『ランドデザインの策定』

あわら市・加賀市では、地域の温泉・観光事業者が「脱炭素経営が進んだ未来の姿」について共通認識を描くために、4つの温泉街共通のランドデザインを策定しました。

脱炭素経営促進に向けて、地域一体となって共通認識を持ち、地域関係者が足並みを揃えて取り組んでいくことのメリット・一体感を醸成していきます。

ランドデザインの作成にあたっては、福井銀行・JTB が中心となってワークショップを設計し、4つの温泉街の観光事業者、あわら市・加賀市、地域金融機関、JTB 支店などが参加し、有識者の考えを参考にしながら、地域課題と脱炭素経営促進を同時解決する姿・手法・役割分担などを描きました。今後は、長期的な取組とするために一定の収益を上げる必要があることから、脱炭素意識の高いインバウンド観光客と社会課題への共感性の高い学生をターゲットにブ



ランディングを実践していく方針です。

■ 接点機能

中堅・中小企業との接点を新たに作り続け、関係性を維持できる状態をつくる接点機能は、普段のつながりだけでなく脱炭素経営も相談に乗れることを示すための人材育成、支援機関以外にも身近な脱炭素経営相談役をつくる資格制度の補助、接点を新たに確保するために、新たな支援機関の参加を促したり、すでに参加している支援機関どうしの情報連携を強化したりするなど、様々な強化方法があります。以下にその一例を示します。

【事例】静岡商工会議所『地方新聞の有する媒体力の活用』

静岡商工会議所では、静岡商工会議所と東京海上日動火災保険(株)静岡支店が共同で開催する脱炭素セミナーへの集客において、地方新聞の媒体力を活用し、セミナーに関する情報の届け先の拡大に取り組んでおります。

従前セミナー開催に向けては、商工会議所の有する会員向け広報誌や経営指導員との打合せ機会、東京海上日動火災保険(株)静岡支店が有する販売ネットワークの保険代理店を活用しておりました。ただし、集客数は十分とは言えない状況でした。

そこで、地方新聞の企画・媒体力のもと、対面での集客と媒体力を生かした集客とを組み合わせさせた結果、2023年12月15日のセミナーでは、集客数を前回比で1.5倍に増加させることに成功しました。

今後は、集客活動と地方新聞の媒体力を併用しながら、脱炭素セミナーを継続すると共に、セミナー集客の前段として脱炭素経営に向けた意欲を醸成するための活動を模索していきます。



【事例】阿波銀行・徳島大正銀行・阿南信用金庫 取引先向け動画コンテンツ

徳島県では、阿波銀行・徳島大正銀行・阿南信用金庫のそれぞれの取引先の中堅・中小企業に実施した、脱炭素経営に関連する取組事例をまとめた、取引先向けの動画コンテンツを作成しました。各地域金融機関の行員が中堅・中小企業を訪問する際に、脱炭素経営の話題作りのために本コンテンツを活用します。動画を通して地域内の他社の取組事例を知ること、脱炭素経営をより身近なものと感じてもらう効果を狙います。

今後本コンテンツを活用しながら、脱炭素計画策定や省エネ診断など、具体的な脱炭素メニューの実行につなげていきます。



【事例】群馬県『支援機関向け中小企業の脱炭素経営支援ガイドブック』

群馬県では、支援機関が普段から中堅・中小企業と接する中で脱炭素メニューを提示することができるようになるために、支援機関の職員が持ち歩く脱炭素経営対話ガイドを作成しました。

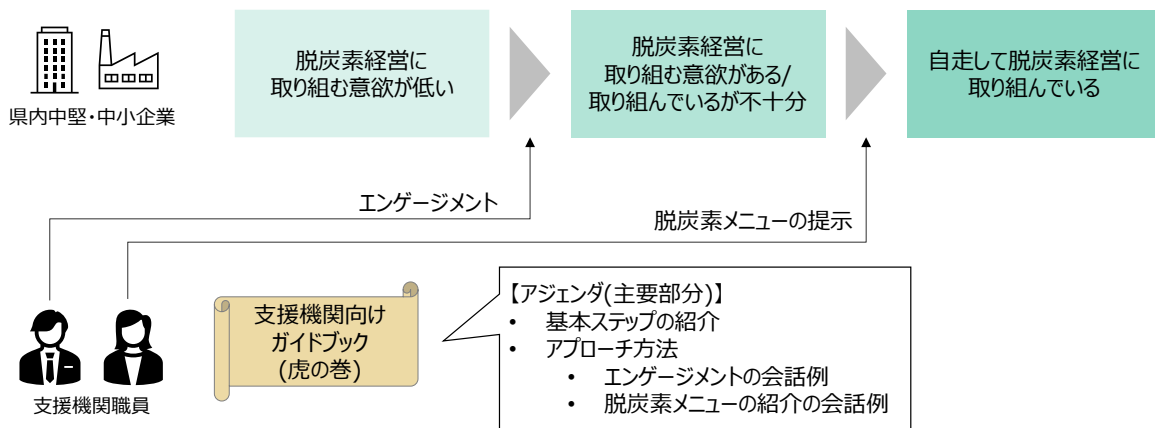
地域金融機関や商工団体の職員は、中堅・中小企業と接点が非常に多いですが、脱炭素メニューについて学ぶ機会は限定的であり、中堅・中小企業に脱炭素経営の話題を持ち出すことがまだ一般的になっていません。この状況を課題と捉え、職員が一定水準以上の知識を身に着け、脱炭素経営に向けた話題を提示できるようになっていただくため、県内支援機関の共通資料である「支援機関向け中小企業の脱炭素経営支援ガイドブック」を作成しました。

今後は、脱炭素経営への機運が高まり切っていない中堅・中小企業を中心に、本ガイドを活用して、脱炭素経営支援に関する対話を開始し、脱炭素メニューの提示も進めていく予定です。

本ガイドブックの作成の背景・目的・活用のポイント

企業が脱炭素経営に先行して取り組むことで経済的メリットを享受できます。一方で、乗り遅れると企業の経営リスクになり得ます。企業の経営に影響が出ることで、金融機関や商工団体などの支援機関の顧客・会員基盤の持続性にも影響を及ぼします。本ガイドブックは、金融機関や商工団体などの支援機関が、顧客・会員である中小企業の脱炭素経営支援をより円滑に実施することを目指します。

背景	<ul style="list-style-type: none"> わが国では、2050年にカーボンニュートラルを宣言しています。家庭や大企業での排出量削減も必要ですが、中小企業の排出量削減も必要不可欠です。一方で、大企業に比べ、中小企業は脱炭素経営に対する意識醸成や、資金・人材不足等による取り組みの遅れも想定されます。 金融機関としてこのような中小企業を含む顧客企業の脱炭素経営を支援することは、自らの顧客基盤の持続性、ひいては自身体の持続性強化にもつながる活動です。 商工会議所等の民間団体としては、脱炭素経営によって会員の優位性を確保することや、業界の継続性を確保することにもつながる活動です。
想定読者	顧客・会員企業への脱炭素経営支援のアプローチが明確でない、金融機関職員および商工会議所等の民間団体職員が対象です。
目的	本ガイドブックを使用し支援を行うことで、最終的には企業が脱炭素経営を仕組化し自走して取り組んでいただくことを目指します。
活用ポイント	基本ステップに沿って、“企業との対話”を重視しながら進めることがポイントです。



(<https://www.pref.gunma.jp/page/635988.html>)

■ 提案機能

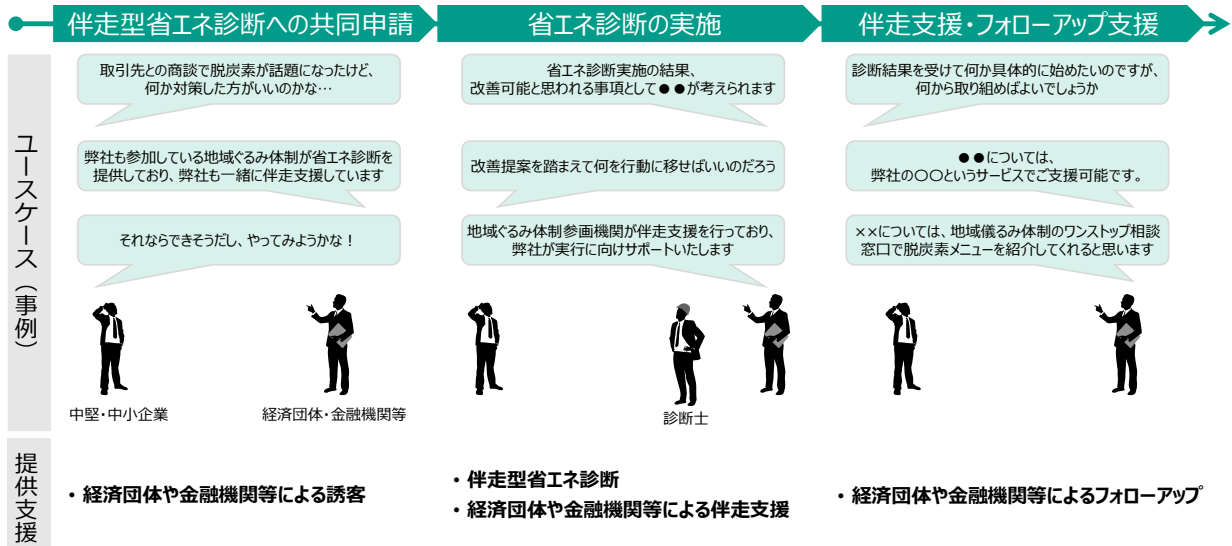
中堅・中小企業との対話から脱炭素推進に必要な情報（ニーズ・課題など）を引き出し、具体的な解決策を提示し、同時に、次の脱炭素ステップに向けた具体的な手法を示すことを提案機能と言います。以下では提案機能の3つの事例を示します。

【事例】愛知県『省エネ診断を通じた地域金融機関・経済団体等による伴走支援の仕組み作り』

愛知県では、「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を核として、中堅・中小企業における脱炭素経営の取組を推進するため、省エネ診断の実施において、地域金融機関や経済団体等（以下「支援機関」という。）が中小企業等の伴走支援を行う仕組みを導入しています。

地域の中小企業等の脱炭素経営の取組を支援していくためには、省エネ診断の実施により企業の現状把握を支援するだけでなく、その後の削減取組の実行を促すため、中小企業等が抱える様々な課題に対するフォローアップを実施していく必要があります。

そのため、支援機関が中小企業等の伴走パートナーとして省エネ診断の応募からフォローアップまでを支援する「伴走型省エネ診断」の仕組みを導入することで、企業と支援機関の相互の協力関係を築くとともに、その後の継続的な伴走支援を促進する取組を実施しています。また、この仕組みは、支援機関にとっても支援の実施に関するノウハウや知識を蓄積する機会となり、他の企業の脱炭素経営の取組支援に横展開されていくことが期待されます。



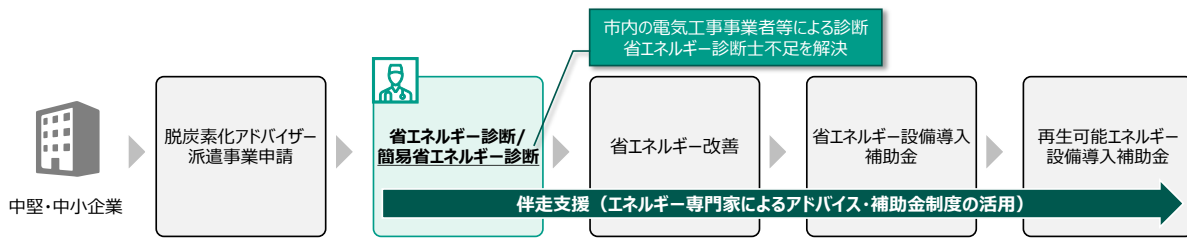
(<https://www.pref.aichi.jp/press-release/chiikigurumi-decarbonization.html>)

【事例】尼崎市『脱炭素化アドバイザー派遣事業』

尼崎市では、2022 年度から「脱炭素化設備導入促進支援事業」を開始し、このうち、「脱炭素化アドバイザー派遣事業」では、省エネ診断士などエネルギーの専門家が、脱炭素経営に取り組む中堅・中小企業に対して、省エネ診断の実施による現状把握から、省エネルギー化に向けた運用改善や設備導入に関する提案まで、伴走的に行っています。

また、さらなる脱炭素化の促進には、日々の運用面での改善だけでなく、省エネルギー化又は再生可能エネルギー化に資する設備の新規導入や既存設備との切り替えなどにも取り組んでいく必要があります。

そこで、脱炭素化設備導入促進支援事業では、「脱炭素化アドバイザー派遣事業」における診断結果を基に、最適な設備の導入などにかかる費用を補助する仕組みを提供しています。その結果、中堅・中小企業の脱炭素経営に向けた取組の推進に寄与することができました。



尼崎市 令和 5 年度脱炭素化設備導入促進支援事業

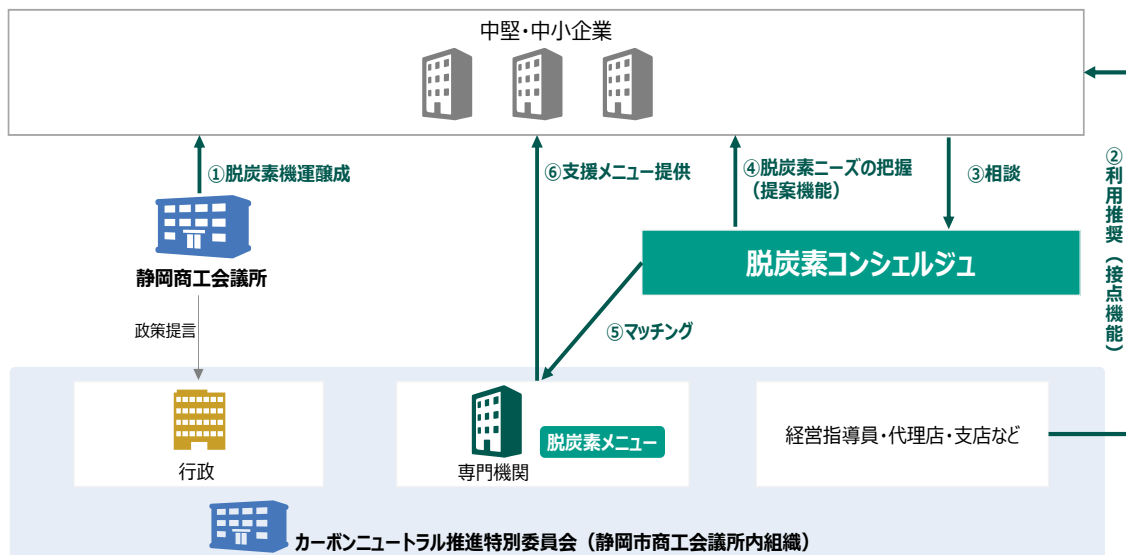
(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sangyo/yusi_josei/eco_sien/1006271/1034045.html)

【事例】静岡商工会議所『脱炭素コンシェルジュへの相談内容の共有と議論』

静岡商工会議所では、中堅・中小企業の脱炭素経営促進に向けた課題・ニーズを集約し、脱炭素メニューを提案する体制「脱炭素コンシェルジュ」を、2023 年 8 月に、地域ぐるみ体制内に新設しました。

また静岡商工会議所には、脱炭素経営を支援できるノウハウ・人材が不足していたこともあり、東京海上日動火災保険(株)の協力を得ながら、脱炭素コンシェルジュの運営体制を立ち上げるようになりました。

脱炭素コンシェルジュでは、脱炭素経営支援について協議する「カーボンニュートラル推進特別委員会(静岡商工会議所主催)」の委員であり脱炭素メニューを有する市内事業者と、コンシェルジュに相談する中堅・中小企業とのビジネスマッチングを進めます。地域におけるノウハウ・リソースの不足による脱炭素経営支援の滞りを打開し、中堅・中小企業がすべてのキーアクションをワンストップで提供できる体制へと強化することができました。



(https://www.shizuoka-cci.or.jp/_files/ugd/bd7fb5_f66768e5e05d452fb3e38a962729745f.pdf)

3.6.3 | 地域ぐるみ体制の取組を推進する情報連携策

機能と脱炭素メニューを協働で強化するだけでなく、地域ぐるみ体制を一つのチームとして捉え、効率的にプッシュ型アプローチを進める仕組みづくりを構築することで、より効果的なアプローチを進めることが可能となります。

【事例】秋田市『脱炭素カルテの運用』

秋田市では、支援機関の間で中堅・中小企業の脱炭素経営取組状況を共有し合える共通のフォーマット「脱炭素カルテ」の運用を2024年度より開始します。

一般的に、中堅・中小企業への脱炭素経営支援は、単独の支援機関で完結するのではなく、複数の支援機関が連携して実施するのが効果的です。一方で、支援機関どうしは、主な事業活動の領域では競合関係にあることも多いのが実情です。そのため、支援機関どうしでの情報連携を躊躇してしまうこともあとと想定されます。また、中堅・中小企業としても、そういった競合関係を意識することで、利用できる脱炭素メニューが限定的になることが想定されます。

そこで、秋田の地域ぐるみ体制では、中堅・中小企業の脱炭素経営支援領域に限り、支援機関どうしで情報連携を行う脱炭素カルテの運用を進めています。地域金融機関は取引先である中堅・中小企業から脱炭素経営に関する相談を受けた際、相談履歴や省エネ診断結果を脱炭素カルテに記入し、地域ぐるみ体制内で共有します。その他の支援機関はこれまでの相談履歴や省エネ診断結果を踏まえた脱炭素メニューを提案することが可能となります。

中堅・中小企業にとっても、異なる支援機関に相談することに経緯・取組状況を1から説明する必要がなくなり、最適な脱炭素メニューの提案を受けることができます。

秋田市脱炭素地域カルテ

1) 基礎情報
企業に関する基礎情報をご記載ください

1. 事業者名	Sample A
2. 申込者名/役職	地域ぐるみ / 代表取締役
3. 申込者連絡先	
4. 所在地	秋田県秋田市
5. 業種	
6. 従業員数	40名
7. 業種	医療、福祉
8. 省エネ診断実施有無※	有り

※回答が「有り」の場合、(省エネ診断結果)ページに診断報告書を添付してください

秋田市脱炭素地域カルテ

4) 相談概要・検討経緯 ▶ Sample A
企業から相談を受けた経緯、相談内容、想定している実施をご記載ください

2024年01月24日 相談対応者：脱炭素インフォメーションあきたOffice xx
xx社は以前より脱炭素経営に関心があり、あきたOfficeとして従業員研修を実施したことがある。その旨のつながりから、今回相談をいただいた。
実店舗の更新に向けて、秋田県中小企業省エネアドバイザー設備導入等促進事業に団体を持たれており、こちらの補助金を受けたいとのこと。
そのため、補助金採択を目的とした省エネ診断をご案内し、省エネ診断に必要な基礎情報をお伺い。また、電気代の高騰もあり、太陽光発電設備の導入を検討中で、導入資金の補助をたく、金融機関を絡めたいとのこと。

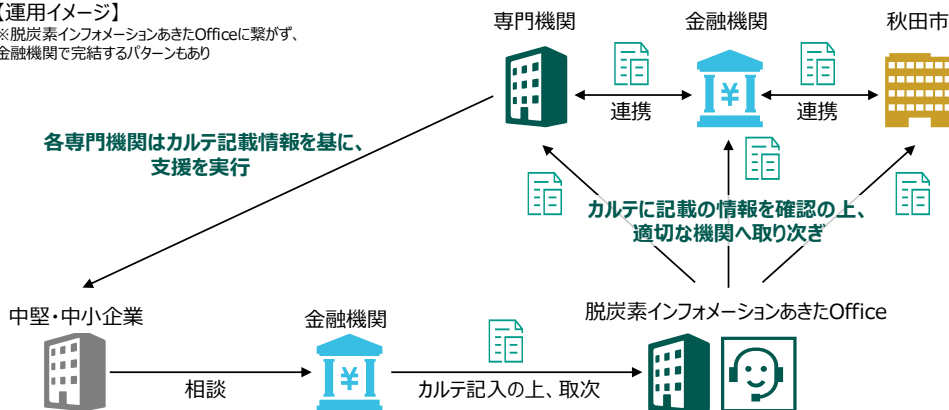
2024年1月29日 相談対応者：北都銀行秋田支店 佐藤
脱炭素インフォメーションあきたOfficeから紹介により、本都（地方創生室）所属の上、専務員と置かれ、
B電機の高圧で太陽光発電設備の導入を予定しており、事業費5,500千円のうち5,000千円の融資を希望とのこと。
Sample Aとは、これまで融資取りがなかったため、企業情報について聞き取りし、財務資料等を提出を依頼。B電機への太陽光設置に関する聞き取りをすことについても了承。

2024年2月15日 相談対応者：北都銀行秋田支店 佐藤
1月29日の実行後、財務資料の提出を受け行内の審査を業務。B電機へは、太陽光設置に関するヒアリングを業務、最終決定した発電が見込めること、経費面が十分見込めることを確認。本日融資審査が可決となり、今後の融資手続について説明を行った。

脱炭素カルテフォーマット例

【運用イメージ】

※脱炭素インフォメーションあきたOfficeに繋がず、金融機関で完結するパターンもあり



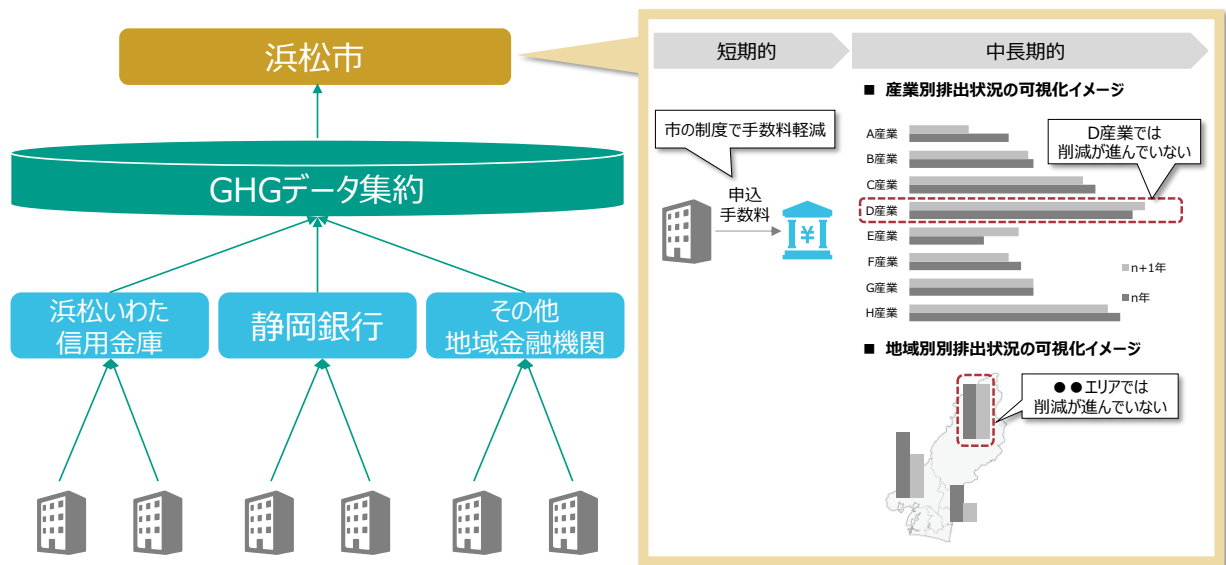
【事例】浜松市『地域金融機関が持つ排出量可視化ツールの情報を基にした効率的な補助メニューの検討』

浜松市では、中堅・中小企業の脱炭素経営取組状況に合わせて、最適な脱炭素メニューを検討するためのデータ連携の仕組みを検討しております。静岡銀行の排出量可視化ツールを中堅・中小企業が利用すると、入力情報が浜松市に連携され、浜松市は施策実行に向けた脱炭素メニューの検討材料とすることができます。

地域ぐるみ体制でより効率的・より効果的に脱炭素経営支援を行っていくためには、中堅・中小企業の課題・ニーズに合った脱炭素メニューを提供していくことが重要です。特に地方公共団体による補助金などの脱炭素メニューには財源上の制約も存在することから、施策実行の難所となっている箇所にも効果的に予算を組む必要があります。一方、地方公共団体は、費用対効果の高い支援領域を特定するためのデータ・情報を有していないケースが多いです。

そこで、浜松市では、地域金融機関が持つ排出量可視化ツールに蓄積されたデータを市に連携する仕組みの検討に至りました。また、静岡銀行が提供する排出量可視化ツールは、他の地域金融機関にも無償で提供されており、それぞれの地域金融機関の取引先である中堅・中小企業での利用が可能となっております。

中堅・中小企業としては、無償で排出量可視化ツールを利用できるだけでなく、自身が登録したデータを基に、より利用しやすい行政支援などが受けられることとなります。



(<https://www3.nhk.or.jp/lnews/shizuoka/20230714/3030020854.html>)

3.6.4 | 地域ぐるみ体制の更なる発展を目指して

地域ぐるみ体制の構築とそれに基づく各種取組の推進は、我が国の温室効果ガスを2030年度に2013年度比で46%削減し、2050年までにネット・ゼロの目標を達成するために重要なものです。今後も、中長期的な視点を持ちながら、各地域の中堅・中小企業における脱炭素経営の促進に向けた支援を続けていくことが必要です。

中堅・中小企業に向けた脱炭素経営支援の取組については、まだ優良事例などの実績が十分蓄積できていないとは言えません。地域ぐるみでの支援体制の構築についても、今後、色々な取組が展開され、様々な試行錯誤を通じて知見、経験が蓄積され、機能するものが出てくると想定されます。各地域に限定することなく全国各地で進められている取組から得られた知見、経験を関係者で共有しながら、更なる発展を実現していくことが求められます。

環境省としても、令和6年度においても、「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」を実施予定であり、今後とも、同事業や、令和5年度の16地域のその後の活動状況などから得られた知見・経験を、広く共有していく予定です。

参考資料

令和 5 年度

**「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の
採択地域概要（計 16 地域）**



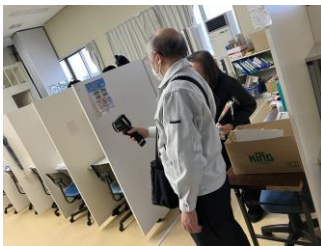
秋田市

秋田市、株式会社北都銀行、株式会社秋田銀行、秋田信用金庫、秋田県信用組合、秋田商工会議所、秋田市地球温暖化防止活動推進センター

= 取組概要 =

省エネルギー診断後の障壁可視化に向けて調査を実施しました。事業者ごとの脱炭素ロードマップの作成及び地域体制内の情報共有を行い、取組コスト削減・補助金の紹介・融資検討経緯などを支援機関どうしが連携して対応することで、事業者視点で最適な脱炭素経営を進める必要があることが判明しました。

支援機関同士が情報連携するために、脱炭素ロードマップを含めた情報共有様式（脱炭素カルテ）を作成し、脱炭素カルテの試験運用として、ロールプレイングを実施しました。継続的な利用を想定し、次年度以降さらに実効性が高い様式へと更新を重ねながら定着を目指していきます。



ロードマップ作成のための省エネ診断



脱炭素カルテ検討会議



脱炭素経営支援システムを活用したワークショップ



脱炭素経営支援システムを活用したワークショップ

群馬県

群馬県、株式会社群馬銀行、株式会社東和銀行

= 取組概要 =

群馬県が旗振機能を担い、金融機関などの支援機関職員の脱炭素経営支援ノウハウ向上を行う体制を準備しました。

中堅・中小企業4社に対し、金融機関職員による伴走支援のもと、可視化ツールの導入及び削減策の提案を実施し、さらに県内中堅・中小企業の脱炭素経営支援を目的とした支援機関向けガイドブックを作成しました。群馬銀行及び東和銀行では支援機関向けガイドブック勉強会を実施し、脱炭素経営支援ノウハウ向上を図りました。

次年度以降も支援機関職員による伴走支援の拡大に向け、金融機関を含めた支援機関の知見向上を図り、中堅・中小企業へのアプローチを進めます。



中小企業の脱炭素経営支援ガイドブック説明会



中小企業の脱炭素経営支援ガイドブック説明会



支援機関向け勉強会

川崎市

川崎市、川崎信用金庫、株式会社きらぼし銀行、株式会社横浜銀行、川崎商工会議所、公益財団法人川崎市産業振興財団

= 取組概要 =

金融機関や産業支援団体などが参加する川崎市脱炭素経営支援コンソーシアムを設立しました。

支援体制構築のため、支援機関向け勉強会を実施し、中小企業の脱炭素経営支援に係る基礎的な知識を共有しました。また、小規模事業者向けCO₂排出量算定ツールを、一般公開されている無償算定ツールと比較してより使いやすくシンプルな仕様として独自に作成しました。

事業者支援については、中堅・中小企業10社に対して省エネルギー診断、排出量算定支援、削減計画策定支援を実施するとともに、取組段階に応じた適切な支援例として事例を取りまとめました。

次年度以降も今年度取りまとめた事例を活用し、脱炭素経営支援を展開するとともに、参画団体全体での知見向上と連携体制の強化を進め、中堅・中小企業の脱炭素化を促進します。



小規模事業者向け排出量算定ツール説明リーフレット

静岡県

静岡県商工会議所、東京海上日動火災保険株式会社

= 取組概要 =

商工会議所会員18社に対し、脱炭素経営状況や展望などのヒアリングを実施し、今後のセミナーや脱炭素コンサルジューでの発信内容などの検討材料を獲得しました。

脱炭素経営セミナーにおいて、支援機関によるプッシュ型集客、商工会議所会員向け広報誌によるプル型集客、ラジオやHP告知などもメディアを利用したプル型集客などの集客効果を検証しました。結果、プッシュ型集客とメディアを利用したプル型集客が最も有効であることが判明しました。メディア形式の効果拡大には脱炭素経営の自分事化が欠かせないため、機会創出及び環境変化を演出する施策が必要との結論に至りました。

一方で、セミナー経由でのコンサルジュー集客は2%程度であったため、次年度以降は、セミナー参加者数増加に加え、コンサルジューへの誘客パスの多様化、集客以前の意識醸成活動に取り組めます。



省エネ・脱炭素でビジネスチャンス
を掴む経営セミナー



省エネ・脱炭素でビジネスチャンス
を掴む経営セミナー



脱炭素経営セミナー



脱炭素経営セミナーによる地域企業の紹介

あわら市・加賀市

あわら市、加賀市、株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行、一般社団法人あわら市観光協会、片山津温泉観光協会、山代温泉観光協会、一般社団法人山中温泉観光協会

= 取組概要 =

観光事業者計64社に対してセミナー・ワークショップを開催し、目指すべき観光地の将来像について最新設備導入や脱炭素交通インフラ整備など地域課題と組み合わせた具体的な議論を展開しました。

ワークショップでの議論内容を踏まえ、長期的にステークホルダーの巻き込みを想定し、指針を明記するために観光地の脱炭素経営促進計画・方針（グランドデザイン）を作成し、脱炭素意識の高いインバウンド観光客と社会課題への共感性の高い学生をターゲットにブランディングを行う方針を明記しました。

また、グランドデザインを早期に浸透させるためのインセンティブとして認証制度を構想し、サクラオリティ社と連携し、温泉旅館の脱炭素経営に係る認証制度の基本運営方針を策定しました。

次年度以降は、認証制度運営機関の運営を開始し、グランドデザインに沿った脱炭素経営施策を、順次進めていきます。



脱炭素経営セミナー



北陸新幹線延伸を契機とした、
脱炭素による持続可能な観光誘客
を考えるワークショップ



中小企業向けGXシンポジウム



中小企業向けGXシンポジウム

浜松市

浜松市、株式会社静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、浜松商工会議所、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構、株式会社浜松新電力

= 取組概要 =

浜松市が旗振機能を担い、浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムを設立し、中堅・中小企業向けの一気通貫での支援体制を構築しました。

GHG排出量算定ツールを用いた、市と金融機関がデータを連携させるスキーム及び体制の構築を進めました。また、製造業を中心に19社のカーボンニュートラル診断を実施しました。

次年度以降は、集約されたデータを脱炭素経営支援施策の企画立案、および、脱炭素経営支援融資の推進に活用していきます。また、カーボンニュートラル診断の結果を反映したカーボンニュートラルガイドラインを2024年4月公表し、中堅・中小企業における脱炭素経営や支援機関における脱炭素経営支援の参考として活用していきます。

岐阜県

一般社団法人岐阜みらいポータル協会、岐阜商工会議所

= 取組概要 =

啓蒙・相談窓口・人材育成の3つの基本機能を軸に、ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアムを設立し、中堅・中小企業および小規模事業者の脱炭素経営取組状況、相談窓口機能に向けた支援メニュー理解のため専門機関へのヒアリングに着手しました。

支援機関と事業者の双方で脱炭素経営人材不足のため、コンソーシアムを起点に人材を育成することとしました。その結果、カーボンニュートラルアドバイザー（CNA）制度を受験し、ベーシック資格86名、アドバンス資格27名が合格しました。

次年度体制は大手専門機関に加え、複数の商工会議所会員企業を中心とした地場の専門機関を巻き込んでいきます。そして、カーボンニュートラルアドバイザー合格者に対しては、企業内での活用方法の周知や資格取得者の交流会などフォローアップ施策を検討しています。

愛知県

愛知県、名古屋商工会議所、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、豊橋信用金庫、知多信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫

= 取組概要 =

行政機関や経済団体、金融機関など56機関が参加する「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立し、中堅・中小企業にアプローチする体制を構築しました。

本プラットフォームでは、脱炭素経営に関するワンストップ相談窓口を設置し、愛知県内で利用可能な支援メニュー、排出量の算定方法等の相談に対応できる体制を整備しました。

また、プッシュ型での伴走支援モデルとして、経済団体や金融機関等が中小企業等に対して省エネ診断への応募を促し、受診後のフォローアップまでを行うスキームを構築し、24社の中小企業等に伴走型省エネ診断を実施。さらに、中小企業等と支援機関の双方のスキルアップを図るための人材育成支援として、合計100名に対して炭素会計アドバイザー資格の受験を支援しました。

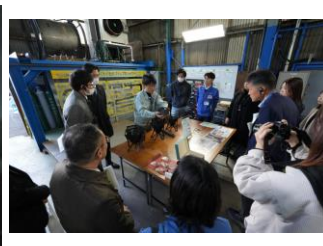
次年度以降も、プラットフォームを核として、様々な機関が連携・協働することで、よりきめ細かい支援に取り組んでいきます。



プラットフォーム会議



伴走型省エネ診断



オープンファクトリー工場見学



オープンファクトリー企業展示

尼崎市

尼崎市、尼崎信用金庫、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

= 取組概要 =

市内企業とのリレーションを豊富に持つAG6(地域呼称)を軸として、“カーボンニュートラルなものづくりのまち尼崎”のブランド形成に繋がる、地域一体型オープンファクトリーを構想しました。モデルとなる企業11社の脱炭素経営促進の実務的運用を学ぶための工場見学ツアー、及び取組展示・ワークショップを実施しました。641人が参加し、地元企業の脱炭素経営の機運を醸成するに至りました。イベントでは人材確保・就労支援策として地元大学生から参加を募り、脱炭素経営の重要性と参画企業の脱炭素経営取組内容を説明してもらいました。

また、尼崎市脱炭素経営宣言登録制度を新設し、オープンファクトリーの参加資格としました。

次年度以降は、尼崎市脱炭素経営宣言登録制度を脱炭素経営支援制度活用への入口、オープンファクトリー出展を出口として、脱炭素経営企業の増加、及び参画企業の取組意欲や目標の可視化につなげます。

京都府

京都府、京都市、株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫

= 取組概要 =

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」をはじめとした地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける一気通貫な支援を実現するため、金融機関のスキルアップや中小企業の意識啓発を進めました。中小企業及び金融機関24名を対象に脱炭素カードゲームを実施し、脱炭素の意義や各支援機関が連携して取り組む必要性について理解促進を図りました。

また、中小企業47名を対象に脱炭素セミナーを開催し、実際に脱炭素経営に取り組む事業者から取組を紹介しました。更に、金融機関職員45名に向けスキルアップ講座を開催し、先行する金融機関が登壇し、実際の営業手法や取引先企業の課題を共有するとともに、金融機関職員向けに脱炭素経営支援ハンドブックを作成しました。

次年度以降は、ハンドブックを金融機関職員が現場で活用することで、脱炭素経営支援を推進していきます。



脱炭素カードゲーム



中小企業向け脱炭素セミナー



人材育成企画



人材育成企画

雲南市ほか

雲南市、株式会社山陰合同銀行、株式会社島根銀行、しまね信用金庫

= 取組概要 =

金融機関、商工会、島根県中小企業団体中央会と連携し、中堅・中小企業が脱炭素経営を進めるためのマインドシフトに向け、情報共有、セミナー等を開催しました。

加えて雲南市を中心に、事業者・大学・高校の3者を交えた人材育成企画を開催しました。大学生・高校生による積極的な問いかけを通し、事業者の士気を高め、気候変動・脱炭素が若年層に注目されるテーマであることを認識し、取組意欲向上につながりました。

また、大学生・高校生は地場企業を理解し、脱炭素経営に取り組む企業の現場感を獲得することで、テーマの自分事化につながりました。事業者と大学生・高校生の学びの場、潜在的な新卒採用者へのリーチに有効なアプローチとなりました。

次年度以降は、脱炭素経営促進と人材育成の好循環を生むための施策を検討していきます。

徳島県

徳島県、株式会社阿波銀行、株式会社徳島大正銀行、阿南信用金庫

= 取組概要 =

中小企業計12社を対象に削減計画策定支援を実施しました。モデル事例を基に脱炭素経営推進プレイブックを作成し、金融機関職員が脱炭素経営を支援できる土台を整備しました。また、モデル事例を県下展開する脱炭素経営セミナーや見学会を開催しました。セミナーには105名が参加し、脱炭素経営の取組意義の理解や事例による自分事化を促進することができました。

また、市、商工会議所、金融機関を巻き込み、モデル3市で地域組織を立ち上げ、運営方針や地域組織参画団体の役割を決定しました。県主体の協議会での決議内容の浸透と現場課題に基づく議論の促進に向け、地域ごとに情報発信及びローカル課題収集を行う橋渡し役を担います。

次年度以降は、徳島県が事務局的な役割を担いながら、モデル3市による地域組織の運営を支援するとともに、金融機関と連携しながら他地域へ取組を波及させていきます。



脱炭素見学会



脱炭素見学会



脱炭素ワークショップ



脱炭素ワークショップ

四国中央市

株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行
四国中央市カーボンニュートラル協議会事務局(株式会社日本政策投資銀行)、
公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会、四国中央商工会議所

= 取組概要 =

中小企業10社に対し、排出量可視化ツールの導入を行いました。各社の排出量可視化および結果を踏まえ、削減施策を提案しました。金融機関が可視化ツールの導入・運用を習得し、今後の取引先への提案および支援に活用していきます。

また、中小企業12社および支援機関に対し、第1回「知る」・第2回「測る」・第3回「減らす」の脱炭素ワークショップを開催し、脱炭素経営を進めるために必要な企業側・支援機関側双方のアクションを整理しました。参加企業が脱炭素経営のメリットを理解し、自分事化することを促進するに至りました。

次年度以降は、脱炭素経営に関するアンケートやヒアリング等も実施し、その結果を基に、脱炭素経営への取組において費用削減や売上増につながる仕組みづくりを行っていきます。

佐賀県

株式会社佐賀銀行、佐賀県、佐賀市、唐津市、多久市、鹿島市、小城市、嬉野市、基山町、玄海町、有田町、太良町

= 取組概要 =

市町の巻き込み強化に向け、参画市町を地域別・産業別に分類し銀行・県と打ち合わせを実施し、脱炭素経営の基礎ナレッジや地域企業のニーズ情報不足が浮き彫りとなりました。

また、モデル事例創出に向け、行政及び金融機関が連携することで、専門機関候補となる地域事業者の協力を得て、CO2排出量可視化及びカーボンニュートラル診断を実施しました。

金融機関における脱炭素経営支援パッケージ検討に向け、県内企業へのニーズアンケートを実施し、その結果を基に、取引先企業への脱炭素可視化や削減目標設定に向けた支援パッケージの商品案を作成しました。

次年度以降は、先行事例を積極的にプロモーションしていくと共に、支援機関・地方自治体間での情報連携を強化し、脱炭素経営促進に向けた知見・ノウハウの底上げを目指します。



SAGAネットゼロ・コンソーシアム発会式



脱炭素経営シンポジウム

熊本県（肥後銀行）

株式会社肥後銀行

= 取組概要 =

肥後銀行が開発した排出量算定ツール「炭削くん」を用いて、7社に対し、排出量算定を実施しました。また、中堅・中小企業のニーズを探るべく、ニーズヒアリングを通じて、計画書制度の提出負担低減に向けた「炭削くん」との連携方針を検討しました。さらに、258社に対して脱炭素経営支援ニーズに関するアンケートを実施しました。その結果、金銭的な優遇だけでなく、認知度向上や専門家支援などの需要も高く、支援ニーズや他地域の事例をもとに、熊本県計画書制度と金融機関からの支援提供を連携するスキームを検討しています。

中小企業支援に向けたトレーニングなどをまとめた研修動画を作成し、600名程度の肥後銀行行員に研修を行いました。また大分銀行との連携も図り、研修動画の大分銀行への展開や、大分銀行と共同での中小企業向けセミナーを開催し、150社が参加しました。

次年度以降は、県・大分銀行との連携強化に取り組み、より脱炭素経営を促進する取組検討を進めていきます。



脱炭素セミナー（熊本）



脱炭素セミナー（大分）

